

# 平成 27 年度 京都市決算実績報告書



## 目次

I	平成27年度における主要施策の推進	1
II	平成27年度決算の概要	9
III	一般会計収支の特徴	21
IV	各局決算額及び主要施策の概要	27

## 参考

一般会計の局別市債残高等	153
基金の状況	154
市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況	158
土地取得特別会計保有地の状況（平成27年度末）	159
平成27年度に実施した防災事業	160



## I 平成 27 年度における主要施策の推進



## 1 重点政策（成長戦略）の推進

平成 27 年度は、京都が誇る優れた文化力、歴史力、地域力、さらには人間力を最大限に活かし、参加と協働により東京一極集中を打破し、「人口減少社会」に挑戦するとともに、京都市の成長戦略とも言える「はばたけ未来へ！ 京プラン」に掲げる未来像を実現していく実施計画(第 1 ステージ)の総仕上げとして、これまで着実に積み上げてきたものを結実させるため、

- ①京都の知恵と強みを最大限に活かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出
  - ②「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実
  - ③市民ぐるみで進める「世界一安心安全で、やさしさあふれるおもてなし」のまちづくりや防災・老朽化対策の加速
  - ④「世界の文化首都」としての文化芸術の振興、環境にやさしい循環型社会など京都ならではの魅力の向上
  - ⑤参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり
  - ⑥都市の活力を高める「歩くまち・京都」の推進と都市基盤の整備など未来の京都への先行投資
- の 6 つの視点を重視し、政策の推進に取り組んだ。

また、公共投資については、国の「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」の有利な財源を活用して防災・老朽化対策等を増額した平成 26 年度 2 月補正予算と、平成 27 年度当初予算を一体となって編成し、切れ目なく執行することで京都経済の活性化を図った。

### （1）京都の知恵と強みを最大限に活かした地域経済の活性化と安定した雇用の創出

近年、様々な社会的課題をビジネスの手法で解決するソーシャルビジネスに取り組む企業が広がりを見せる中、全国初のソーシャルビジネス企業認定制度の創設をはじめ、京都市ソーシャルイノベーション研究所を基点として、ソーシャルビジネスの育成・支援や、社会的課題の解決に取り組む市民、企業・NPO・大学・中間支援団体など多様な主体を巻き込んだネットワークの形成に取り組んだ。

また、次世代医療などのライフサイエンス産業の振興については、京都市ライフイノベーション創出支援センターを京都大学内に開設し、医療・健康分野の産学コーディネート支援を強化するとともに、もう一つの柱である、環境、エネルギーなどのグリーン産業についても、コーディネーターの配置など充実を図った。

さらに、中小企業の持続的な発展を支援するため、公契約基本条例を制定し、受注機会の増大に向けた取組等を進めたほか、国の緊急経済対策で創設された交付金を活用して、本市独自の中小企業振興、子育て世帯支援の観点も加えた京都市プレミアム商品・サービス券を発行し、広く消費喚起を行った。

東京オリンピック・パラリンピックや関西ワールドマスタースゲームズ 2021 など世界的スポーツイベントの開催を見据えた観光振興の取組については、観光都市・京都のブランドを国内外に発信するとともに、受入環境の整備を推進した。

具体的には、様々な媒体を活用した国内外での積極的なメディア展開を図るとともに、イタリアで開催されたミラノ国際博覧会において、京都府・商工会議所とのオール京都体制で「京都ウ

ーク」を実施した。また、JR や観光事業者と連携して実施してきた「京の冬の旅」が 50 回、「京の夏の旅」が 40 回の記念の年を迎え、過去最大規模の記念キャンペーンを展開した。

これらに加え、主要な観光地の公衆トイレのリニューアルや、民間トイレを観光客向けに開放する「観光トイレ」の倍増に向けた整備に取り組んだほか、京都市認定通訳ガイド制度の創設や、国際的な競争が激化している MICE 誘致において、企業の研修旅行など小規模な MICE を対象とした補助制度を新設するなど、受入環境の整備を促進し、「世界があこがれる観光 MICE 都市」への更なる飛躍を図った。

こうした取組の結果、平成 27 年の観光客数、観光消費額とも、過去最高であった平成 26 年をさらに上回り、それぞれ 5,684 万人、9,704 億円を記録したほか、世界で最も影響力をもつ旅行雑誌とされる「Travel+Leisure(トラベル・アンド・レジャー)」誌の「ワールドベストシティ」ランキングにおいても常に高い評価を受けている。

雇用の創出については、こうした産業振興、観光振興等の京都経済の活性化を図る取組に加え、安定的で質の高い雇用に創出するため、国の補助金を有効に活用することにより、5 億円の事業費で全 21 事業を実施し、494 人の雇用創出効果と 190 社、1,659 人分の処遇改善効果を生み出した。このほか、例えば、保育所等や介護基盤施設の新設などに伴う保育士や介護施設職員の雇用の創出など、本市のあらゆる政策を通じて安定した雇用の創出に取り組んだ。

## (2) 「子育て環境日本一・教育環境日本一」を目指した施策や福祉・医療などの充実

福祉、医療、子育て支援、教育など市民生活の安心安全を支える施策については、全国トップレベルにある水準の維持と更なる向上を図るため、引き続き、充実に取り組んだ。

子育て環境の整備を願う市民ニーズの高まりを踏まえ、保育所等の新設や増改築などで、過去 2 番目に多い 901 人分の新たな児童受入枠を確保するとともに、私立・市立幼稚園における放課後等預かり保育の一層の充実を図ったことにより、平成 28 年度当初においても 3 年連続で国基準による保育所等待機児童ゼロを達成した。

学童クラブについては、対象を「小学校 1 年生から 3 年生まで（障害のある児童については 4 年生まで）」から、「小学校 1 年生から 6 年生まで」に拡充し、職員配置をはじめ、児童の受入体制を充実した。

少子化の要因の一つである子育て世帯の経済的負担の軽減策についても大幅に拡充し、子どもが 3 人以上いる世帯の第 3 子以降の保育料・幼稚園保育料の免除、子ども医療費支給制度の「小学校 6 年生まで」から「中学校 3 年生まで」の対象拡大に取り組んだほか、家庭の経済状況に関わらず、全ての子どもが可能性を伸ばせるよう、中学生を対象として放課後に学習サポートを行う「未来スタディ・サポート教室」を実施した。

また、学校給食についても、和食文化の継承に向けて、小学校給食で和食を一層取り入れるとともに、アルマイト食器から、より味わいを感じることのできる P E N 食器への変更を順次、進めている。



### (3) 市民ぐるみで進める「世界一安心安全で、やさしさあふれるおもてなし」のまちづくりや防災・老朽化対策の加速

「世界一安心安全 笑顔でやさしさあふれる おもてなしのまち京都」を目指し、市民、京都市、京都府警察等の連携により、地域の特性、課題等に応じた行政区単位の犯罪防止等の取組として、地域防犯活動等への支援や防犯カメラ設置促進補助事業の充実など、「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」を推進したほか、「京都市客引き行為等の禁止等に関する条例」を施行し、客引き行為等対策指導員による巡回指導や地元商店街等による自主的なパトロールへの支援を行った。

防災・老朽化対策については、水災害対策や建物の耐震化など、市民、観光客の安心安全を守る取組を積極的に進めた。

具体的には水災害対策として、引き続き、竹田川など 8 河川で普通河川緊急対策を進めるとともに、河川の浚渫・除草等の充実に取り組んだ。排水機場については、耐震改修、老朽化修繕、集中監視システムの整備を進め、大雨の際に雨水を取り込む雨水幹線についても、新たに 3 幹線の整備に着手し、雨に強いまちづくりを推進した。さらに、水没車両からの救出訓練などに活用できる訓練施設を消防活動総合センター内に新設し、消防団員も含めた水災害対応力の向上を図った。

また、国の法律制定を踏まえ、消防団報酬制度を創設し、地域防災力の中核として日夜御尽力いただいている消防団員のより一層の処遇改善を図った。

京都に来られる修学旅行生の安全確保は、観光都市である本市においては極めて重要であり、修学旅行生が利用されるホテル、旅館の耐震化に対して、本市独自の支援制度を創設した。このほかにも、住宅、保育所、児童館などの民間建築物の耐震化を進めたほか、市有建築物についても市営住宅、災害発生時の避難所となる閉校施設などの耐震化を進めた。

橋りょう、緊急輸送道路等に面する斜面、上下水道施設などの既存インフラについても、防災・老朽化対策の取組を積極的に進めるとともに、土砂災害における避難体制の構築として、京都府の指定が完了した 39 学区の土砂災害警戒区域等について、住民の円滑な避難が図れるよう土砂災害ハザードマップを作成し、学区内の住民へ配布した。

こうした大規模災害をはじめとした危機に対する取組が高く評価され、平成 28 年 5 月、アメリカの慈善事業団体であるロックフェラー財団から「100 のレジリエント・シティ」（災害や混乱等に耐え、可能な限り早急に復旧し、より強靱になることを目指す都市）に選定された。

### (4) 「世界の文化首都」としての文化芸術の振興、環境にやさしい循環型社会など京都ならではの魅力の向上

平成 28 年 1 月、京都会館が、劇場機能を大きく向上させ、「ロームシアター京都」としてリニューアルオープンした。小澤征爾音楽塾オペラプロジェクト、能楽や日本舞踊の特別公演など、プレ事業も含めて 100 を超える華やかな催しを行っており、この劇場を拠点に「世界の文化首都・京都」を国内外に発信している。

京都市美術館については、将来的に文化財指定を目指す本館の改修に加え、新たな展示室と収蔵

庫を備えた新館の建設に向け、基本設計を実施した。ギャラリー機能やアメニティ機能の向上を図り、世界に誇れる美術館を目指して取組を進めている。

環境にやさしい循環型社会の構築については、平成 27 年 10 月から施行した、ごみ半減をめざす「しまつのこころ条例」と、これを具体化した「新・京都市ごみ半減プラン」に基づき、ごみの発生抑制（リデュース）、再使用（リユース）の 2 R と雑がみなど資源物の分別促進に向けた施策を展開してきた結果、平成 27 年度のごみ量は、ここ数年の 2 倍以上の減り幅となる対前年度比 4.7% 減となり、ピーク時の平成 12 年度から 46% 削減できた。

また、環境先進都市・京都として、最先端技術を搭載し、世界に先駆けて一般発売された燃料電池自動車を平成 28 年 2 月に 3 台導入し、3 月には全国初となるカーシェアリングなどに活用することで水素エネルギーに対する理解の向上などを図った。

#### （５）参加と協働による地域の個性と活力あふれるまちづくり

世界に冠たる文化・交流ゾーンである岡崎地域において、岡崎ゆかりの市電の車両を活用した「岡崎・市電コンシェルジュ」を開設し、総合案内、情報発信を行うとともに、岡崎地域とまちなかを結ぶ「京都岡崎ループ」（京都岡崎・都心循環バス）を新設するなど、「文化の薫り漂う、歩いて楽しい岡崎」を推進した。

京都駅西部エリアについては、京都水族館や京都鉄道博物館など、民間事業者による大きな集客施設の整備を契機として、民間事業者や地域と連携したエリアマネジメント組織を立ち上げ、楽しく回遊できる歩行者環境の整備や梅小路公園を活用した夜間・冬期の集客につながるイベント等に取り組むとともに、同エリアの玄関口となる JR 嵯峨野線の京都・丹波口間の新駅及びその周辺整備について、平成 31 年春の開業に向けて設計等に着手した。

また、自然・歴史・文化・温かい地域コミュニティなど数多くの魅力を有する北部山間地域において、平成 27 年 8 月に策定した「京都 京北未来かがやきビジョン」など地域ごとの活性化計画を踏まえ、移住・定住の促進、子育て・教育環境の充実、就業支援などの各種施策・事業について、まちづくりを担う様々な主体とともに取組を進めた。

#### （６）都市の活力を高める「歩くまち・京都」の推進と都市基盤の整備など未来の京都への先行投資

四条通歩道拡幅事業については、「歩くまち・京都」総合交通戦略のシンボルプロジェクトとして、この間、事業を進めてきたが、平成 27 年 10 月に工事が完成し、市民や観光客にゆとりある歩行空間を創出している。この取組は、交通政策、まちづくり、土木技術など、多角的な視点から評価を受け、「国際交通安全学会賞（業績部門）」、「日本都市計画学会賞（石川奨励賞）」、「土木学会賞（技術賞）」の 3 つの賞を受賞した。

また、京都の玄関口である京都駅の八条口駅前広場の整備については、平成 28 年 3 月、南北自由通路の南端に約 600m<sup>2</sup> の屋根付きの拠点広場（みやこ夢てらす）や送迎ゾーン（一般車乗降場や路線バス停、タクシー乗降場等）を完成させ、プレオープンを迎えたところであり、平成 28 年 12 月には全ての施設（サンクンガーデンや観光バス乗降場等）を完成させる予定で取組を進めている。

以上のような取組のほか、平成 27 年度 2 月補正予算では、国の「地方創生加速化交付金」を活用して、京都ならではの地方創生「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」を推進する事業を計上し、平成 28 年度当初予算と一体となって、東京一極集中を打破し、人口減少社会に挑戦する取組を、全国を牽引するモデルとして推進している。

平成 28 年 3 月には、京都市会や経済界、宗教界、文化芸術関係者等と連携し、オール京都はもちろん、関西が一体となって国に要望してきた結果、文化庁の京都への「全面的な移転」が決定したところであり、これを東京一極集中の是正の突破口として、今後も京都ならではの地方創生を一層、強力に推進していく。

## 2 全会計の連結の視点による政策の推進

特別会計、公営企業会計においては、財政面だけではなく、政策面においても連結の視点を一層強化し、各会計の緊密な連携の下、政策を推進した。

### (1) 特別会計

特別会計では、最重点政策である雇用の創出を図るため、雇用対策事業として、5 億 14 百万円で 21 事業を実施し、494 人分の雇用創出効果と 190 社、1,659 人分の処遇改善効果を生み出した。

また、国民健康保険事業においては、医療費適正化の取組の強化や国の財政支援の拡充に伴う一般会計からの繰出金の増額により、昭和 36 年の制度創設以来、初めて全ての保険料率を引き下げ、一人当たり保険料を平均 2.5%、2,532 円引き下げることができた。

### (2) 公営企業会計

公営企業会計では、水道事業・公共下水道事業において、平成 27 年度は「京（みやこ）の水ビジョン」の後期 5 箇年の実施計画である「中期経営プラン(2013-2017)」の 3 年目に当たり、この計画に掲げる事業を着実に推進するとともに、一層の経営効率化と財政基盤の強化に努めた。

水道事業においては、老朽化した配水管更新のスピードアップを図り、配水管更新率を予定どおり 1.0 パーセントまで引き上げたほか、浄水場等施設の改築更新や、鉛製給水管の取替えを進めた。また、山ノ内浄水場跡地における新庁舎の整備に着手した。

公共下水道事業においては、雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線の整備として、新たに、祇園地域、伏見大手筋地域、山科北部地域で整備に着手するとともに、引き続き、地震対策としての老朽管の更新や重要管路の耐震化、水環境対策としての合流式下水道の改善や高度処理施設の整備を進めた。また、石田水環境保全センターにおける大規模太陽光発電設備を完成させるとともに、集中豪雨時におけるマンホールふたの飛散等を防ぐための、下水道管への空気抜き施設の設置や飛散防止型マンホールへの交換を進めた。

このほか、両事業において、安全・安心で安価な水道水の利用促進や、大雨による浸水からまちを守り、快適で衛生的な生活を支える下水道への関心を高めていただくため、積極的な PR を行った。

市バス事業においては、主要系統の増便や京都駅と四条界わいを結ぶ直行系統の増便、伏見稲荷大社方面などの観光地へのアクセス系統の増便など、路線・ダイヤの充実や鉄道駅との結節強化などお客様の利便性を向上させる取組により、更なる増客を図る、積極的な「攻めの経営」を一層推進するとともに、お客様に安全・安心・快適に御乗車いただけるよう、安全運行の徹底と全国一のお客様接遇の実践に取り組んだ。

また、地域、事業者等の協力によるバス待ち空間「バスの駅」の設置や、バス接近表示器の設置の大幅な拡大など、魅力あるバス待ち環境の創出に努めた。

地下鉄事業においては、「地下鉄 5 万人増客推進本部」の体制の下、地下鉄を核としたまちづくりの推進、沿線での観光・集客イベントの開催、地域・大学・事業者等との協働による公共交通優先の「歩くまち・京都」の取組など、関係機関と積極的に連携した増客策を引き続き推進した。

駅ナカビジネスについても、「コトチカ御池」を増床開業したほか、「コトチカ京都」の拡充準備や、今出川駅構内店舗の開業など、更なる利便性の向上と駅の賑わいづくりに向けて積極的な展開を図った。

さらに、烏丸線の可動式ホーム柵の整備を進め、四条駅、京都駅で供用を開始したほか、お客様サービスの向上に向けて、IC 定期券及び IC カードによる乗継割引の導入に着手し、市バス事業とともに、29 年 4 月の運用開始を目指して取り組んでいる。

これらの取組により、平成 27 年度の 1 日当たりの旅客数は、市バス事業において平成 26 年度に比べ 1 万 2 千人増の 35 万 3 千人、地下鉄事業において平成 26 年度に比べ 1 万 3 千人増の 37 万 2 千人となり、両事業を合わせて初めて 70 万人を突破するなど、前年度を大きく上回る増客を達成した。

## Ⅱ 平成 2 7 年 度 決 算 の 概 要



## 1 決算の特徴

### (1) 一般会計の実質収支の黒字を確保

一般会計決算の実質（累積）収支については、平成 20 年度にリーマンショックの影響により過去最大の赤字となったが、平成 22 年度決算以降、黒字を維持しており、平成 27 年度決算においても 19 億 9 百万円の黒字となった。

歳入の根幹を成す市税収入は、2,529 億 60 百万円で、平成 26 年度に比べ 8 億 41 百万円、0.3% 増となった。これは、国の経済政策と本市の成長戦略があいまって、京都経済が回復基調にある中、個人市民税が堅調に推移したことに加え、市民の皆様の納税への御理解を得て、市税収入確保推進本部の下、職員が一丸となって市税の徴収に取り組んだ結果、徴収率が過去最高となった平成 26 年度をさらに +0.4 ポイント上回る 98.3% を達成したことなどによるものである。また、平成 26 年 4 月の消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増などにより、府税交付金は平成 26 年度に比べ 121 億 2 百万円、44.0% 増の 396 億 14 百万円となった。一方で、臨時財政対策債も含めた実質的な地方交付税については、市税や府税交付金の増に伴い、平成 26 年度に比べ 94 億 82 百万円、9.6% 減の 894 億 17 百万円となった。

これらの結果、一般財源収入は、3,874 億 45 百万円となり、前年度から 11 億 55 百万円増加したものの、ピーク時（平成 12 年度 4,205 億円）から 330 億円以上少ない状況にあり、本市財政は、公債償還基金の取崩しなどの「特別の財源対策」に依存せざるを得ない極めて厳しい状況にある。

このため、平成 27 年度当初予算の編成段階で、総人件費の削減（13 億円）や事業の見直し等による財源確保（33 億円）など、徹底した行財政改革を推進した。とりわけ、最大限の努力を行った職員数の削減については、社会福祉や防災・安全等、必要な部署には必要な人員を配置する一方、業務の効率化や「民間にできることは民間に」を基本とした委託化・民営化などにより職員数、人件費の削減を図った。さらに、予算執行においても、市税徴収率の向上に加え、徹底した経費の節減に取り組んだ結果、実質収支の黒字を確保することができた。

なお、市税徴収率のほか、介護保険料（98.5%）、保育所保育料（99.3%）、市営住宅家賃（99.0%）についても、過去最高の徴収率を達成している。

### (2) 全会計においても実質収支黒字を確保

全会計の連結実質収支については、前年度から 12 億 22 百万円改善し、平成 27 年度では、355 億 1 百万円の黒字となった。

水道事業・公共下水道事業においては、「中期経営プラン（2013－2017）」に掲げる事業を着実に推進するとともに、一層の経営効率化に努めたことにより、水道事業では資金が増加（②⑥+107 億 3 百万円→②⑦+113 億 94 百万円）したが、公共下水道事業では企業債償還積立金の取崩しもあり、資金が減少（②⑥+206 億 45 百万円→②⑦+170 億 22 百万円）した。

市バス事業では、主要系統や直行系統の増便、観光地へのアクセス向上など路線・ダイヤの充実や、鉄道駅との結節強化など利便性の向上を図る新ダイヤの実施等により、平成 27 年度の 1 日当たりの旅客数が、平成 26 年度に比べ 1 万 2 千人増と 2 年連続で 1 万人を大きく上回って増加し、

この結果、資金は増加（②⑥+7億38百万円→②⑦+29億65百万円）した。

地下鉄事業では、全庁を挙げた増客の取組、オール京都で推進している観光振興や公共交通優先のまちづくりの取組が浸透したことなどにより、1日当たりの旅客数が平成26年度に比べ1万3千人増加し、この結果、累積資金不足が依然として309億円18百万円あるものの、財政健全化法に定める資金不足（解消可能資金不足額控除後）はなくなった（②⑥△38億34百万円→②⑦ 0）。しかしながら、これは一般会計から多額の経営健全化出資金を繰り入れた上での結果であり、一般会計からの経営健全化出資がなくても、安定的な経営が可能となる見通しが立つまで、引き続き、経営健全化団体として、「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」を推進する。

### （3）全会計・一般会計ともに実質市債残高を着実に縮減

国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除いた実質的な市債残高は、全会計合計で、平成26年度末を359億16百万円下回る1兆7,611億21百万円となり、ピーク時の平成14年度末と比べ、3,345億32百万円減少した。一般会計分でも、平成26年度末を132億43百万円下回る8,948億65百万円となり、ピーク時の平成20年度末と比べ、882億86百万円減少した。

一方で、臨時財政対策債の残高は、平成26年度末から308億57百万円増加し、3,839億92百万円となっている。なお、これを含めても全会計の市債残高は平成26年度末から50億58百万円減少した。

市 債 現 在 高 の 推 移		26年度		27年度		増減
		金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額
		億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円
全会計（臨時財政対策債を除く）		17,970 <sup>37</sup>	△2.1	17,611 <sup>21</sup>	△2.0	△ 359 <sup>16</sup>
（臨時財政対策債を含む合計）		(21,501 <sup>72</sup> )	(0.0)	(21,451 <sup>14</sup> )	(△0.2)	(△50 <sup>58</sup> )
内 訳	一般会計（臨時財政対策債を除く）	9,081 <sup>08</sup>	△1.9	8,948 <sup>65</sup>	△1.5	△ 132 <sup>43</sup>
	（臨時財政対策債）	(3,531 <sup>35</sup> )	(12.2)	(3,839 <sup>92</sup> )	(8.7)	(308 <sup>57</sup> )
	（臨時財政対策債を含む一般会計）	(12,612 <sup>43</sup> )	(1.7)	(12,788 <sup>57</sup> )	(1.4)	(176 <sup>14</sup> )
	特 別 会 計	656 <sup>99</sup>	△3.7	639 <sup>96</sup>	△2.6	△ 17 <sup>03</sup>
	公 営 企 業 会 計	8,232 <sup>30</sup>	△2.1	8,022 <sup>61</sup>	△2.5	△ 209 <sup>69</sup>

（注1）満期一括償還に伴う積立金相当額を除いている。

（注2）百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

#### ＜臨時財政対策債について＞

臨時財政対策債は、地方交付税の代わりに国が機械的に配分するもので、本市において発行額をコントロールできず、近年は臨時財政対策債の残高が増加しており、市会の意見書(平成27年2月)等を踏まえ、臨時財政対策債の廃止と地方交付税の必要額の確保を国に強く要望している。

臨時財政対策債の元利償還に対する地方交付税措置については全国一律の基準で算定されており、その償還方法（3年据置27年元金均等償還）と、実際の本市の償還方法（5年据置25年元金均等償還）が異なっている。本市の市債は、償還計画に基づき確実に償還しており、償還に支障をきたすことはないが、この償還方法の違いにより、平成27年度の臨時財政対策債の残高のうち、後年度に地方交付税以外の市税等で償還することとなる額は282億円となっている。

なお、臨時財政対策債の元利償還については、平成28年度以降発行分から、本市の償還方法を地方交付税措置上の償還方法に合わせている。



## 2 全会計の歳出決算規模

	26年度		27年度		差引	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
一般会計	7,172	77	7,261	19	88	42
特別会計	6,276	14	6,709	37	433	23
公営企業会計	2,434	82	2,394	89	△ 39	94
<b>全会計合計</b>	<b>1兆5,883</b>	<b>74</b>	<b>1兆6,365</b>	<b>45</b>	<b>481</b>	<b>71</b>

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

全会計の歳出決算規模は、1兆6,365億45百万円で、平成26年度から481億71百万円の増となった。

会計別では、一般会計で、障害者総合支援費や保育所運営費等の扶助費、京都会館再整備や京都工学院高校整備等の投資的経費が増加したことなどにより、平成26年度に比べ88億42百万円の増となった。

特別会計は、医療費の財政調整制度の拡充等に伴う国民健康保険事業特別会計の増のほか、借換債の発行額の増等による市公債特別会計の増などにより、平成26年度に比べ433億23百万円の増となった。

また、公営企業会計は、地方公営企業会計制度の見直しに伴う退職給付引当金等の特別損失を計上した平成26年度に比べ39億94百万円の減となった。

## 3 一般会計の決算規模と収支の状況

	26年度		27年度		差引	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
歳入総額	7,263	19	7,305	89	42	70
歳出総額	7,172	77	7,261	19	88	42
歳入歳出差引額	90	42	44	70	△ 45	72
翌年度へ繰り越すべき財源 (繰越事業費－未収入特定財源)	69	24	25	61	△ 43	63
	(213億63百万-144億39百万)		(163億96百万-138億35百万)			
実質収支	21	18	19	09	△ 2	09
単年度収支	+ 1	32	△ 2	09	△ 3	41

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

#### 4 特別会計

##### (1) 歳出決算規模

会計名	26年度		27年度		増減		伸び率
	億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	2	66	2	60	△	6	△ 2.0
国民健康保険事業	1,498	18	1,743	91	245	73	16.4
介護保険事業	1,176	83	1,228	98	52	15	4.4
後期高齢者医療	165	79	168	46	2	67	1.6
地域水道	13	23	9	65	△3	58	△ 27.1
京北地域水道	22	13	26	69	4	56	20.6
特定環境保全公共下水道	12	45	5	63	△6	82	△ 54.8
中央卸売市場第一市場	21	77	20	95	△	82	△ 3.8
中央卸売市場第二市場・と畜場	8	43	9	00		57	6.7
農業集落排水事業		44		46		2	4.7
雇用対策事業	9	47	5	14	△4	33	△ 45.7
土地区画整理事業		93		73	△	20	△ 22.1
駐車場事業	19	77	15	60	△4	17	△ 21.1
土地取得	37	72	53	42	15	70	41.6
市公債	3,252	83	3,381	44	128	61	4.0
市立病院機構病院事業債	33	49	36	72	3	23	9.7
<b>特別会計合計</b>	<b>6,276</b>	<b>14</b>	<b>6,709</b>	<b>37</b>	<b>433</b>	<b>23</b>	<b>6.9</b>

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

##### (2) 収支の状況

会計名	26年度		27年度		増減	
	億	百万円	億	百万円	億	百万円
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	5	89	7	44	1	54
国民健康保険事業	14	04	△ 2	29	△ 16	33
介護保険事業	10	42	7	62	△ 2	80
後期高齢者医療	6	29	5	04	△ 1	25
地域水道		-		-		-
京北地域水道		-		-		-
特定環境保全公共下水道		-		-		-
中央卸売市場第一市場	7	80	10	18	2	38
中央卸売市場第二市場・と畜場		-		-		-
農業集落排水事業		-		-		-
雇用対策事業		0		1		1
土地区画整理事業	5	17	6	84	1	67
駐車場事業		-		-		-
土地取得		-		-		-
市公債		1		1		0
市立病院機構病院事業債		-		-		-
<b>特別会計合計</b>	<b>49</b>	<b>62</b>	<b>34</b>	<b>84</b>	<b>△ 14</b>	<b>78</b>

(注1) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注2) 数値が0の場合は「-」、数値は存在するが百万円未満の端数処理により1未満となる場合は「0」としている。

歳出の決算規模では、府内市町村国保の拠出による医療費の財政調整制度の対象拡大等により、国民健康保険事業が平成26年度に比べ+16.4%、245億73百万円の増となったほか、高齢化の進展等により、介護保険事業が平成26年度に比べ+4.4%、52億15百万円の増となった。また、市公債特別会計が借換債の発行額の増などにより、平成26年度に比べ+4.0%、128億61百万円の増となった。

収支状況については、国民健康保険事業において、徴収率の向上や後発医薬品（ジェネリック医薬品）差額通知等による医療費の適正化に取り組んだものの、インフルエンザの流行やC型肝炎治療の新薬の保険適用による医療費の増加等により、平成26年度に比べ、16億33百万円収支が悪化し、2億29百万円の累積赤字となった。

## 5 公営企業会計

### (1) 歳出決算規模

会計名		26年度		27年度		増減		伸び率
		億	百万円	億	百万円	億	百万円	%
水道事業	収益的支出	323	29	261	85	△61	45	△ 19.0
	資本的支出	243	12	291	59	48	47	19.9
	計	566	42	553	44	△12	97	△ 2.3
公共下水道事業	収益的支出	503	24	463	93	△39	31	△ 7.8
	資本的支出	424	76	448	43	23	67	5.6
	計	928	00	912	36	△15	64	△ 1.7
自動車運送事業	収益的支出	215	53	183	97	△31	56	△ 14.6
	資本的支出	34	95	28	04	△6	92	△ 19.8
	計	250	48	212	00	△38	48	△ 15.4
高速鉄道事業	収益的支出	365	83	324	19	△41	65	△ 11.4
	資本的支出	324	10	392	89	68	80	21.2
	計	689	93	717	08	27	15	3.9
公営企業会計合計		2,434	82	2,394	89	△39	94	△ 1.6

(注1) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

### (2) 単年度収支の状況

会計名		平成26年度		平成27年度		増減	
		億	百万円	億	百万円	億	百万円
水道事業	経常損益	55	16	55	69		53
	特別損益	△60	61		-	60	61
	純損益	△5	45	55	69	61	14
公共下水道事業	経常損益	46	53	47	32		79
	特別損益	△35	24		-	35	24
	純損益	11	29	47	32	36	03
自動車運送事業	経常損益	24	06	23	81	△	25
	特別損益	△39	07		-	39	07
	純損益	△15	01	23	81	38	82
高速鉄道事業	経常損益	△8	62	8	48	17	10
	特別損益	△36	33		-	36	33
	純損益	△44	95	8	48	53	43

(注) 消費税及び地方消費税抜きの数値である。

### (3) 資金不足比率の状況

会計名	26年度	27年度	経営健全化基準
高速鉄道事業	14.8%	—	20%

(注1) 「—」は資金不足がないことを示す。

(注2) 他の会計において、資金不足は発生していない。

#### (4) 各公営企業会計の経営状況

##### ア 水道事業

収入においては、節水型社会の定着による水需要の減少傾向が続いているものの、夏場等の気温が前年度と比べて上昇したことや使用者数の増加、うるう年の影響等により有収水量の減少の幅が縮小したことから、水道料金収入が平成 26 年度に比べ 92 百万円減にとどまる 274 億 79 百万円となり、経常収益については平成 26 年度に比べ 30 百万円減の 317 億 54 百万円となった。

一方、支出においては、営業所の再編（9 営業所⇒7 営業所）や職員定数の削減など、効率的な事業運営に努めたことにより、経常費用は平成 26 年度に比べ 83 百万円減の 261 億 85 百万円となった。

この結果、当年度純損益は 55 億 69 百万円の黒字となった。

今後も、水需要の減少傾向が続くことが見込まれるなど、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プラン（2013-2017）に基づき、財政基盤の強化を図りつつ、老朽化した水道管の更新をはじめ、地震対策や鉛製給水管の取替えなどの事業を着実に進めていく必要がある。

##### イ 公共下水道事業

収入においては、節水型社会の定着による水需要の減少傾向が続いているものの、夏場等の気温が前年度と比べて上昇したことや使用者数の増加、水道使用以外の汚水の増加、うるう年の影響等により有収汚水量が僅かに増加したことから、下水道使用料収入が平成 26 年度に比べ 71 百万円増の 221 億 40 百万円となり、経常収益については平成 26 年度に比べ 15 百万円増の 511 億 25 百万円となった。

一方、支出においては、職員定数の削減など効率的な事業運営に努めたことにより、経常費用は平成 26 年度に比べ 64 百万円減の 463 億 93 百万円となった。

この結果、当年度純損益は 47 億 32 百万円の黒字となった。

今後も、水道事業と同様、経営環境が厳しさを増す中、中期経営プラン（2013-2017）に基づき、財政基盤の強化を図りつつ、雨に強いまちづくりに向けた雨水幹線の整備をはじめ、地震対策や老朽化した施設の改築更新などの事業を着実に進めていく必要がある。

##### ウ 自動車運送事業

収入においては、主要系統や直行系統の増便、観光地へのアクセス向上など路線・ダイヤの充実や、鉄道駅との結節強化など利便性の向上を図る新ダイヤの実施等により、平成 27 年度の 1 日当たりの旅客数は、平成 26 年度に比べ 1 万 2 千人増と、2 年連続で 1 万人を大きく上回る増加となり、運送収益も平成 26 年度に比べ 7 億 65 百万円増の 194 億 6 百万円となったことから、経常収益は平成 26 年度に比べ 7 億 27 百万円増の 207 億 78 百万円となった。

一方、支出においては、事業規模の拡大に伴い、管理の受委託等に係る経費が増加したことにより、経常費用は平成 26 年度に比べ 7 億 52 百万円増の 183 億 97 百万円となった。

この結果、当年度純損益は 23 億 81 万円の黒字となった。

今後も、一般会計の任意補助金に頼らない「自立した経営」を引き続き堅持しながら、更なる利便性の向上と質の高いサービスの提供に努めていく。

## エ 高速鉄道事業

収入においては、全庁を挙げた増客の取組、オール京都で推進している観光振興や公共交通優先のまちづくりの取組が浸透したことなどにより、1日当たりの旅客数が平成26年度に比べ1万3千人増加し、運輸収益が平成26年度に比べ9億71百万円増の245億22百万円となった。また、駅ナカビジネス収入も堅調に推移したことなどにより、経常収益は平成26年度に比べ12億79百万円増の332億67百万円となった。

一方、支出においては、営業費用がわずかに増加したものの、支払利息の減少などにより、経常費用は平成26年度に比べ4億31百万円減の324億19百万円となった。

この結果、当年度純損益は8億48百万円の黒字となった。

また、現金収支(償却前損益)の黒字額も、平成26年度の80億73百万円から過去最大となる97億51百万円に拡大し、依然として累積資金不足が309億18百万円あるものの、財政健全化法に定める資金不足(解消可能資金不足額控除後)はなくなった(②⑥△38億34百万円→②⑦ 0)。

しかしながら、これは一般会計から多額の経営健全化出資金を繰り入れた上での結果であり、一般会計からの経営健全化出資がなくても、安定的な経営が可能となる見通しが立つまで、引き続き、経営健全化団体として、「京都市高速鉄道事業経営健全化計画」を推進する。

## 6 財政健全化法に基づく健全化判断比率

	26年度	27年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	11.25%	20.00%
連結実質赤字比率	-	-	16.25%	30.00%
実質公債費比率	15.0%	15.2%	25.0%	35.0%
将来負担比率	228.9%	229.6%	400.0%	-

(注) 黒字の場合、実質赤字比率は「-」となる。

実質赤字比率及び連結実質赤字比率については、一般会計及び全会計において、黒字を確保できたことから、「-」となっている(赤字の場合はプラスの比率となる。)

また、実質公債費比率は、地方交付税措置のない市債の償還経費の増加などにより、平成26年度から0.2ポイント増の15.2%となった。

将来負担比率は、職員数の削減や退職手当支給率の引き下げによる退職手当負担見込額の減などの減少要素があったものの、地方交付税措置のない市債残高の増加などにより、0.7ポイント増の229.6%となった。平成27年度決算における20政令指定都市の比較(8月末時点)では、実質公債費比率が高い方から3番目、将来負担比率は最も高く、他の政令指定都市に比べ将来的な財政負担が大きい状態にある。

## 7 本市財政の現状と今後の財政運営

平成 27 年度決算においては、全会計、一般会計ともに着実に財政健全化の取組を進め、実質収支の黒字を確保したが、本市の財政は依然として厳しい状況にある。

その要因としては、まず本市は、大学生が多く納税義務者の割合が低いこと、古い木造家屋や低層の建物が多く固定資産税が少ないことなどの特性により、市民 1 人当たりの市税収入が、他の指定都市の平均を下回っており、大阪市との比較では、約 3 割（約 74,000 円）下回り、本市人口 147 万人で換算すると 1,085 億円少ないなど、構造的に財政基盤が脆弱であることが挙げられる。

また、全国トップ水準の福祉・教育・子育て支援や、京都で暮らす、京都を訪れる全ての人々が安心安全を実感できるまちづくり、歴史・文化・景観をはじめとする都市の魅力を守り、高め、未来へと受け継いでいくための取組を積極的に推進しており、これには多額の経費を要している。

このほか、京都市の観光客数や観光消費額は非常に好調に伸びており、それが京都経済の活性化に着実な成果を上げているところであるが、税の仕組上、直接的に市税収入の増につながる部分が限られている。

さらに、本市をはじめとした政令指定都市は、「事務配分の特例」として、道府県に代わって、国道・府道の管理等の事務（大都市特例事務）を行っているが、これに対応する税制上の措置は極めて不十分なものとなっており、平成 27 年度予算に基づく概算では、本市の大都市特例事務に係る経費 144 億円に対し、税制上の措置済額は 53 億円で、措置不足額は 91 億円にものぼっている。

こうした状況にも関わらず、地方交付税が削減され、三位一体改革等により、地方交付税等はピーク時（平成 15 年度）から 413 億円も減となっており、この間の市税収入の増 188 億円を大きく上回る削減となっている。しかも、臨時財政対策債が占める割合が増加し、平成 27 年度は 44%（制度開始時（平成 13 年度）は 7%）に上る一方、地方交付税は年々減少傾向にあり、ピーク時（平成 12 年度）からは 645 億円も減少し、半分以上となっている。

これに加えて、全国共通の課題として、高齢化の進展等により社会福祉関連経費が右肩上がり増加している。

こうした状況の中、人件費の削減や徴収率の向上、事務事業の見直し等の行財政改革を推進しているが、それでもなお財源が不足し、公債償還基金の取崩しなどの「特別の財源対策」に依存せざるを得ない極めて厳しい状況が続いている。今後も社会福祉関連経費の増加傾向が続くことは必至であり、財政運営は一層厳しさを増す見通しの中、将来にわたって財政を持続可能なものとするためには、市民の経済力を高めることによって本市の財政力を高める、すなわち、市民や市内企業の所得を向上させることにより税収を増やすという視点を重視し、都市の成長戦略と行財政改革を一体的に推進することが重要である。

これまで、厳しい財政状況の中にあっても、こうした都市の成長につながる施策に対し、重点的に投資してきた成果は着実に現れつつある。

京都らしい景観の保全・創出をはじめ、都市格を向上させるあらゆる取組により、世界で最も影響力をもつ旅行雑誌とされる「Travel+Leisure(トラベル・アンド・レジャー)」誌の「ワールドベストシティ」ランキングにおいても常に上位にランキングするなど、世界的にも本市の評価は高まっており、平成 27 年の観光客数は 120 万人増の 5,684 万人、観光消費額は 2,078 億円増の 9,704 億円と

なり、いずれも過去最高を更新した。

本市においては、これまでから子育て環境の充実を最重要課題の一つとして取り組んできたが、特に保育所等の新設や増改築を強力に推進してきたことにより、3年連続で国基準による待機児童ゼロを達成した。こうした取組などにより、本市の人口は、昭和43年から44年間転出超過が続いてきたが、平成23年に転入超過に転じ、以降、転入超過数が毎年増加し、平成27年国勢調査速報では147万4,570人と、前回調査時と比べて555人の増となっている。

今後も、引き続き、地域経済の活性化、雇用の創出、民間活力の最大限の活用など、都市の持続的な成長に向けた取組を加速させるとともに、国に対しては、大都市税財源の拡充や地方交付税制度の抜本改革などの地方財政全般にわたる改革を引き続き強く求めていくことにより、市税をはじめとした一般財源収入の増加を図っていく。

これらの取組に加え、総人件費の削減や事務事業の効率化など歳出構造改革を徹底して進めることで、持続可能かつ機動的な財政運営を確立し、「特別の財源対策」からの脱却を目指していく。

そして、人口減少社会、東京一極集中といった課題を乗り越え、確かな実感としての豊かさを市民の皆様に深く感じていただけるよう、京都の未来を切り拓いていく。





### Ⅲ 一般会計収支の特徴



## 1 歳入決算について

### (1) 自主財源、依存財源等 ～府税交付金の増加などにより依存財源が増加～

自主財源は、個人市民税の増加や徴収率の向上等により、市税が8億41百万円の増加となった。なお、諸収入その他の減は、企業の資金ニーズに応じた中小企業金融対策預託金元利収入の減によるものである。

一方、依存財源は、地方交付税が減少したものの、子ども・子育て支援新制度に伴う府支出金の増加や、消費税率引上げに伴う府税交付金の増加などにより、平成26年度を上回った。

また、市債については、京都会館再整備や京都工学院高校整備等に伴う増加はあったものの、臨時財政対策債が減少したことにより、平成26年度を下回った。

項 目		25年度		26年度			27年度					
		決 算 額		決 算 額		構成比	決 算 額		構成比	増 減 額		伸び率
		億 百万円		億 百万円		%	億 百万円		%	億 百万円		%
市 の 自 主 財 源		4,000	22	3,995	80	55.0	3,873	34	53.0	△122	46	△3.1
	市 税	2,444	29	2,521	19	34.7	2,529	60	34.6	8	41	0.3
	使 用 料 及 び 手 数 料	195	54	198	75	2.7	196	99	2.7	△1	76	△0.9
	諸 収 入 そ の 他	1,360	40	1,275	87	17.6	1,146	75	15.7	△129	11	△10.1
国 ・ 府 に 依 存 す る 財 源		2,337	09	2,397	23	33.0	2,574	03	35.2	176	80	7.4
	国 庫 支 出 金 ・ 府 支 出 金	1,465	03	1,544	78	21.3	1,628	91	22.3	84	13	5.4
	地 方 交 付 税	578	38	533	29	7.3	503	21	6.9	△30	09	△5.6
	府 税 交 付 金	246	24	275	12	3.8	396	14	5.4	121	02	44.0
	地 方 譲 与 税 そ の 他	47	44	44	03	0.6	45	77	0.6	1	74	3.9
市 債		853	20	870	16	12.0	858	52	11.8	△11	64	△1.3
	う ち 臨 時 財 政 対 策 債	473	63	455	69	6.3	390	96	5.4	△64	73	△14.2
	う ち 減 収 補 て ん 債	-	-	1	37	0.0	-	65	0.0	△	72	△52.6
	う ち 退 職 手 当 債	41	19	30	00	0.4	30	00	0.4	-	-	-
	そ の 他 の 市 債	338	38	383	10	5.3	436	91	6.0	53	81	14.0
合 計		7,190	51	7,263	19	100.0	7,305	89	100.0	42	70	0.6

(再掲)

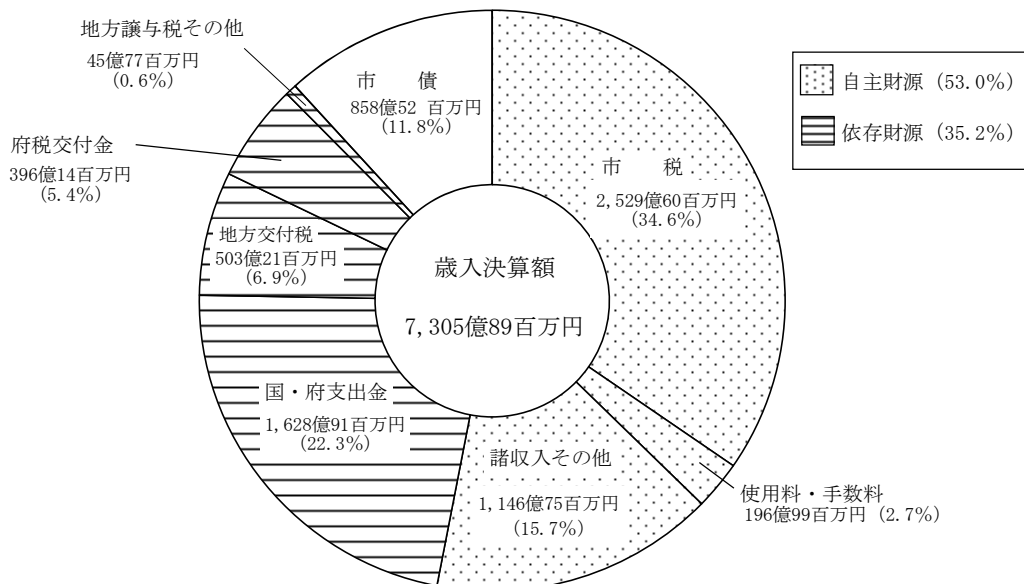
地方交付税及び臨時財政対策債	1,052	01	988	98	13.6	894	17	12.2	△94	82	△9.6
----------------	-------	----	-----	----	------	-----	----	------	-----	----	------

(注1) 数値が0の場合は「-」としている。

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

(注3) 府税交付金には、平成26年4月からの消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増(122億円)を含む。  
この増収分については、その全額を社会保障の維持と更なる充実のために活用

平成27年度一般会計歳入決算の内訳



## (2) 市税収入 ～4年連続で過去最高の市税徴収率を更新～

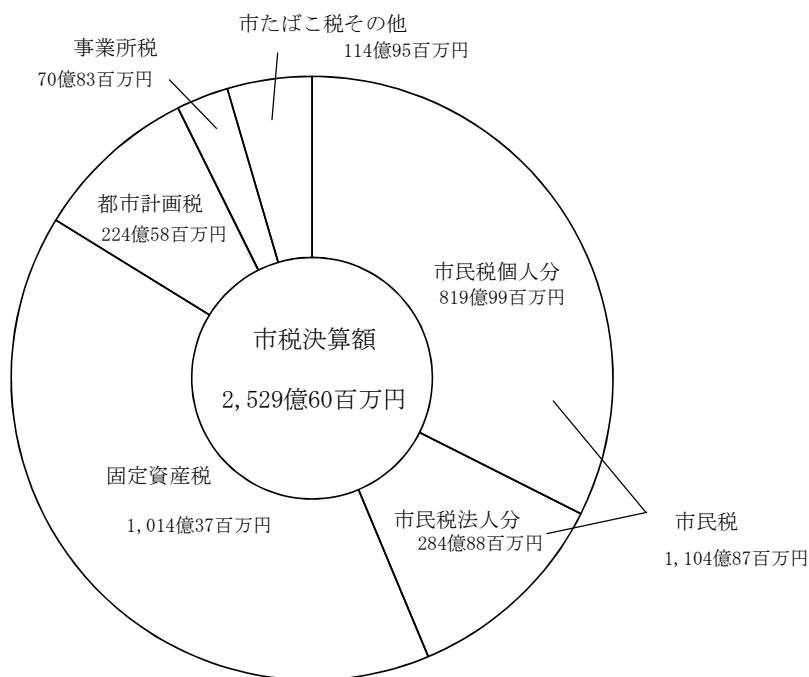
市税収入については、法人市民税が税率引き下げの影響などにより15億85百万円の減となったものの、個人所得の伸びや土地等の譲渡益が増加したことなどにより、個人市民税が19億60百万円増加したことや、徴収率の向上などから、市税全体としては平成26年度に比べ8億41百万円、0.3%増の2,529億60百万円となった。

また、市税の徴収率については、市民の皆様の納税への御理解を得て、市税収入確保推進本部の下、職員が一丸となって、市税の徴収に取り組んだ結果、過去最高となった平成26年度の徴収率(97.9%)をさらに上回る98.3%となった。

なお、指定都市で最下位であった平成6年度徴収率91.9%から6.4ポイントの増であり、増収効果は、単年度で約165億円となる。

項 目	25年度			26年度			27年度		
	決 算 額	伸 び 率		決 算 額	増 減 額	伸 び 率	決 算 額	増 減 額	伸 び 率
	億 百 万 円	%		億 百 万 円	億 百 万 円	%	億 百 万 円	億 百 万 円	%
市 税 合 計	2,444.29	0.7		2,521.19	76.90	3.1	2,529.60	8.41	0.3
税 目 別 内 訳	市 民 税	1,042.67	0.2	1,101.12	58.45	5.6	1,104.87	3.75	0.3
	個 人 分	788.99	0.7	800.39	11.40	1.4	819.99	19.60	2.5
	法 人 分	253.68	△1.3	300.73	47.05	18.5	284.88	△15.85	△5.3
	固 定 資 産 税	991.87	0.7	1,008.65	16.78	1.7	1,014.37	5.72	0.6
	都 市 計 画 税	220.59	0.7	223.93	3.34	1.5	224.58	0.65	0.3
	事 業 所 税	69.19	△2.1	70.94	1.75	2.5	70.83	△0.11	△0.1
	特 別 土 地 保 有 税	1	皆増	-	△1	皆減	9	9	皆増
	軽 自 動 車 税	12.57	1.4	12.90	0.33	2.6	13.17	0.27	2.1
	市 た ば こ 税	106.58	9.3	102.71	△3.87	△3.6	100.58	△2.13	△2.1
	入 湯 税	81	3.0	94	13	16.1	111	17	18.0
市 税 徴 収 率	97.6%			97.9%			98.3%		

平成27年度市税決算の内訳



## 2 歳出決算について

### (1) 目的別決算 ～引き続き社会福祉費が増加～

障害者総合支援費や保育所運営費の増等により社会福祉費が平成 26 年度に比べ 56 億 29 百万円増加し、京都会館再整備費や京都工学院高校整備費の増等により教育文化費が平成 26 年度に比べ 67 億 79 百万円増加した。また、京都市職員厚生会の一般財団法人化に伴う寄附金を市庁舎整備基金に積み立てたことなどにより総務費その他が平成 26 年度に比べ 56 億 9 百万円増加した。

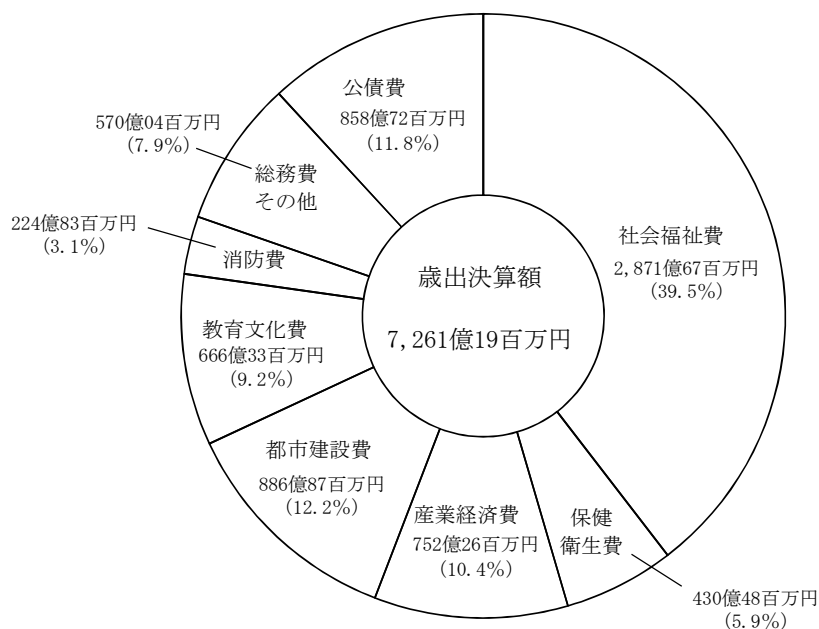
一方、企業の資金ニーズに応じた中小企業金融対策費の減等により、産業経済費が平成 26 年度に比べ 98 億 18 百万円減少した。

#### <目的別決算額>

項 目	25年度	26年度		27年度			
	経 費	経 費	構成比	経 費	構成比	増 減 額	伸び率
	億 百万円	億 百万円	%	億 百万円	%	億 百万円	%
社 会 福 祉 費	2,692 09	2,815 37	39.2	2,871 67	39.5	56 29	2.0
保 健 衛 生 費	427 06	438 83	6.1	430 48	5.9	△8 35	△1.9
産 業 経 済 費	987 11	850 44	11.9	752 26	10.4	△98 18	△11.5
都 市 建 設 費	880 82	866 48	12.1	886 87	12.2	20 39	2.4
教 育 文 化 費	557 33	598 54	8.3	666 33	9.2	67 79	11.3
消 防 費	231 43	234 32	3.3	224 83	3.1	△9 49	△4.0
総 務 費 そ の 他	488 22	513 95	7.2	570 04	7.9	56 09	10.9
公 債 費	852 37	854 85	11.9	858 72	11.8	3 87	0.5
合 計	7,116 43	7,172 77	100.0	7,261 19	100.0	88 42	1.2

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

平成27年度一般会計決算行政目的別内訳



## (2) 性質別決算 ～扶助費、投資的経費が大きく増加～

障害者総合支援費や保育所運営費の増等により、扶助費は平成26年度に比べ68億30百万円の増となっており、引き続き増加傾向にある。投資的経費は、京都会館再整備、京都工学院高校整備などの進捗に伴い、平成26年度に比べ56億12百万円増加した。また、積立金は市庁舎整備基金の積立等により、平成26年度に比べ44億56百万円の大幅増となっている。

一方で、中小企業金融対策費の減等により、物件費その他が平成26年度に比べ113億97百万円の減となっている。

このほか、給与費については、職員の給与改定による増要素があったものの、職員数の削減等による減要素と合わせて平成26年度とほぼ同水準となった。

なお、義務的経費については、扶助費の増加により、平成26年度を上回っている。

### <性質別決算額>

項 目	25年度		26年度			27年度			
	経 費		経 費		構成比	経 費		構成比	増 減 額
	億 百万円		億 百万円		%	億 百万円		%	億 百万円
消 費 的 経 費	4,847	66	4,847	91	67.6	4,799	50	66.1	△48 41
給 与 費	1,087	41	1,092	70	15.2	1,089	96	15.0	△2 74
うち退職手当	108	84	92	96	1.3	94	07	1.3	1 11
扶 助 費	1,854	54	1,885	51	26.3	1,953	81	26.9	68 30
物 件 費 そ の 他	1,905	71	1,869	70	26.1	1,755	73	24.2	△113 97
投 資 的 経 費	563	58	607	59	8.5	663	71	9.1	56 12
公 債 費	845	31	847	95	11.8	852	13	11.7	4 19
積 立 金	-	-	24	73	0.3	69	29	1.0	44 56
繰 出 金	859	87	844	60	11.8	876	56	12.1	31 95
合 計	7,116	43	7,172	77	100.0	7,261	19	100.0	88 42

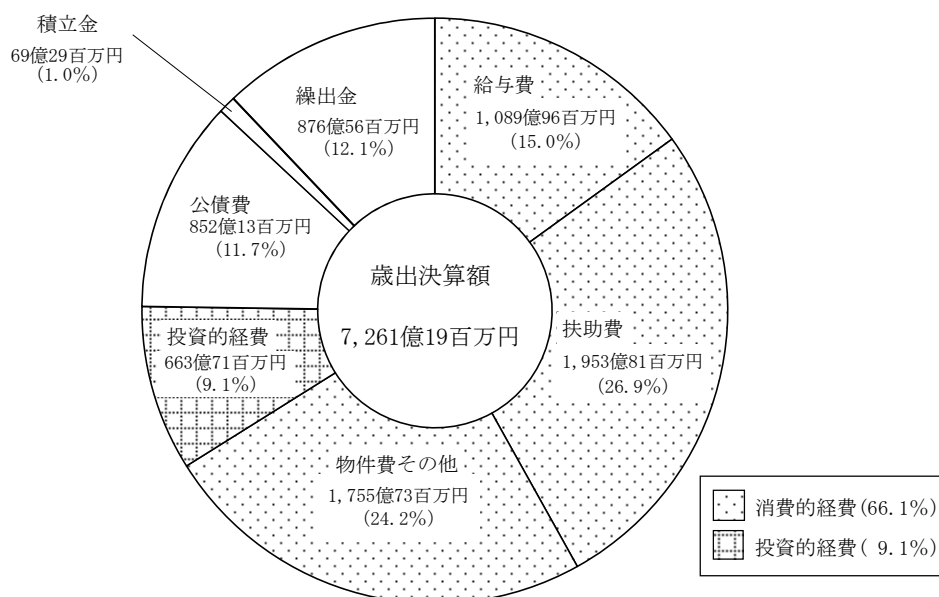
(参 考)

義 務 的 経 費	3,787	26	3,826	15	53.3	3,895	90	53.7	69 75
-----------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	-------

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

平成27年度一般会計決算経費性質別内訳



#### IV 各局決算額及び主要施策の概要

保健福祉局・・・29	総合企画局・・・121
環境政策局・・・48	市会事務局・・・128
産業観光局・・・59	選挙管理委員会事務局・・・131
都市計画局・・・72	監査事務局・・・134
建設局・・・80	人事委員会事務局・・・137
教育委員会・・・89	会計室・・・140
文化市民局・・・99	雇用対策事業特別会計・・・143
消防局・・・110	上下水道局・・・144
行財政局・・・114	交通局・・・150

(注) 各局決算額における歳入については、市税、地方交付税、市債等は、計上されていない。





## 保健福祉局決算の概要

### 1 決算総括

平成 27 年度は、「いのち」「はぐくみ」「くらし」「地域力」及び「改革と創造」の 5 つの重点方針のもと、保健・福祉・医療の各分野の取組を推進してきた。

「子育て支援」については、保育所の新增設等による受入枠拡大に取り組み、平成 28 年度当初で、3 年連続の保育所等待機児童ゼロを達成した。

「障害者福祉」については、障害を理由とする差別の解消に向け、取組の基本指針となる「対応要領」及び不当な差別的取扱いの具体例等を記載した「事例集」を策定した。

「高齢者福祉」については、地域における医療・介護・福祉の連携強化に向けた地域ケア会議の充実など、「第 6 期長寿すこやかプラン」の推進に取り組んだ。

「生活保護」については、これまで生活保護受給者向けに実施してきた各種自立支援施策を生活困窮者にも拡充するなど、生活保護に至る前の段階での支援として生活困窮者支援に取り組んだ。

「保健衛生対策」については、健康寿命の延伸に向けた市民主体の取組を推進するため、市民ぐるみの運動組織「健康長寿のまち・京都市民会議」の設置に向けた取組を推進した。また、いわゆる「民泊」が急増する中、宿泊客と周辺住民の安心・安全の確保に向け、「民泊」対策プロジェクトチームを設置し、「京都市民泊施設実態調査」を行った（平成 28 年 5 月 9 日結果公表）。

本格的な人口減少社会の到来や国における社会保障制度改革など、保健福祉行政を取り巻く状況が大きく変わりつつある中、「保健」「医療」「福祉」の連携を一層推進しつつ、「伝える力」「聴く力」を磨きながら、市民一人ひとりにしっかりと向き合い、「市民のための仕事」を進めていく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 「いのち」～すべての市民の皆様のかけがえのない「いのち」を守ります～

取組名	実 績
健康寿命の延伸	<ul style="list-style-type: none"> <li>・庁内の関連施策の徹底的な融合により、健康づくりを推進する全庁的な組織として「健康長寿のまち・京都推進本部」を設置（平成 27 年 6 月）</li> <li>・幅広い団体等の参画によりオール京都で市民ぐるみの健康づくりを推進する運動組織として「健康長寿のまち・京都市民会議（準備会）」が設立され、キックオフイベントを開催（平成 27 年 11 月）</li> </ul>
生活困窮者に対する支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉課内に 5 名の自立相談支援員を配置するとともに、相談専用ダイヤルの設置を行い、生活困窮者への支援体制を構築</li> <li>・従来から実施している生活保護受給者向けの就労支援施策について、生活困窮者と一体的運用ができるよう再編</li> </ul>
医療扶助相談支援員の配置	<ul style="list-style-type: none"> <li>・医療扶助相談支援員を 4 名から 7 名に増員し、市内 7 箇所の福祉事務所に各 1 名ずつ配置のうえ、医療扶助相談支援体制の充実</li> </ul>

取組名	実 績
子ども医療費支給制度の拡充	・支給対象を小学校6年生までから中学校3年生までに拡大（平成27年9月）
骨髄ドナー奨励金交付事業の開始	・日本骨髄バンクが行う骨髄等あっせん事業により骨髄等を提供した方を対象に奨励金を交付する事業を開始（平成27年11月）

（２）「はぐくみ」～子どもを安心して生み、楽しく育てることができるまちづくりを進めます～

取組名	実 績
保育所整備助成事業	・保育所等の新設4箇所、増改築等12箇所、分園設置1箇所の整備により、650人分の児童受入枠を拡大
小規模保育整備助成	・小規模保育事業等の21箇所の整備により、251人分の児童受入枠を拡大
第3子以降の保育料免除事業	・国制度では同時に3人以上保育所等に入所していることを要件としている第3子以降の保育料免除について、保育所等への同時入所を問わず、世帯内の3人目以降について実施（所得制限あり）
子ども・子育て支援新制度への移行支援	・移行に際して運転資金の確保が困難な施設・事業所16箇所に対し、つなぎ運転資金の貸付けを実施
学童クラブ事業の充実	・学童クラブ事業の対象を小学校6年生まで拡大 ・新たに1箇所学童クラブ事業を実施する団体に対して補助金を交付
ひとり親家庭自立支援対策	・「高等職業訓練促進給付金等事業」の対象資格を拡大 ・「高等学校卒業程度認定試験合格支援事業」を創設
不妊治療の助成拡充	・国の制度改正に合わせて、保険適用外の体外受精等に係る初回治療の助成額の拡充（上限15万円→30万円）

（３）「くらし」～子どもから高齢の方まで、障害のある方もない方も、いきいきと暮らすことができるまちづくりを進めます～

取組名	実績
障害者生活介護事業所整備助成	・生活介護事業所（1箇所、定員55人）及び共同生活援助事業所（グループホーム）（1箇所、定員4人）の新設に対する整備補助を推進
地域リハビリテーションの推進及び高次脳機能障害者支援の実施	・旧身体障害者リハビリテーションセンターを機能再編し、地域リハビリテーションのより一層の推進と新たなニーズである高次脳機能障害者支援に重点を置いた「地域リハビリテーション推進センター」を開設（平成27年4月） ・高次脳機能障害者専門相談窓口「高次脳機能障害者支援センター」を地域リハビリテーション推進センター内に設置（平成27年7月）
障害者差別解消法の周知・啓発事業	・「障害を理由とする差別の解消の推進に関する京都市対応要領」及び「事例集」の策定・周知 ・障害者差別解消法啓発リーフレットの作成・配布（3万部） ・障害者差別解消法啓発シンポジウムの開催（129名参加）

取組名	実績
介護基盤等整備	・特別養護老人ホーム 5,667 人分，認知症高齢者グループホーム 1,804 人分を整備（平成 27 年度までの累計）
高齢者に対する生活支援サービス実態調査事業	・平成 29 年度からの総合事業の実施に向け，生活支援サービス（インフォーマルサービス）を提供する事業所・住民団体等 582 箇所に対して調査を実施し，サービスの種類や量，拡大意向，運営上の課題等を把握
高齢者支え合い担い手づくり事業	・平成 29 年度からの総合事業の実施に向け，生活支援サービスを提供する事業者や担い手の募集情報を Web 上で検索し，担い手としての活動や円滑なサービス利用を促進するためのシステムを開発
中央斎場火葬炉改修	・平成 28 年度から平成 30 年度にかけて行う火葬炉改修工事に向けた設計を実施

（４）「地域力」～保健・医療・福祉が連携し，地域で支え合うまちづくりを進めます～

取組名	実績
地域における医療・介護・福祉の連携強化に向けた地域ケア会議の充実	・新たに日常生活圏域を開催単位とする地域ケア会議を新設し，すべての日常生活圏域（76 圏域）において，地域の医療・介護関係機関の参画を得て開催 ・高齢サポート（地域包括支援センター）の管理責任者に対する研修の実施（3 日間）
「京（みやこ）・食育推進プラン」次期計画の策定	・「健康長寿のまち・京都食育推進プラン」の策定（平成 28 年 3 月）
「京都市食の安全安心推進計画」次期計画の策定	・「第 2 期京都市食の安全安心推進計画（平成 28 年度～32 年度）」の策定（平成 28 年 3 月）

（５）「改革と創造」～保健福祉行政を取り巻く環境の変化に対応し，施策の「改革」と新たな展開の「創造」を推進します～

取組名	実績
「人と動物とが共生できる，うるおいのある豊かな社会」推進事業	・府市共同による「京都動物愛護センター」の設置（平成 27 年 5 月） ・犬猫等のふん尿被害対策をはじめとした動物による迷惑事象を防止するための適正飼養等の推進，マイクロチップ装着に係る助成制度の開始 ・収用犬の問題行動を是正して譲渡につなげる「京都方式」及び子猫の一時預り在宅ボランティア制度の実施等を通じた，京都動物愛護センターにおける譲渡事業の推進 ・府市共同で制定した「京都市動物愛護憲章」の理念を子どもたちに伝える副読本の制作 ・「京都市動物愛護行動計画（改定版）」の策定（平成 28 年 3 月）
衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化による整備事業	・整備に向けた設計を実施（平成 27 年度～平成 28 年度）

(単位:千円)

### 3 保健福祉局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	6,663,783	6,571,489	-	92,294
使用料及び手数料	2,296,416	1,910,348	-	386,068
国庫支出金	117,036,917	112,830,655	385,366	3,820,896
府支出金	32,693,977	31,645,094	821,600	227,283
財産収入	194,550	193,146	-	1,404
寄附金	16,340	9,197	-	7,143
繰入金	141,826	118,769	-	23,057
諸収入	4,610,537	4,710,930	-	△ 100,393
計	163,654,346	157,989,628	1,206,966	4,457,752

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
保健福祉費	293,780,868	286,974,237	1,532,300	5,274,331
保健福祉総務費	39,585,774	36,883,921	1,484,300	1,217,553
児童福祉費	77,426,190	75,054,354	-	2,371,836
生活保護費	78,969,617	78,742,815	-	226,802
障害者福祉費	45,020,924	44,427,173	-	593,751
老人福祉費	41,692,414	41,481,982	-	210,432
保健費	6,169,066	5,890,380	-	278,686
予防費	3,655,956	3,417,722	-	238,234
生活衛生費	588,527	517,963	-	70,564
保健福祉施設整備費	672,400	557,927	48,000	66,473

#### (2) 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	418,000	1,003,944	-	△ 585,944
歳出	418,000	260,369	-	157,631

#### (3) 国民健康保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	176,301,000	174,161,801	-	2,139,199
歳出	176,301,000	174,390,696	-	1,910,304

#### (4) 介護保険事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	124,557,000	123,659,806	-	897,194
歳出	124,557,000	122,897,535	-	1,659,465

## (5) 後期高齢者医療特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	17,362,000	17,349,992	-	12,008
歳出	17,362,000	16,845,594	-	516,406

## (6) 市立病院機構病院事業債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	3,874,000	3,672,363	-	201,637
歳出	3,874,000	3,672,363	-	201,637

## (7) 雇用対策事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	68,400	65,806	-	2,594
歳出	68,400	65,806	-	2,594

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

#### 4 保健福祉局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	289,721,368 (4,059,500)	293,780,868	286,974,237	5,274,331 (1,532,300)
	特別会計合計	320,999,400 (1,581,000)	322,580,400	318,132,363	4,448,037
(1 児童福祉)		82,483,772 (1,835,605)	84,319,377	81,900,287	2,419,090
子どものための 教育・保育給付	施設型給付費、委託費 市営保育所、民間保育所、認定こども園、 私立幼稚園（施設型給付移行分） 保育所における第3子以降の保育料免除事業	30,569,400 (562,699)	31,132,099	30,537,131	594,968
	地域型保育給付費 小規模保育事業所、事業所内保育事業所 保育所における第3子以降の保育料免除事業	1,896,375 (152,700)	2,049,075	1,821,790	227,285
保 育 対 策	多様な保育等の提供 時間外保育事業 受入体制の充実 <政策枠> 一時預かり事業 一般型 50か所→52か所 <政策枠> 幼稚園型 3か所 病児・病後児保育事業 病児保育（病後児併設型）事業 4か所→5か所 <政策枠> 病後児保育事業 3か所→2か所	1,062,950 (△ 66,503)	996,447	745,967	250,480
	実費徴収に係る補足給付事業 <新 規>	40,308	40,308	12,792	27,516
	保育料徴収対策	43,612 (△ 1,826)	41,786	40,425	1,361
	民間社会福祉施設単費援護 小規模保育事業に係る嘱託医手当助成 <新 規>	4,141,190 (63,000)	4,204,190	4,142,888	61,302
	子ども・子育て支援新制度への移行支援 <新 規> 民間保育所等へのつなぎ資金貸付	352,000	352,000	86,162	265,838
	市営保育所の民間保育所への移管 市営保育所民間移管に伴う施設購入費助成 1か所	19,254 (65)	19,319	19,319	-
	保育所等待機児童の解消 民間保育所等整備助成 (新設) 4か所 「あおぞら保育園」 <政策枠> 定員 90人 場所 左京区吉田中阿達町 「琴音つばさ保育園」 <政策枠> 定員 120人 場所 南区久世上久世町 「もりの詩保育園」 <新 規> 定員 60人 場所 中京区西ノ京星池町 「中京みぎわ園」 <新 規> 定員 60人 場所 中京区壬生神明町	1,117,200 (649,456)	1,766,656	1,754,882	11,774

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	(分園) 1 か所 「西七条保育園」 <新 規> 定員 1 6 0 人→1 9 0 人 場所 下京区西七条名倉町  (老朽改築及び定員増) 8 か所 「妙秀保育園」 <政策枠> 定員 6 0 人→9 0 人 場所 北区鷹峯黒門町 「衣笠こども園」 <政策枠> 定員 1 5 0 人→1 8 0 人 場所 北区衣笠衣笠山町 「蜂ヶ岡保育園」 <政策枠> 定員 1 5 0 人→1 8 0 人 場所 右京区太秦堀ヶ内町 「吉祥院保育園」 <新 規> 定員 1 2 0 人→1 4 0 人 場所 南区吉祥院政所町 「洛南保育園」 <新 規> 定員 6 0 人→9 0 人 場所 南区東九条北烏丸町 「このしま保育園」 <新 規> 定員 1 0 0 人→1 3 0 人 場所 右京区太秦森ヶ東町 「梅ノ宮・梅ノ宮乳児保育園」 <新 規> 定員 2 1 0 人(1 2 0 人(幼児) + (9 0 人(乳児)) → 2 4 0 人(隣接する梅ノ宮保育園・梅ノ宮乳児保育園を1園に統合) 場所 右京区梅津フケノ川町 「川岡保育園」 <新 規> 定員 6 0 人→9 0 人 場所 西京区川島玉頭町  (増築) 4 か所 「光林保育園」 <政策枠> 定員 9 0 人→1 1 0 人 場所 下京区綾大宮町 「下京ひかり保育園」 <政策枠> 定員 1 2 0 人→1 5 0 人 場所 下京区中堂寺前田町 「住吉西保育園」 <政策枠> 定員 9 0 人→1 2 0 人 場所 伏見区舞台町 「こぐま白雲北保育園」 <新 規> 定員 6 0 人→9 0 人 場所 上京区元新在家町  (継続) 3 か所 「洛北幼児園」 老朽改築及び定員増 定員 6 0 人→9 0 人 場所 北区小山西元町 「高野川保育園」 老朽改築及び定員増 定員 1 2 0 人→1 5 0 人 場所 左京区高野泉町				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	「六満保育園」 老朽改築及び定員増 定員 150人→170人 場所 中京区三条大宮町				
	小規模保育整備助成 (新設) 8か所 「菊の花幼稚園 小規模保育園 CHIISA KU 小咲」 <政策枠> 定員 12人 場所 左京区上高野東氷室町 「学校法人泉涌寺学園 泉山幼稚園保育部どんぐり」 <政策枠> 定員 12人 場所 東山区泉涌寺山内町 「にじいろ保育園」 <新 規> 定員 12人 場所 上京区御所八幡町 「あだちほいくえん」 <新 規> 定員 19人 場所 中京区鍵屋町 「清水台幼稚園小規模保育 つぼみ」 <新 規> 定員 19人 場所 山科区勧修寺丸山町 「MIGNON KINUGASA」 <新 規> 定員 19人 場所 右京区西院西田町 「川西ナースリースクール」 <新 規> 定員 19人 場所 西京区桂乾町 「洛和桂小規模保育園」 <新 規> 定員 19人 場所 西京区川島調子町	33,000 (100,000)	133,000	132,000	1,000
	保育所等防音壁設置事業 <新 規> 1か所 「清明保育園」 場所 右京区西院清水町	- (6,200)	6,200	6,123	77
児童健全育成対策	児童育成施設運営 児童館 131か所 学童クラブ事業 対象を小学校6年生まで拡大 職員の処遇改善 障害のある児童の受入体制の充実 地域学童クラブ事業補助 12か所→13か所 <政策枠> 対象を小学校6年生まで拡大	3,554,747 (44,600)	3,599,347	3,568,410	30,937
	放課後ほっと広場事業 8か所 対象を小学校6年生まで拡大 職員の処遇改善	69,655	69,655	53,247	16,408
	京都こども文化会館運営助成	30,688	30,688	27,744	2,944
	子どもを共に育む京都市民憲章の推進	3,000	3,000	2,806	194



項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
要援護児・心身 障害児対策	子育て支援ネットワーク 京都子どもネットワーク連絡会議 子ども支援センター 地域子育て支援ステーション事業	千円 137,198 (5,993)	千円 143,191	千円 135,749	千円 7,442
	児童虐待対策 家族再統合のための保護者支援事業 <新 規>	19,212	19,212	18,152	1,060
	子育て家庭への支援 育児支援家庭訪問事業 子どものショートステイ事業	122,101	122,101	117,255	4,846
	子育てを支え合える地域社会づくり 子育て支援活動いきいきセンター（つどいの広場） 35か所 地域の子育て支援機能の充実 <政策枠> ファミリーサポート事業 ～地域で支える～すくすく子育て応援事業	229,347 (2,257)	231,604	228,531	3,073
	児童手当	21,972,337 (△ 14,461)	21,957,876	21,576,197	381,679
	児童扶養手当	6,628,768 (△ 1,506)	6,627,262	6,456,401	170,861
	子ども医療費支給事業 対象を中学校3年生まで拡大 <政策枠>	1,922,231	1,922,231	1,864,062	58,169
	子ども・子育て支援新制度関連業務	166,206 (△ 699)	165,507	138,953	26,554
	入所施設運営 児童養護施設等の職員配置基準の改善など	4,815,416 (305,331)	5,120,747	5,120,746	1
	児童養護施設等における学習環境改善 <新 規>	- (3,100)	3,100	2,265	835
	児童福祉センター運営	398,881	398,881	362,391	36,490
	児童療育センター運営	46,067	46,067	46,067	-
	情緒障害児短期治療施設整備助成 (継続) 1か所 「ももの木学園」 定員 35人 場所 西京区山田平尾町 (児童養護施設合築)	197,719 (6,747)	204,466	204,466	-
	児童養護施設整備助成 (継続) 2か所 「つばさ園」 定員 60人→40人 場所 西京区山田平尾町 (情緒障害児短期治療施設合築) 「和敬学園」 定員 60人 場所 上京区相国寺門前町	202,581 (4,223)	206,804	199,446	7,358
	障害児保育 障害児保育対策の充実 <政策枠>	853,215	853,215	767,585	85,630

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(2 母子父子寡婦 福祉資金貸付 事業特別会計)	障害のある中高生のタイムケア事業	千円 78,359	千円 78,359	千円 78,358	千円 1
	発達障害児支援事業	23,500	23,500	23,500	-
	在宅心身障害児対策	48,393 (107)	48,500	48,492	8
	ひとり親家庭等医療費支給事業	1,092,146 (7,140)	1,099,286	1,098,591	695
	ひとり親家庭支援センター運営	18,669	18,669	18,176	493
	ひとり親家庭自立支援対策 高等職業訓練促進給付金等事業の対象資格の拡大 高等学校卒業程度認定試験合格支援事業 <新 規>	115,418 (△ 1,310)	114,108	83,289	30,819
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計繰出金	22,409	22,409	15,747	6,662
	貸付金など マイナンバー法に係るシステム改修	418,000	418,000	260,369	157,631
	一般会計からの繰入金	22,409	22,409	15,747	6,662
(3 障害者福祉)					
障害者自立支援 給付	介護給付費・訓練等給付費	45,801,911 (912,973)	46,714,884	46,052,832	596,552 (65,500)
	補装具交付・修理 障害児・者に対する補装具の交付・修理	25,409,561 (714,411)	26,123,972	25,835,055	288,917
	補装具交付・修理 障害児・者に対する補装具の交付・修理	352,886 (△ 27,864)	325,022	324,838	184
	自立支援医療 育成医療，更生医療，精神通院医療など	8,456,525 (126,460)	8,582,985	8,517,898	65,087
	障害児・者福祉サービス利用支援策「新京都方式」 サービス利用者の負担軽減策など	242,684 (12,073)	254,757	253,955	802
	障害者総合支援法施行事務費 障害支援区分認定事務費，サービス支給決定事務 費など	289,558 (36,929)	326,487	310,723	15,764
	放課後等デイサービス等設置促進事業 (新設) 5 か所 「発達支援ルームほーむべーす」 場所 上京区大原口町 「放課後等デイサービスびあの」 場所 上京区上生洲町 「まーぶるにじょう」 場所 中京区聚楽廻南町 「スマイルかつら」 場所 西京区川島寺田町 「サポートセンター夢小路」 場所 伏見区桃山町山ノ下	20,000	20,000	17,491	2,509

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	障害者生活介護事業所等整備助成 生活介護事業所 <政策枠> (新設) 2 か所 「若杉」 (「京都市若杉学園」再整備事業) 定員 55人(就労継続支援A型10人併 設) 場所 南区東九条下殿田町 「ベテスダの家新センター(仮称)」 定員 20人(短期入所3人併設) 場所 伏見区桃山町泰長老	223,500 (41,700)	265,200	199,410	290 (65,500)
	共同生活援助事業所 (継続) 1 か所 「グループホームきらっと／ショートステイひ まわり」 定員 4人(短期入所2人併設) 場所 山科区勧修寺福岡町				
	身体障害者リハビリテーションセンター運営	170,768	170,768	154,707	16,061
	地域リハビリテーションの推進及び高次脳機能障 害者支援の実施 <政策枠>	3,000	3,000	2,658	342
	京都ライトハウス運営	131,844	131,844	131,844	-
障害者地域生活 支援事業	移動支援事業 移動が困難な障害児・者に対する外出のための支 援	1,428,004 (△ 33,180)	1,394,824	1,388,420	6,404
	地域活動支援センター運営 創作的活動・機能訓練・社会適応訓練の機会の提 供など	72,192	72,192	69,225	2,967
	訪問入浴利用助成	41,785 (8,804)	50,589	50,588	1
	障害者地域生活支援センター運営 15か所	413,907 (△ 306)	413,601	405,411	8,190
	障害者24時間相談体制構築モデル事業 <政策枠> 障害者地域生活支援拠点の設置	5,500	5,500	2,411	3,089
	日常生活用具給付 障害児・者に対する日常生活用具の給付	350,301 (40,576)	390,877	390,877	-
	障害者権利擁護推進事業	13,670 (12,288)	25,958	24,549	1,409
	身体障害者社会参加促進事業	83,499	83,499	83,421	78
	在宅心身障害児・者療育支援事業	22,881	22,881	21,726	1,155
	発達障害者支援センター運営	73,115	73,115	70,069	3,046
精神障害者保健 福祉施策	こころの健康増進センター運営	41,174 (△ 151)	41,023	33,574	7,449
	こころのふれあい交流サロン運営	48,720	48,720	47,735	985
	命の大切さと生きる勇気・力を取り戻すための支 援の充実	14,664	14,664	14,093	571

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
在 宅 福 祉 施 策	こころのサポート地域活動助成事業	31,200	31,200	23,090	8,110
	重度心身障害者医療費支給事業	2,316,411	2,316,411	2,280,411	36,000
	重度障害老人健康管理費支給事業	1,407,919 (16,689)	1,424,608	1,424,015	593
	精神医療対策 指定医の診察, 患者移送, 適正医療確保, 休日医 療体制確保	56,870 (2,243)	59,113	58,443	670
	精神科救急医療システム運営	92,953	92,953	91,513	1,440
	いきいきハウジングリフォーム	34,309 (3,945)	38,254	37,570	684
	重度障害者タクシー料金助成	205,756 (△ 3,945)	201,811	197,135	4,676
	特別障害者手当	934,733 (7,078)	941,811	941,724	87
	外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業	21,807	21,807	16,381	5,426
	心身障害者扶養共済事業	648,618 (△ 7,078)	641,540	583,549	57,991
	身体障害者等市バス, 地下鉄等無料化	1,462,579	1,462,579	1,461,516	1,063
	障害者スポーツセンター運営	208,364	208,364	208,364	-
	障害者教養文化・体育会館運営	21,595	21,595	21,595	-
	障害者スポーツ振興	36,152	36,152	33,123	3,029
社会 参加 促進	障害者就労支援推進事業	52,216	52,216	49,775	2,441
	障害者差別解消法の周知・啓発事業 <small>〈政策枠〉</small>	2,000	2,000	1,476	524
	就労移行支援事業等ネットワーク形成促進事業 29,876 (雇用対策事業特別会計再掲)				
	ヘルスキーパー育成・普及支援事業 15,440 (雇用対策事業特別会計再掲)				
(4 高齢者福祉)		48,731,557 (221,931)	48,953,488	47,527,717	348,671 (1,077,100)
介護基盤等整備	特別養護老人ホーム建設助成 (継続) 175人 「ライトハウス朱雀」 定員 65人 (養護老人ホーム50人・短期入所9人併設) 場所 中京区西ノ京新建町 「深草しみずの里」 定員 110人(短期入所10人併設) 場所 伏見区深草越後屋敷町	357,600 (146,150)	503,750	381,650	- (122,100)
	地域密着型特別養護老人ホーム建設助成 (新設) 58人 <small>〈政策枠〉</small> 「特別養護老人ホーム清和園高齢者施設(仮 称)」 定員 29人(短期入所10人併設) 場所 南区上鳥羽堀子町 「特別養護老人ホーム桂坂(仮称)」 定員 29人(短期入所7人併設) 場所 西京区大枝北沓掛町	760,770 (△ 521)	760,249	223,683	35,166 (501,400)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	(継続) 29人 「向島美郷」 定員 29人 (小規模多機能型居宅介護拠点・短期入所20人併設) 場所 伏見区向島清水町	千円	千円	千円	千円
	介護老人保健施設建設助成 (新設) 120人 <政策枠> 「深草京しみず」 定員 120人 場所 伏見区深草越後屋敷町	74,200 (320)	74,520	74,520	-
	小規模多機能型居宅介護拠点建設助成 (新設) 1か所 <政策枠> 「小規模多機能型居宅介護事業所桂坂」 (認知症高齢者グループホーム9人併設) 場所 西京区大枝北沓掛町一丁目	245,930 (△ 209)	245,721	64,599	8,322 (172,800)
	(継続) 1か所 「向島美郷」 (地域密着型特別養護老人ホーム29人・短期入所20人併設) 場所 伏見区向島清水町				
	認知症高齢者グループホーム建設助成 <政策枠> (新設) 1か所 「グループホーム桂坂」 定員 9人 (小規模多機能型居宅介護拠点併設) 場所 西京区大枝北沓掛町一丁目	256,900	256,900	37,589	38,511 (180,800)
	養護老人ホーム建設助成 (継続) 2か所 「ライトハウス朱雀」(移転新築) 定員 50人 (特別養護老人ホーム65人・短期入所9人併設) 場所 中京区西ノ京新建町 「健光園」(老朽改築) 定員 40人 (地域包括支援センター併設) 場所 右京区嵯峨大覚寺門前六道町	308,300 (59,760)	368,060	212,763	55,297 (100,000)
	社会福祉施設スプリンクラー整備助成 <新 規> 小規模多機能型居宅介護拠点 1か所	- (1,600)	1,600	1,564	36
	定期巡回・随時訪問サービス事業所建設助成 <新 規> (新設) 1か所 「久世訪問介護ステーション」 場所 南区久世築山町	- (10,300)	10,300	10,300	-
介護保険関連施策	介護保険事業特別会計繰出金	18,466,000 (△ 210,105)	18,255,895	18,245,954	9,941
	認知症高齢者等措置	10,300 (2,220)	12,520	12,519	1
入 所 施 設	養護老人ホーム措置費	1,892,177 (△ 2,220)	1,889,957	1,867,101	22,856

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
在 宅 福 祉 施 策	ケアハウス事務費補助 13か所	千円 385,349	千円 385,349	千円 384,506	千円 843
	軽費老人ホーム事務費補助	70,118	70,118	61,691	8,427
	民間社会福祉施設単費援護	91,440	91,440	90,534	906
	ひとり暮らし高齢者等日常生活用具給付	9,880	9,880	8,892	988
	緊急通報システム設置, 維持 対象者 ひとり暮らしで, 身体病弱な高齢者 (65歳以上) など 新規受付台数 716台	139,156	139,156	122,095	17,061
	長寿すこやかセンター運営	157,921 (750)	158,671	158,232	439
	成年後見制度の推進	18,707 (91)	18,798	18,798	-
	～地域で気づき・つながり・支える～認知症総合支援事業 京都市版認知症ケアパスの普及促進	6,400	6,400	4,196	2,204
	認知症あんしん京(みやこ)づくりの推進 認知症サポート医養成事業の充実	5,294	5,294	5,293	1
	地域における高齢者の居場所づくり支援事業	11,200	11,200	7,201	3,999
生きがい・社会 参加	高齢者すまい・生活支援モデル事業	6,000	6,000	6,000	-
	高齢者支え合い活動創出モデル事業 <新 規>	- (2,000)	2,000	1,959	41
	老人福祉センター等運営 老人福祉センター 17か所 老人いきいの家 5か所 老人保養センター	323,559 (1,690)	325,249	323,517	1,732
	すこやかクラブ京都(老人クラブ)助成	80,925	80,925	79,482	1,443
	シルバー人材センター運営助成	51,039	51,039	50,995	44
	高齢者地域就業開拓事業 20,490 (雇用対策事業特別会計再掲)				
	全国健康福祉祭派遣 山口大会	12,341	12,341	11,904	437
	高齢外国籍市民福祉給付金支給事業	20,288	20,288	19,289	999
	高齢者市バス, 地下鉄等乗車証交付	5,193,621	5,193,621	5,180,943	12,678
	高齢社会対策実態調査 <新 規>	5,000	5,000	4,624	376
老 人 医 療 等	老人医療費支給事業	1,045,763 (231,856)	1,277,619	1,268,229	9,390
	後期高齢者医療特別会計繰出金	3,408,000	3,408,000	3,386,559	21,441
	後期高齢者医療広域連合負担金	14,433,105	14,433,105	14,433,105	-
(5 介護保険事業 特別会計)	保険給付費 115,520,075	123,982,000 (575,000)	124,557,000	122,897,535	1,659,465

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	地域支援事業費 2,834,357 介護予防事業 包括的支援事業・任意事業 地域における医療・介護・福祉の連携強化に向けた地域ケア会議の充実 <政策枠> 生活支援サービス実態調査 <政策枠> 高齢者支え合い担い手づくり事業 <政策枠> 介護保険サービス事業者等指導監査体制の充実 <新 規> 介護給付費準備基金積立金 916,622 事務費など 3,626,481 マイナンバー法に係るシステム改修  27年度から29年度までの第1号被保険者の保険料 (基準額) 72,960円/年(6,080円/月)	千円	千円	千円	千円
	一般会計からの繰入金	18,466,000 (△ 210,105)	18,255,895	18,245,954	9,941
(6 後期高齢者医療特別会計)	後期高齢者医療広域連合納付金 16,572,928 事務費など 272,666 マイナンバー法に係るシステム改修  26年度及び27年度の1人当たり保険料 73,822円 被保険者均等割 47,480円 所得割 26年中基準総所得金額×9.17/100 最高限度額 570,000円	17,362,000	17,362,000	16,845,594	516,406
	一般会計からの繰入金	3,408,000	3,408,000	3,386,559	21,441
(7 生活保護)	生活保護扶助費 福祉事務所運営等 生活困窮者に対する支援の充実 <政策枠> 生活保護医療扶助相談支援員の配置 <政策枠>  中央保護所等運営 ホームレス自立支援事業 中国残留邦人支援事業 住居確保給付金支給事業	78,603,617 (371,000) 76,831,000 511,330 (△ 5,207) 155,067 (△ 11,335) 229,035 (57,294) 355,936 (△ 23,320) 47,000 (△ 17,432)	78,974,617 76,831,000 506,123 143,732 286,329 332,616 29,568	78,743,750 76,694,931 473,164 138,431 284,999 325,716 25,838	230,867 136,069 32,959 5,301 1,330 6,900 3,730
(8 保健対策)	健康増進センター運営	9,578,899 (106,852) 56,918	9,685,751 56,918	9,016,138 56,917	669,613 1

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	食育推進事業	10,991	10,991	9,791	1,200
	「京（みやこ）・食育推進プラン」次期計画の策定 〈新 規〉	4,700	4,700	3,914	786
	がん対策	489,939	489,939	484,499	5,440
	骨髄ドナー奨励金交付事業 〈新 規〉	- (3,800)	3,800	1,495	2,305
	生活習慣病予防対策	12,436	12,436	9,730	2,706
母 子 保 健 対 策	子ども保健医療相談・事故防止センター運営	47,189	47,189	47,098	91
	不妊治療費等助成	380,850 (12,900)	393,750	353,265	40,485
	妊婦健康診査	978,292 (7,590)	985,882	985,519	363
	乳幼児健康診査 乳児，1歳6か月児，3歳児	96,653	96,653	92,389	4,264
	妊娠期からの子育て支援 育児支援家庭訪問事業 育児支援ヘルパー派遣事業の拡充 母子健康手帳交付時に全妊婦を面接，初妊婦家庭等を訪問 新生児等訪問指導 など 〈新 規〉	102,974	102,974	85,814	17,160
	小児慢性特定疾病医療費等医療給付	507,534 (△ 7,590)	499,944	423,956	75,988
医 療 対 策	急病診療所運営 内科，小児科，耳鼻咽喉科，眼科，歯科	438,645	438,645	422,526	16,119
	休日・夜間救急患者受入体制確保 夜間，日祝日，年末年始の空床確保	67,928	67,928	67,164	764
	看護師等養成所運営助成	59,006	59,006	59,006	-
	看護師確保対策事業	14,488	14,488	10,214	4,274
	医務，薬務許可，監視指導	19,084	19,084	15,227	3,857
	第29回日本医学会総会2015関西支援事業 〈政策枠〉	20,000	20,000	20,000	-
	市立病院機構運営費交付金	2,250,000	2,250,000	2,220,411	29,589
	(内訳) 市立病院分	2,052,000	2,052,000	2,037,133	14,867
	感染症医療負担金	224,760	224,760	171,739	53,021
	救急医療負担金	309,671	309,671	315,657	△5,986
	保健衛生行政負担金	34,173	34,173	33,671	502
	高度・特殊医療負担金	307,728	307,728	355,205	△47,477
	企業債元利償還金負担金	1,147,318	1,147,318	1,138,211	9,107
	運営費交付金	28,350	28,350	22,650	5,700
	京北病院分	198,000	198,000	183,278	14,722
	へき地医療負担金	5,482	5,482	4,839	643



項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	救急医療負担金	42,704	42,704	37,227	5,477
	特殊医療負担金	12,847	12,847	12,858	△11
	企業債元利償還金負担金	33,905	33,905	33,701	204
	不採算地区病院負担金	96,903	96,903	88,494	8,409
	医師確保対策負担金	559	559	559	-
	運営費交付金	5,600	5,600	5,600	-
感染症予防対策	予防接種	3,310,253 (97,000)	3,407,253	3,193,475	213,778
	感染症その他疾病予防対策	75,178	75,178	63,578	11,600
	エイズ対策	31,991	31,991	30,871	1,120
	結核対策	141,534	141,534	129,798	11,736
(9 市立病院機構 病院事業債特 別会計)	貸付金 1,536,000 公債費 2,136,363	3,874,000	3,874,000	3,672,363	201,637
(10 生活衛生対 策)		830,817 (142,500)	973,317	892,277	81,040
生活衛生対策	環境衛生関係営業施設対策	24,181 (△ 757)	23,424	22,219	1,205
	食品営業許可、監視指導	80,514	80,514	75,387	5,127
	「京都市食の安全安心推進計画」次期計画の策定 〈新 規〉	1,500	1,500	998	502
	人と動物とが共生できる、うるおいのある豊かな 社会の推進	51,779	51,779	45,360	6,419
	京都動物愛護センター運営 動物愛護推進事業 〈政策枠〉 犬猫等のふん尿被害対策 〈政策枠〉 犬猫に対するマイクロチップ装着の普及促進 〈政策枠〉				
	中央斎場運営	257,154	257,154	234,470	22,684
	中央斎場再整備事業	211,300 (16,702)	228,002	221,112	6,890
	中央斎場火葬炉改修 〈新 規〉	4,800	4,800	3,996	804
	墓地、墓園運営	66,909	66,909	64,288	2,621
	深草墓園・宝塔寺山墓地再整備事業	25,400 (125,798)	151,198	148,715	2,483
(11 施設運営)		474,046 (4,450)	478,496	388,421	42,075 (48,000)
施 設 運 営	衛生環境研究所運営	118,528	118,528	106,437	12,091
	衛生環境研究所と京都府保健環境研究所の共同化 による整備事業 〈政策枠〉 府市共同実施	69,000	69,000	12,557	8,443 (48,000)
	保健所運営 保健医療システムの構築 〈新 規〉	150,521	150,521	140,565	9,956
	桃陽病院運営	123,997 (5,450)	129,447	123,457	5,990

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(12 地域福祉その他)		23,216,749	23,680,938	22,452,815	886,423
地 域 福 祉	社会福祉協議会助成	(464,189)			(341,700)
		392,464	395,729	395,636	93
	福祉ボランティアセンター運営	(3,265)			
		237,235	237,536	237,482	54
		(301)			
	区ボランティアセンター運営	23,463	23,463	23,463	-
	日常生活自立支援事業 専門員 26人	138,245	138,279	137,552	727
		(34)			
	地域支援・生活支援の強化・推進 地域あんしん支援員による支援体制の充実 〈政策枠〉	32,949	33,218	33,218	-
		(269)			
	不良な生活環境を解消するための支援及び措置	6,800	6,800	2,209	4,591
災 害 対 策	地域における見守り活動促進事業	8,866	8,866	6,634	2,232
	社会福祉施設等の耐震化の促進 市有建築物の耐震改修 民間社会福祉施設耐震改修助成 〈政策枠〉 〈政策枠〉	636,743	635,151	475,484	159,667
		(△ 1,592)			
	被災者住宅等再建支援補助	15,000	53,957	11,509	42,448
		(38,957)			
国 民 年 金 事 務	国民年金事務	83,556	83,556	74,111	9,445
福 利 事 業 そ の 他	夏季歳末特別生活資金貸付	85,601	85,601	66,354	19,247
	高校進学・修学支援金支給事業	511,081	512,855	512,166	689
		(1,774)			
	臨時福祉給付金支給事業	2,884,000	2,884,000	2,566,314	317,686
	年金生活者等支援臨時福祉給付金支給事業 〈新 規〉	-	367,000	25,210	90
		(367,000)			(341,700)
	子育て世帯臨時特例給付金支給事業	634,000	634,000	605,740	28,260
	みやこユニバーサルデザインの推進	8,976	8,976	5,583	3,393
	社会福祉法人等の指導監督	8,561	8,561	7,884	677
	福祉人材確保対策事業	8,600	8,600	8,598	2
	マイナンバー法に係る保健福祉関連システム改修	91,200	91,200	59,898	31,302
国 民 健 康 保 険	国民健康保険事業特別会計繰出金 基盤安定分 8,002百万円→9,772百万円 財政支援分等 7,681百万円→6,980百万円 (うち、システム改修経費 4百万円→3百万円)	16,638,700	16,755,700	16,751,914	3,786
		(117,000)			

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(13 国民健康保険 事業特別会計)	保険給付費 144,477,879 老人保健拠出金 687 後期高齢者支援金 18,956,985 前期高齢者納付金 13,107 介護給付費納付金 7,075,181 事務費など 3,866,857 マイナンバー法に係るシステム改修  一般被保険者1人当たり医療分保険料 58,953円→57,652円 被保険者均等割 25,810円 世帯別平等割 18,120円 所得割 26年中基準総所得金額×8.67/ 100 最高限度額 510,000円 → 520,000円  一般被保険者1人当たり後期高齢者支援分保険料 18,614円→18,219円 被保険者均等割 8,160円 世帯別平等割 5,730円 所得割 26年中基準総所得金額×2.71/ 100 最高限度額 160,000円 → 170,000円  一般被保険者1人当たり介護納付金分保険料 20,882円→21,123円 被保険者均等割 9,120円 世帯別平等割 4,810円 所得割 26年中基準総所得金額×2.53/ 100 最高限度額 140,000円 → 160,000円	175,295,000 (1,006,000)	176,301,000	174,390,696	1,910,304
	一般会計からの繰入金	16,638,700 (117,000)	16,755,700	16,751,914	3,786

## 環境政策局決算の概要

### 1 決算総括

平成 27 年度は、京都市基本計画「はばたけ未来へ！京プラン」に基づく、「自然環境とくらしを気遣う環境の保全」、「低炭素型のくらしや持続可能なエネルギー社会の実現」、「ごみを出さない循環型社会の構築」の 3 つを柱とする施策を、市民、事業者と連携しながら推進するとともに、環境行政のマスタープランである環境基本計画を改定した。

とりわけ原子力発電に依存しない持続可能なエネルギー社会を目指し、省エネルギーの推進とともに、太陽光発電をはじめとする再生可能エネルギーの利用拡大や、水素エネルギーへの理解向上等に取り組んだ。

また、平成 27 年 10 月から施行したごみ半減をめざす「しまつのこころ条例」と、これを具体化した「新・京都市ごみ半減プラン」に基づき、2R（ごみになるものを作らない・買わない「リデュース」、繰り返し使う「リユース」）と分別・リサイクルを促進する施策を市民、事業者とともに展開してきた結果、京プラン実施計画の目標値を 1 万トン上回る 44 万トンまでごみ減量が進み、ピーク時の平成 12 年度から 46%削減できた。

さらに、平成 31 年度の稼働を目指す南部クリーンセンター第二工場（仮称）の整備工事、観光地トイレのおもてなし向上プロジェクトや生物多様性の保全に向けた取組を推進した。

平成 28 年度は、再生可能エネルギーの導入促進や省エネの推進、水素エネルギーに対する市民の理解向上等に取り組むとともに、更なるごみの減量に向けて、引き続き 2R と分別・リサイクルを促進するなど、「はばたけ未来へ！京プラン」に掲げる 3 つの柱を中心とした施策を市民、事業者と連携して推進する。

### 2 重点取組の実績

#### （1）地球環境保全対策

取組名	実 績
環境基本計画の推進	・環境基本計画の改定（平成 28 年 3 月）
再生可能エネルギー等の利用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太陽光発電システム（974 件）、太陽熱利用システム（7 件）、蓄電システム（252 件）、燃料電池システム（665 件）、HEMS（148 件）の設置助成</li> <li>・地域のコミュニティ組織が主体となった再生可能エネルギーの導入の取組の支援</li> <li>・京北第二小学校への小水力発電設備の導入（平成 27 年 12 月）</li> <li>・上鳥羽北部いきいき市民活動センターでの太陽光発電開始（平成 28 年 3 月）</li> </ul>

取組名	実 績
燃料電池自動車普及促進事業	・本市が導入した燃料電池自動車（FCV）を活用したカーシェアリングの実施（平成 28 年 3 月）
市民による地球温暖化対策の推進	・市内全 222 学区にエコ学区を拡大（平成 28 年 1 月） ・「DO YOU KYOTO?」の更なる普及に向けて、事業者と連携したエコアクションを発信する共同プロジェクトの開始（平成 27 年 11 月） ・こどもエコライフチャレンジ推進事業を全市立小学校（166 校）で実施
事業者による地球温暖化対策の推進	・BEMS に関するエネルギー専門家の派遣（29 件）やモデル施設への導入支援（2 件）の実施 ・事業者排出量削減報告書の公表、訪問調査（20 件）及び重点対策実施フォロー調査（3 件）の実施 ・KES 認証取得普及促進
運輸部門における地球温暖化対策の推進	・京エコドライバーズ宣言登録者数の拡大（累計登録者数 151,495 人（平成 28 年 3 月末））
国際的な地球温暖化対策の推進	・国連気候変動枠組条約第 21 回締約国会議（COP21）のサイドイベントへの参加（平成 27 年 12 月）
生物多様性保全	・生きものの生息環境の保全（「京の生きもの・文化協働再生プロジェクト認定制度」（認定数 4 件）） ・理解し行動する市民の支援（自然観察会の開催 12 回、京都市環境・生きものセミナーの開催（平成 27 年 6 月）、京都市生物多様性セミナーの開催（平成 28 年 1 月）、まちかど生きもの観察記の募集、表彰等（応募 121 件、表彰 19 件））

## （２）ごみ処理

取組名	実 績
環境先進都市・京都の更なる進化に向けた新たな 2 R と分別の促進	・京プラン実施計画の目標値を 1 万トン上回る 439,606 トンまでごみ量を削減（平成 27 年度末） ・政令市初となる食品スーパーにおけるレジ袋有料化の市内全店舗での実施（平成 27 年 10 月） ・雑がみなどの資源ごみの分別を義務化（平成 27 年 10 月） ・マイボトル対応の店舗や衣料品自主回収を実施する店舗について、本市が推奨店として認定、登録（68 店舗） ・イベント等のエコ化の推進（京都市認定エコイベント 150 件、リユース食器利用促進助成 46 件、分別リユースごみ箱の貸出 29 件）
ごみ減量活動支援	・「生ごみ 3 キリ運動」の推進（食べ残しゼロ推進店舗認定件数 257 件） ・保育所等に対する生ごみ・落ち葉処理機購入助成金制度の創設（平成 27 年 7 月）

取組名	実 績
ごみ減量活動支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域や学校単位での生ごみ・落ち葉等の堆肥化の取組の推進（生ごみ・落ち葉等の堆肥化の活動団体に対する助成 30 件）</li> <li>・地域単位で古紙類、古着類、缶・びん類等の資源物を回収するコミュニティ回収等の拡大（登録団体数 2,684 団体（平成 28 年 3 月末））</li> <li>・バイオディーゼル燃料として活用する使用済みてんぷら油の市民回収の実施（1,871 拠点、回収量 182,770 リットル）</li> </ul>
資源物の分別・リサイクルの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・資源物や有害・危険ごみを地域に出向いて回収する移動式拠点回収事業の実施（453 回）</li> <li>・各区役所・支所、まち美化事務所等での回収可能な小型家電の大きさを拡大（平成 27 年 5 月）</li> </ul>
事業ごみ減量、分別・リサイクル対策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大規模事業所に対するごみ減量指導の実施（減量計画書提出件数 2,289 件（提出率 100%）、立入指導件数 1,287 件、講習会の開催 58 回、ごみ減量・3R 活動優良事業所認定件数 16 件）</li> <li>・特定食品関連事業者に対するごみ減量指導の実施（減量計画書提出件数 50 件（提出率 100%）、訪問指導件数 44 件）</li> <li>・業者収集マンションの管理者講習会の開催（平成 27 年 8 月、9 月）や現地調査の実施（318 件）</li> </ul>
クリーンセンター運営・埋立地管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・クリーンセンターでのごみ発電によるエネルギー回収の最大化（発電量 1 億 5,725 万 kWh/年、売電額 14 億 4,290 万円/売電量 7,447 万 kWh）</li> </ul>
クリーンセンター等整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南部クリーンセンター第二工場（仮称）建替え整備について、平成 31 年度からの稼働を目指し、整備工事を推進</li> </ul>

### （３）廃棄物適正処理対策

取組名	実 績
産業廃棄物等適正処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 16 回環境フォーラムきょうとの開催</li> <li>・排出事業者への立入検査の実施（232 件）</li> <li>・大岩街道周辺地域の継続的な監視活動の実施（職員による監視週 3 回、委託による監視週 4 回（平日昼間 2 回、平日早朝 1 回、休日 1 回））</li> <li>・民間事業者による岡田山撤去作業の指導等を通じた安全・適正かつ計画的な事業実施（撤去量 40,720m<sup>3</sup>）</li> </ul>

### （４）し尿処理

取組名	実 績
し尿収集処理	<ul style="list-style-type: none"> <li>・未水洗化住居等から排出されるし尿の収集・処理（処理量 10,768 キロリットル、前年度比△883 キロリットル）</li> </ul>
観光地トイレのおもてなし向上プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「観光トイレ制度」の維持管理費用の助成の拡充と施設整備費用の助成の新設（認定箇所 30 箇所）</li> <li>・観光客の利用が多いエリアの公衆トイレのリニューアルの実施</li> </ul>

(単位:千円)

### 3 環境政策局所管の決算額

#### (1)一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	10,000	-	-	10,000
使用料及び手数料	4,556,606	4,333,429	-	223,177
国庫支出金	491,736	352,590	73,591	65,555
府支出金	700	615	-	85
財産収入	151,216	203,745	-	△ 52,529
寄附金	1,000	14	-	986
繰入金	1,129,228	982,197	-	147,031
諸収入	3,276,514	3,058,709	-	217,805
計	9,617,000	8,931,299	73,591	612,110

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
環境費	15,157,000	13,782,571	268,800	1,105,629
環境総務費	3,168,371	2,866,122	-	302,249
環境保全費	718,613	584,265	-	134,348
ごみ処理費	6,701,713	6,182,835	-	518,878
ふん尿処理費	530,665	463,031	-	67,634
機材管理費	241,055	231,397	-	9,658
環境施設整備費	3,796,583	3,454,921	268,800	72,862

#### (2)雇用対策事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	3,948	1,824	-	2,124
歳出	3,948	1,824	-	2,124

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

#### 4 環境政策局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(1 地球環境保全 対策) 環 境 保 全 対 策	一般会計合計	千円 15,157,000	千円 15,157,000	千円 13,782,571	千円 1,105,629 (268,800)
	特別会計合計	3,948	3,948	1,824	2,124
		934,345 (607)	934,952	796,292	138,660
	環境基本計画の推進 環境基本計画の改定 など	9,000	9,000	7,168	1,832
	地球温暖化対策条例の推進	19,800	19,800	16,281	3,519
	「DO YOU KYOTO?クレジット」を活用 した地域の温室効果ガス排出量削減促進	4,100	4,100	1,436	2,664
	再生可能エネルギー等の利用の推進 自立分散型エネルギー利用促進事業 太陽光発電システム・太陽熱利用システム・蓄 電システム・家庭用燃料電池システム・HEM S設置助成 京都市市民協働発電制度の普及支援 再生可能エネルギー設備の導入可能性調査助成 など 京北第二小学校再生可能エネルギー導入事業 民間施設再生可能エネルギー等導入推進事業 など	332,228 (607)	332,835	256,719	76,116
	燃料電池自動車普及促進事業～水素エネルギーの 普及拡大に向けて～	27,800	27,800	23,296	4,504
	市民による地球温暖化対策の推進 「エコ学区」事業 全学区にエコ学区を拡大し、環境に関する学習 会等を実施 「DO YOU KYOTO?」推進事業～環境に やさしいライフスタイルへの転換～ こどもエコライフチャレンジ推進事業 全市立小学校の小学生を対象とした「子ども版 環境家計簿」を活用した環境教育の実施	69,656	69,656	66,485	3,171
	事業者による地球温暖化対策の推進 「BEMS普及コンソーシアム京都」推進事業 事業者排出量削減計画書制度の推進 K E S 認証取得普及促進 など	16,872	16,872	15,804	1,068
	運輸部門における地球温暖化対策の推進 次世代自動車普及促進事業 電気自動車等用の充電設備設置補助 タクシー事業者、レンタカー事業者、貨物運送 事業者への電気自動車等購入補助（府市協調事 業） エコドライブ推進事業 京（みやこ）のエコドライバーズ登録事業 自動車環境対策の推進 など	10,450	10,450	6,968	3,482



項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	地球温暖化対策のための市役所の率先実行 KYOMSの運用 独自システムによる環境マネジメントシステムの運用	千円 1,300	千円 1,300	千円 1,044	千円 256
	国際的な地球温暖化対策の推進 京都議定書誕生の地からCOP21パリ会議への エール 〈政策枠〉 KYOTO地球環境の殿堂・京都環境文化学術フ ォーラム など	19,400	19,400	16,591	2,809
	京（みやこ）のアジェンダ21の推進	14,682	14,682	14,682	-
	環境影響評価	1,945	1,945	1,204	741
	生物多様性保全 生物多様性保全推進事業	9,420	9,420	7,521	1,899
	京都環境賞	1,618	1,618	1,317	301
	京（みやこ）エコロジーセンター運営	152,577	152,577	152,576	1
公 害 対 策	ダイオキシン類モニタリング調査	10,852	10,852	10,627	225
	大気汚染対策 大気汚染常時監視，有害大気汚染物質モニタリン グ調査など	139,800	139,800	122,526	17,274
	水質汚濁対策 河川水質・地下水質の常時監視，浄化槽設置補助 など	54,241	54,241	45,442	8,799
	騒音・振動対策	9,598	9,598	5,909	3,689
(2 ごみ処理)		12,357,721 (△ 607)	12,357,114	11,216,672	871,642 (268,800)
ご み 減 量 ， リ サ イ ク ル の 推 進	環境先進都市・京都の更なる進化に向けた新たな 2Rと分別の促進 新たなごみ半減プランの推進～市民，事業者と共 に創る循環型社会～ 〈政策枠〉 2Rと分別の実践への周知徹底，市民，事業者 の主体的な2Rと分別の取組推進・支援，適正 排出に向けた指導強化など マイボトル推奨等サポート事業 イベント等のエコ化の推進 イベント等でのリユース食器の普及促進，祇園 祭ごみゼロ大作戦の取組強化など	83,600	83,600	70,378	13,222
	環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」	3,800	3,800	2,619	1,181
	ごみ減量推進会議の活動の支援 市民・事業者とのパートナーシップによるごみ減 量活動の推進	35,000	35,000	33,548	1,452

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	ごみ減量活動支援 生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援 電動式生ごみ処理機やコンポスト容器の購入助成 生ごみ・落ち葉の堆肥化の活動団体に対する助成 コミュニティ回収等の集団回収事業 市民を主体とする集団回収の推進 廃食用油燃料化事業 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業 廃食用油燃料化施設運営 生ごみ減量推進事業 生ごみ3キリ運動、生ごみ堆肥化、保育所等の 生ごみ処理機導入モデル事業など	千円 284,756	千円 284,756	千円 239,723	千円 45,033
	資源物の分別・リサイクルの推進 資源物の拠点回収の推進 小型家電リサイクル事業 移動式拠点回収事業 資源物の持ち去り禁止等啓発パトロール	89,300	89,300	74,247	15,053
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの推進 資源リサイクルセンター運営など	338,610	338,610	332,344	6,266
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進 圧縮梱包施設運営 など	287,085	287,085	279,718	7,367
	事業ごみ減量、分別・リサイクル対策 排出事業者に対する指導啓発 業者収集マンションごみの分別啓発 事業ごみ組成調査 など	21,101	21,101	16,942	4,159
	一般廃棄物処理業者指導	2,200	2,200	1,719	481
	魚腸骨再生対策 魚アラリサイクルセンター運営	259,452	259,452	239,702	19,750
	基金積立金 家庭ごみ有料指定袋からの収入相当分（製造経費等を除く）を環境共生市民協働事業基金（京都市民環境ファンド）へ積立	1,154,100	1,154,100	1,085,775	68,325
ご み 収 集	家庭ごみ有料指定袋制の実施 指定袋の製造、保管、配送経費	709,000	709,000	694,004	14,996
	定期、資源ごみ収集 定期収集 週2回、定曜日収集 空き缶、空きびん、ペットボトル分別収集 週1回、定曜日収集 プラスチック製容器包装分別収集 週1回、定曜日収集 小型金属類、スプレー缶分別収集 月1回、定曜日収集 ごみ収集福祉サービス（まごころ収集）等の実施	2,198,781	2,198,781	2,027,220	171,561
	大型ごみ収集	345,650	345,650	336,218	9,432

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
ま ち の 美 化	「世界一美しいまち・京都」の推進 観光地、繁華街等における美化・啓発活動 市民ボランティア団体等による清掃活動への支援 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業 など	千円 35,499	千円 35,499	千円 34,060	千円 1,439
	不法投棄・散乱ごみ対策等 地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与 不法投棄・散乱ごみ収集 など	107,624	107,624	90,485	17,139
ク リ ー ン セ ン タ ー 運 営 ・ 埋 立 地 管 理	クリーンセンター運営 焼却炉運転経費、残灰処理費、排水・排ガス処理 費など	1,567,095	1,567,095	1,405,044	162,051
	北部クリーンセンター関連施設運営	39,499	39,499	37,253	2,246
	埋立地管理 東部山間埋立処分地など	664,993	664,993	578,945	86,048
ク リ ー ン セ ン タ ー 等 整 備	クリーンセンター等保守管理	1,513,895	1,513,895	1,510,117	3,778
	クリーンセンター焼却炉等改修	318,900 (△ 607)	318,293	317,239	1,054
	南部クリーンセンター第二工場（仮称）整備 建築工事など	1,284,000	1,284,000	1,006,323	8,877 (268,800)
埋 立 処 分 地 整 備	東部山間埋立処分地整備 浸出水処理施設整備，進入道路法面对策など	221,575	221,575	201,656	19,919
	広域最終処分場建設負担金	4,378	4,378	3,636	742
(3 廃棄物適正処 理対策)		1,260,166	1,260,166	1,239,780	20,386
産 業 廃 棄 物 等 適 正 処 理	産業廃棄物に関する社会意識の高揚 「京都市産業廃棄物処理指導計画」の改定 優良な処理業者の育成に向けた情報公開の推進 など	5,890	5,890	3,496	2,394
	廃棄物排出事業者指導 事業場の立入調査，監視パトロールなど	15,989	15,989	12,939	3,050
	廃棄物処理業者等許可・指導 廃棄物処理法及び自動車リサイクル法関連許可・ 指導など	9,162	9,162	5,877	3,285
	大岩街道周辺地域対策 岡田山撤去関連事業など	6,125	6,125	4,468	1,657
	京都環境保全公社への府市協調支援 貸付金	1,213,000	1,213,000	1,213,000	-
(4 し尿収集)		604,768	604,768	529,827	74,941
し 尿 収 集 処 理	収集処理費など	363,122	363,122	352,744	10,378
公 衆 ト イ レ 等 の 充 実	公衆トイレ清掃・維持管理など	153,943	153,943	100,687	53,256
	公衆トイレ整備 既存トイレの改修など	27,703	27,703	20,606	7,097

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	観光地トイレのおもてなし向上プロジェクト <small>〈政策枠〉</small> 「観光トイレ制度」の充実 観光地の公衆トイレリニューアル	千円 60,000	千円 60,000	千円 55,790	千円 4,210

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	有料指定袋制の実施に伴う財源（有料化財源）の活用一覧				
	(1) 環境政策局の活用事業（再掲）	1,075,900	1,075,900	949,204	126,696
	環境先進都市・京都の更なる進化に向けた新たな 2 R と分別の促進 新たなごみ半減プランの推進～市民、事業者と 共に創る循環型社会～ マイボトル推奨等サポート事業 イベント等のエコ化の推進	63,800	63,800	56,254	7,546
	環境施設見学会「ごみ減量エコバスツアー」	3,800	3,800	2,619	1,181
	ごみ減量推進会議の活動の支援	35,000	35,000	33,548	1,452
	ごみ減量活動支援 生ごみ・落ち葉の堆肥化等の活動支援 コミュニティ回収等の集団回収事業 使用済てんぷら油の市民回収奨励事業 生ごみ減量推進事業	133,800	133,800	109,423	24,377
	資源物の分別・リサイクルの推進 資源物の拠点回収の推進 小型家電リサイクル事業 移動式拠点回収事業 資源物の持ち去り禁止等啓発パトロール	84,600	84,600	59,483	25,117
	空き缶、空きびん、ペットボトルのリサイクルの 推進	96,800	96,800	96,487	313
	プラスチック製容器包装のリサイクルの推進	282,100	282,100	276,365	5,735
	「世界一美しいまち・京都」の推進 市民ボランティア団体等による清掃活動への支 援 家庭ごみの防鳥用ネット貸出事業	15,300	15,300	15,159	141
	地域団体への不法投棄監視カメラ等の貸与	5,000	5,000	3,077	1,923
	再生可能エネルギー等の利用の推進 自立分散型エネルギー利用促進事業 京都市市民協働発電制度の普及支援	272,600	272,600	217,923	54,677
	燃料電池自動車普及促進事業～水素エネルギーの 普及拡大に向けて～	17,100	17,100	16,480	620
	市民による地球温暖化対策の推進 「エコ学区」事業 「DO YOU KYOTO?」推進事業～環境 にやさしいライフスタイルへの転換～ こどもエコライフチャレンジ推進事業	62,800	62,800	59,952	2,848
	次世代自動車普及促進事業	3,200	3,200	2,434	766

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	(2) 環境政策局以外の活用事業（再掲）	355,400	355,400	267,721	87,679
	森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収 源対策～（産業観光局）	62,200	62,200	62,137	63
	商店街街路灯LED化推進事業（産業観光局）	5,000	5,000	5,000	-
	木質ペレット需要拡大事業（産業観光局）	26,600	26,600	7,699	18,901
	街路樹整備事業～花の道づくり，道路の森づくり ～（建設局）	231,600	231,600	169,512	62,088
	既存住宅の省エネリフォーム支援事業 （都市計画局）	30,000	30,000	23,373	6,627
	(3) 京都市民環境ファンドへの積立 最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野 などへの中長期的な活用に向けた計画的な積立	70,000	70,000	70,000	-
	有料指定袋制の実施に伴う財源（有料化財源）の 活用額（1）+（2）+（3）	1,501,300	1,501,300	1,286,925	214,375
	京都市民環境ファンド（有料化財源の積立分）の27年度末残高				
	南部クリーンセンター建替えに伴う世界最先端の環境学習施設に活用する ための積立分（うち28予算活用分 227,000）			850,000	
				(実質積立額 623,000)	
	最先端技術を活かした再生可能エネルギー分野などへの中長期的な活用に 向けた計画的な積立分			170,000	
	指定袋製造経費の入札減等を次年度以降に活用するための積立分			449,605	
	28年2月市会時点での積立分（うち28予算活用分 303,500）			303,555	
				(実質積立額 55)	
	27年度決算の確定に伴い増加した積立分			146,050	
	指定袋製造経費の高騰に備えた積立分			200,000	
	計			1,669,605	
				(実質積立額 1,139,105)	
	※実質積立額：27年度末残高から28予算活用分を差し引いた金額				

## 産業観光局決算の概要

### 1 決算総括

人口の減少や経済のグローバル化等の社会の変化に的確に対応し、産業の振興を通じて市民の暮らしと仕事を支えるため、「安定した雇用の創出と安定した所得の確保」、「市税収入の増加による市民生活への還元」、「地域の賑わいと魅力づくり」の3本の柱を掲げ、各種施策を展開するとともに、国の経済対策も積極的に活用するなど、地域経済の好循環につながる産業振興と地域振興を総合的に展開してきた。

これらの取組もあいまって、市内の景況感は、中小企業で回復に遅れが見られたものの、雇用情勢の改善も進み、全体として緩やかな回復基調となった。また、好調な観光分野では、観光客数が5,684万人、観光消費額が9,704億円と、共に過去最高を記録するなど、京都経済の活性化に貢献することができた。

今後は、平成27年度に策定した「はばたけ未来へ！京プラン」実施計画第2ステージや「京都市産業戦略ビジョン」に基づき、市民が豊かさを実感できる安定した雇用の創出と市民所得の向上につながるよう、国や京都府、経済界等との強固な連携のもと、京都経済の更なる活性化に向け、取組を積極的に推進していく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 地域経済を支える中小・ベンチャー企業の発展と下支え

取組名	実 績
地域を支える中小企業の体質強化事業	・企業経営の変革を通じた業界の活性化と事業継続の促進を図るため、中小企業診断士等による調査等を含めた業界診断を2団体で実施 (実施団体 京都電気消防設備団体連絡協議会、京都米菓工業協同組合)
京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業	・ベンチャー・中小企業が専任コーディネーターによる海外の市場ニーズを的確に捉えた製品開発を行う取組に対する支援を実施 (対象企業数 5社)

#### (2) 安定した雇用の維持・創出

取組名	実 績
緊急雇用創出事業	・国の交付金を活用し、地域人づくり事業(雇用拡大プロセス・処遇改善プロセス)の各分野において事業を実施し、雇用を創出 (実績(※)雇用創出効果合計494人、処遇改善効果190社、1,659人) ※保健福祉局、環境政策局所管分含む。
京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト	・オール京都体制のもと、国の「戦略産業雇用創造プロジェクト」の採択を受け、ものづくり産業の新事業等の展開や働き手の育成を支援することで雇用を創出 (雇用創出人数 1,815人)

### (3) 地域の特性に応じた商業振興

取組名	実績
商店街等支援事業	・商店街が実施する共同施設（アーケード、街路灯等）の整備事業や本市、市民活動団体その他団体と連携した事業等の支援を実施 (支援件数 149 件)
「京都市プレミアム商品・サービス券」の発行	・国の交付金を活用し、消費喚起、中小企業の振興、子育て世帯の支援を目的とした、市内の登録店舗で利用できるプレミアム付き商品券を発行 ・商品券が割引で購入できる「購入引換・割引券」を子育て世帯に配布

### (4) 伝統産業の活性化の推進

取組名	実績
琳派（りんぱ）四〇〇年記念事業の実施	・京都伝統産業ふれあい館にて、琳派をテーマとした展示販売会を実施 ・琳派をテーマとして新しく開発した伝統産業製品の販路開拓支援 ・首都圏での販路開拓（「京都知恵産業フェア」、来場者数 890 人（バイヤー向け商談会）、16,300 人（一般消費者向け展示販売会）） ・伝統産業界が実施する琳派をテーマにした市内の展示販売会等に対する支援（支援件数 3 件）
京もの海外進出支援事業	・パリのデザイナーと連携した新商品開発（対象企業数 10 社） ・パリ・上海における国際見本市への出展及びパリ市内における展示商談会の開催（商談成立数 34 件）
伝統産業設備改修等補助	・伝統産業従事者が行う設備の改修等に対する支援 (支援件数 65 件)

### (5) 産学公の連携による新産業の育成・振興と新事業の創出

取組名	実績
京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター創造事業	・京都市ソーシャルイノベーション研究所を創設 ・ソーシャル・イノベーション・サミットの開催（参加者数 207 人） ・イノベーション・キュレーター塾の開校（受講者数 16 人） ・RELEASE;の開催（参加者数 延べ2,254 人、参画企業数 3 社） ・「これからの 1000 年を紡ぐ企業認定」制度を創設
京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業	・京都グリーンケミカル・ネットワークの運営（会議開催数 4 回） ・会員企業の事業化支援 事業化促進コーディネーターによる、産産連携を中心としたマッチング及びプロジェクト形成（マッチング数 34 件 プロジェクト数 2 件）
ライフイノベーション創出支援事業	・京都市ライフイノベーション創出支援センターの創設 ・シンポジウム・セミナーの開催 (シンポジウム参加者数 延べ214 人、セミナー参加者数 延べ301 人)



## (6) 京都の強みを活かした事業環境の整備

取組名	実 績
戦略的企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 中小企業への支援の拡充など企業立地促進制度の充実</li> <li>・ 企業の市外流出防止や、市外からの企業等の誘致 (平成 27 年度企業立地促進制度補助対象事業指定件数 20 件) (平成 14 年度制度創設以降の事業指定件数 115 件)</li> </ul>

## (7) 市民・観光客に安心していただける流通体制の強化

取組名	実 績
中央卸売市場の活性化	中央卸売市場第一市場 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 京都市中央市場施設整備基本計画の推進</li> <li>・ マスタープラン、京都市中央市場第 10 次整備計画の策定</li> <li>・ 食の拠点機能の充実</li> </ul>
	中央卸売市場第二市場 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 安全・安心な食肉の流通</li> <li>・ 新施設に向けた仮設事務所等の整備、現事務所等の撤去</li> <li>・ 卸売会社に対する経営改革に向けた指導・支援等</li> </ul>

## (8) 世界があこがれる観光都市・京都の実現と観光MICE都市への更なる飛躍

取組名	実 績
京都市認定ガイド（特区通訳案内士）制度の創設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 「京都市認定ガイド（特区通訳案内士）」制度を創設</li> <li>・ 第 1 期研修受講生の募集を行い、基礎研修を実施 (応募者数 555 人、選考した研修受講生数 59 人)</li> </ul>
ミラノ国際博覧会出展事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ イタリアで開催されたミラノ国際博覧会において、京都府・商工会議所とのオール京都体制で、「京都ウィーク」を実施（平成 27 年 6 月）</li> </ul>
MICE 誘致強化事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 大規模国際コンベンション誘致支援（支援件数 3 件） 2,000 人規模の第 5 回世界工学会議などを誘致</li> <li>・ 中・小規模 MICE(会議、研修旅行など)開催支援（支援件数 26 件）</li> <li>・ 京都らしい MICE 開催支援（支援件数 88 件）</li> </ul>

## (9) ひとと生命(いのち)と環境を育む農林業の振興

取組名	実 績
山村地域担い手育成定着支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 整備による生産コスト削減、地域特産物の育成及び 6 次産業化の推進 農林業機械の導入支援（支援件数 7 件）、貯蔵施設等の導入支援（支援件数 5 件）、加工施設等の整備支援（支援件数 4 件）</li> </ul>
農業施設防災・減災対策事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 老朽化が進んだ箇所を改修を行うとともに、関係農家による保守管理の負担軽減を図るための電動化を実施（箇所数 2 箇所）</li> </ul>
市内産木材総合需要拡大事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 市内産木材の需要を拡大し、森林資源の適切な循環を促進 製材加工施設（京北プレカット(株)）に対する整備支援 市内産木材の普及促進対策 屋外広告物への普及促進（支援件数 32 件）</li> </ul>

(単位:千円)

### 3 産業観光局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	30,475	26,385	-	4,090
国庫支出金	189,925	89,270	60,000	40,655
府支出金	1,153,088	916,509	184,000	52,579
財産収入	241,756	226,198	-	15,558
寄附金	53,995	36,609	-	17,386
繰入金	385,800	360,955	-	24,845
諸収入	76,279,152	65,592,609	-	10,686,543
計	78,334,191	67,248,535	244,000	10,841,656

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
産業観光費	84,994,700	73,352,446	283,000	11,359,254
産業観光総務費	1,052,691	893,783	-	158,908
商工振興費	4,031,495	3,706,194	71,000	254,301
中小企業対策費	76,311,521	65,586,967	-	10,724,554
技術振興費	1,059,081	1,059,001	-	80
観光費	733,076	717,508	-	15,568
農業費	762,723	470,956	197,000	94,767
林業費	879,040	784,679	-	94,361
産業観光施設整備費	165,073	133,358	15,000	16,715
災害対策費	148,000	105,373	-	42,627
農林災害復旧費	148,000	105,373	-	42,627
計	85,142,700	73,457,819	283,000	11,401,881

#### (2) 中央卸売市場第一市場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	2,610,000	3,113,315	-	△ 503,315
歳出	2,610,000	2,095,255	-	514,745

#### (3) 中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	2,314,000	932,970	1,252,000	129,030
歳出	2,314,000	899,970	1,285,000	129,030

#### (4) 農業集落排水事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	51,000	46,086	-	4,914
歳出	51,000	46,086	-	4,914

(5)雇用対策事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳 入	462,652	447,267	-	15,385
歳 出	462,652	446,625	-	16,027

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

#### 4 産業観光局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	82,702,000 (2,440,700)	85,142,700	73,457,819	11,401,881 (283,000)
	特別会計合計	4,194,652 (1,243,000)	5,437,652	3,487,936	664,716 (1,285,000)
(1 商工振興対策)		79,433,774 (2,143,740)	81,577,514	70,494,400	10,997,114 (86,000)
創業・新事業 創出への支援	未来創造型企業支援プロジェクト ベンチャー企業目利き委員会運営、ベンチャー企業目利き委員会Aランク認定企業に対する支援事業、地域プラットフォーム事業など	48,009	48,009	47,612	397
	京都型グローバル・ニッチ・トップ企業創出支援事業	17,800	17,800	17,800	-
	知恵産業創造支援事業	26,000	26,000	23,589	2,411
	京都市成長産業創造センター運営	54,000	54,000	54,000	-
	京都大学イノベーションプラザを拠点とした地域科学技術振興事業	30,411	30,411	30,122	289
	新事業創出型事業施設活用推進事業	27,290	27,290	26,664	626
企業立地促進	戦略的企業誘致の推進 海外を含めた外資系企業にターゲットを絞った戦略的企業誘致の推進など	6,644	6,644	5,574	1,070
	企業立地促進助成 中小企業への支援の拡充など (債務負担行為設定) <政策枠>	502,035	502,035	416,668	85,367
新規成長分野 への支援	地域イノベーション戦略推進事業 オール京都体制によるグリーンイノベーション及びライフイノベーションの創出	27,500	27,500	27,500	-
	グリーンイノベーション創出総合支援プロジェクト 京都産業エコ・エネルギー推進機構への助成	45,111	45,111	39,965	5,146
	「京都スマートシティエキスポ2015」の開催 <政策枠>	5,000	5,000	5,000	-
	スマートシティ京都プロジェクト 岡崎地域公共施設間エネルギーネットワーク形成 実証事業の充実 など <政策枠>	39,243 (△ 220)	39,023	32,814	6,209
	京都市グリーン産業振興ビジョン推進事業	- (10,000)	10,000	10,000	-
	ライフイノベーション創出支援事業（医工薬分野における新事業創出） 医工薬産学公連携支援事業 京都発革新的医療技術研究開発助成事業	88,330 (△ 1,300)	87,030	86,972	58
	京都市ライフイノベーション推進戦略事業	- (25,000)	25,000	24,700	300
	京都大学国際科学イノベーション拠点における産学公連携支援拠点事業	- (10,500)	10,500	10,417	83

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	地域産学官共同研究拠点事業	122,323	122,323	122,321	2
	コンテンツ産業推進事業 コンテンツ産業振興に向けた新たな方向性の検討 〈政策枠〉	72,000 (△ 5,400)	66,600	56,798	9,802
	京都国際マンガ・アニメフェア2015 開催期間 平成27年9月20日～21日 来場者数 36,951人 商品化数 348種類 京都版トキワ荘事業 KYOTO CMEX2015 (KYOTO Cross Media Experience 2015) 開催				
	京都コンテンツの海外向け情報発信の強化 総事業費 18,000	- (6,000)	6,000	6,000	-
産 業 振 興 対 策	京都市産業戦略ビジョンの策定 〈政策枠〉	8,000	8,000	8,000	-
	中小企業海外展開支援事業 日本貿易振興機構（ジェトロ）と連携した中小企 業の海外展開支援，対日投資の誘引	14,700	14,700	14,403	297
	京都クリエイティブ海外展開助成	2,000	2,000	1,883	117
	京都産学公連携機構分担金	5,500	5,500	5,500	-
	京都産業育成コンソーシアム分担金	4,000	4,000	4,000	-
	京都高度技術研究所助成	147,098 (6,920)	154,018	154,018	-
	「京都館」運営	129,947	129,947	126,869	3,078
	京都館事業の新展開に向けた検討 〈政策枠〉	4,000	4,000	3,583	417
	産業技術研究所運営費交付金 中小企業成長・下支えリーディング事業	1,029,081	1,029,081	1,029,001	80
	京都市ソーシャル・イノベーション・クラスター 創造事業	- (32,000)	32,000	32,000	-
	バイオテクノロジーを生かした京都産業活性化事 業 〈新 規〉	- (30,000)	30,000	30,000	-
	ネットワーク技術者及び経営実務者の育成並びに 就職支援事業 9,517 (雇用対策事業特別会計再掲)				
商 業 振 興 対 策	商店街等支援事業 商店街等環境整備事業 施設設置・改修事業補助 空き店舗対策事業 商店街等競争力強化事業 活性化教育事業補助 商店街・小売市場活性化整備計画策定事業補助 など	51,280 (10,200)	61,480	48,907	12,573
	商店街街路灯LED化推進事業	5,000	5,000	5,000	-
	都心部地域商業活性化事業	2,500	2,500	1,611	889

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	大規模小売店舗立地法関連事務（審議会運営等）	3,607	3,607	1,642	1,965
	空き店舗流通促進モデル事業 <新 規>	4,000	4,000	4,000	-
	「京都市プレミアム商品・サービス券」の発行 <新 規>	- (1,911,000)	1,911,000	1,825,622	85,378
伝統産業振興対 策	販路開拓，産地商品宣伝 伝統産業の振興を目的とする事業への補助など	26,585	26,585	22,415	4,170
	「伝統産業の日」関連事業	8,770	8,770	8,770	-
	琳派四〇〇年記念事業の実施 <政策枠> 琳派四〇〇年を契機とする首都圏等への販路開拓 支援 伝統産業界が実施する琳派関連事業への支援	20,000	20,000	17,900	2,100
	京もの海外進出支援事業 <政策枠>	29,000 (34,400)	63,400	28,552	448 (34,400)
	伝統産業技術の保存・育成 技術後継者育成事業 技術功労者顕彰制度 「未来の名匠」認定制度	18,862	18,862	17,180	1,682
	フィレンツェ姉妹都市提携50周年記念事業を活用 した海外販路開拓事業 <新 規>	3,000	3,000	3,000	-
	京の「匠」ふれあい事業	20,000	20,000	19,967	33
	京都伝統産業ふれあい館運営 「京都伝統産業ふれあい館」活性化事業	27,000 (10,000)	37,000	37,000	-
	京都伝統産業ふれあい館を核とした新たな伝統産 業振興事業 <新 規>	- (22,600)	22,600	-	- (22,600)
	伝統産業設備改修等補助	20,000 (13,000)	33,000	30,785	2,215
	「日本酒条例サミット in 京都」の開催	5,000	5,000	5,000	-
	KYO-MONO is COOL!プロジェクト	- (7,000)	7,000	7,000	-
	第3期京都市伝統産業活性化推進計画（仮称）の 策定 <新 規>	- (6,000)	6,000	-	- (6,000)
	未来へつなぐ「きもののまち・京都」プロジェク ト <新 規>	- (8,000)	8,000	-	- (8,000)
	オンラインショップ「京もの専門店『みやび』」 の運営を通じた就職支援事業 3,950 (雇用対策事業特別会計再掲)				
	若手職人等の自立・創業就業支援事業 7,275 (雇用対策事業特別会計再掲)				
中小企業振興対 策	中小企業経営支援体制の強化	72,000 (301)	72,301	72,301	-
	中小企業パワーアッププロジェクト	35,374	35,374	35,374	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	中小企業創業・経営支援事業 窓口相談・専門家派遣など	15,012	15,012	15,012	-
	地域を支える中小企業の体質強化事業	8,100	8,100	8,100	-
	和装分野に従事する事業者・職人に関する実態調査 〈新 規〉	1,500	1,500	1,500	-
	京都次世代ものづくり産業雇用創出プロジェクト	42,000	42,000	32,205	9,795
	企業OB人材マッチング事業	1,200	1,200	1,199	1
	業界団体活動強化支援事業 〈新 規〉	2,400 (△ 301)	2,099	1,500	599
	融資制度預託金 利率引下げ、融資制度の簡素化など事業内容を充実	76,000,000	76,000,000	65,333,700	10,666,300
(2 観光振興対策)		617,936 (116,500)	734,436	718,664	15,772
京都情報の発信	京都観光オフィシャルサイト「京都観光N a v i」運営	22,888	22,888	22,887	1
	メディア支援センター運営 コンシェルジュ機能の運営 地域映像コンテンツの活用促進・情報発信事業	24,371	24,371	23,941	430
	ミラノ国際博覧会出展事業 〈政策枠〉	15,000	15,000	15,000	-
	京都コンテンツの海外向け情報発信の強化 総事業費 18,000	- (12,000)	12,000	12,000	-
観光客誘致対策	国内観光客向け誘致宣伝 京都暮らし旅・通年型観光の推進 修学旅行生の更なる誘致に向けた事業強化 観光京都展開催など	28,929	28,929	28,928	1
	広域観光対策	4,289	4,289	4,115	174
	海外情報発信・収集拠点の運営	33,208	33,208	33,208	-
	海外新規市場の開拓	10,150	10,150	10,150	-
	海外観光宣伝事業	23,000	23,000	23,000	-
	京都ブランド向上の取組	8,000	8,000	7,999	1
	京都・花灯路 東山花灯路、嵐山花灯路 嵐山花灯路-2015 開催期間 平成27年12月11日～20日 来場者数 約1,393,000人 東山花灯路-2016 開催期間 平成28年3月12日～21日 来場者数 約1,165,000人	48,000	48,000	48,000	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	京の七夕 地域主体の取組への支援など 伝統産業・伝統製品のPRなど 開催期間 平成27年8月1日～10日 来場者数 約762,000人	千円 57,000	千円 57,000	千円 57,000	千円 -
	「第50回 京の冬の旅」・「第40回 京の夏の旅」記念事業	- (32,500)	32,500	32,466	34
	地域と事業者とのマッチングによる地域連携観光の推進	5,500	5,500	5,093	407
	京都市温泉観光活性化事業 <政策枠>	2,000	2,000	2,000	-
	京都観光総合調査等の実施 京都観光の魅力を高める観光調査等の充実	21,689	21,689	21,048	641
	「世界一の観光都市“KYOTO”」ブランド向上事業 <新規>	- (30,000)	30,000	24,041	5,959
観光客受入環境整備	市民による京都の魅力再発見事業	7,298	7,298	7,010	288
	ユニバーサルツーリズムの推進	2,178	2,178	2,178	-
	京都洛ラクあんしん車いすレンタル事業 <政策枠>	1,000	1,000	698	302
	観光案内標識アップグレード推進事業	50,000	50,000	49,137	863
	観光経営を学ぶ高等教育の推進 <政策枠>	6,000	6,000	5,000	1,000
	免税店拡大等のための支援事業	15,000	15,000	15,000	-
	京都市認定ガイド（特区通訳案内士）制度の創設	- (10,000)	10,000	10,000	-
コンベンション誘致対策	コンベンション推進事業	51,943	51,943	51,943	-
	グローバルMICE戦略都市としてのマーケティング戦略推進事業	- (5,000)	5,000	5,000	-
	MICE誘致強化事業	- (27,000)	27,000	27,000	-
観光案内所運営 その他	京都総合観光案内所の運営 京都観光の魅力を高める案内機能の充実 <政策枠>	68,983	68,983	68,982	1
	宇多野ユースホステルの運営 利用料金制度への移行	-	-	-	-
(3 農林振興対策)		1,674,263 (115,500)	1,789,763	1,361,009	231,754 (197,000)
農業振興対策	北部農林業地域活性化対策	2,250	2,250	2,250	-
	新規就農総合支援事業～農力開発～	42,720	42,720	36,273	6,447
	担い手育成支援事業	9,676	9,676	7,095	2,581
	有害鳥獣被害防止対策事業 有害鳥獣防護柵の設置など	8,000	8,000	7,999	1



項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	水田農業構造改革対策事業 米の生産調整と水田の有効活用の推進，環境保全 型農場づくり事業	19,564	19,564	17,437	2,127
	農業の振興・啓発 京の旬野菜推奨事業 花と緑の市民フェア 京の農林秋まつり など	17,255	17,255	16,625	630
	京の食文化を支える京野菜の生産・流通・消費体 制強化事業	11,400	11,400	8,697	2,703
	農とふれあう総合体験型市民農園運営	7,000	7,000	3,010	3,990
	生産技術高度化施設導入事業 <政策枠>	197,900	197,900	-	900 (197,000)
	伏水・蔵まち構想の推進	1,000	1,000	1,000	-
	農林畜水産業金融対策	25,612	25,612	9,877	15,735
	畜水産振興 家畜衛生防疫，畜産振興，水産増殖	11,134	11,134	10,447	687
	山村地域担い手育成定着支援 <政策枠>	28,000	28,000	26,711	1,289
	農業・農村多面的機能強化事業 中山間地域等直接支払制度及び多面的機能支払制 度の充実 <政策枠>	88,200	88,200	83,933	4,267
	京都市農林行政基本方針中間評価 <新 規>	3,000	3,000	2,491	509
農業基盤の整備	農業基盤整備事業	62,500 (3,500)	66,000	59,867	6,133
	農業用施設防災・減災対策事業 <政策枠>	20,000	20,000	19,575	425
	農業用里道・水路等管理対策	17,530 (△ 951)	16,579	12,426	4,153
	農業用水路に治水機能を付加した雨に強いまちづ くり推進事業	39,100	39,100	19,523	19,577
	嵯原（しきみがはら）営農環境整備事業 <政策枠>	5,700	5,700	3,696	2,004
林業振興対策	森林整備事業 森林整備計画に基づく造林事業など	110,800	110,800	102,249	8,551
	森の力活性・利用対策～地球温暖化防止森林吸収 源対策～	62,200	62,200	62,137	63
	林業担い手対策事業	14,904	14,904	11,862	3,042
	林道等整備事業 市内産木材活用林道改良事業など	24,600 (21,000)	45,600	40,723	4,877
	林道改良事業	5,330	5,330	4,817	513

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	市内産木材総合需要拡大事業 <small>〈政策枠〉</small> 市内産木材等製材加工施設整備助成, 市内産木材 の屋外広告への利用に対する支援, 木質バイオマ スエネルギー利活用促進など	337,000	337,000	336,159	841
	木質ペレット需要拡大事業	26,600	26,600	7,699	18,901
	地域産材普及事業 地域産材利用促進強化事業	10,950	10,950	10,705	245
	森林バイオマス活用推進事業	5,000	5,000	5,000	-
	有害鳥獣被害対策 有害鳥獣捕獲, 農林作物鳥獣被害対策支援事業, 総合獣害対策モデル事業	101,910	101,910	73,846	28,064
	森林病虫害被害防止対策事業 松くい虫防除事業など	19,166	19,166	16,457	2,709
	四季・彩りの森復活プロジェクト	42,000	42,000	36,797	5,203
	京の森再生事業 <small>〈政策枠〉</small>	4,600	4,600	4,093	507
	「合併記念の森」創設事業 文化継承の森整備など	5,010	5,010	4,751	259
	山村都市交流の森運営 運営管理委託など	43,441	43,441	43,200	241
	森林資源循環利用促進人材育成事業 7,830 (雇用対策事業特別会計再掲)				
災 害 対 策	農林災害復旧事業	57,000 (91,000)	148,000	105,373	42,627
(4 経済対策その 他)		976,027 (64,960)	1,040,987	883,746	157,241
経 済 対 策 そ の 他	京都市産業連関表作成事業	5,143	5,143	5,056	87
	局情報提供事業	9,714	9,714	7,757	1,957
	京都企業・就業情報データベースシステムの運営	1,492	1,492	1,490	2
	計量検査・指導啓発	28,642	28,642	25,839	2,803
	中央卸売市場第一市場特別会計繰出金	181,000	181,000	171,000	10,000
	中央卸売市場第二市場・と畜場特別会計繰出金	634,000 (33,000)	667,000	550,157	116,843
	農業集落排水事業特別会計繰出金	25,000	25,000	24,045	955
(5 中央卸売市場 第一市場特別 会計)		2,610,000	2,610,000	2,095,255	514,745
	管理運営 京都市中央市場第10次整備計画及び京都市中央 卸売市場第一市場マスタープラン策定 <small>〈新 規〉</small> など	1,733,423	1,733,423	1,462,839	270,584

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(6 中央卸売市場 第二市場・と 畜場特別会計)	一般会計繰出金 一般会計からの借入金の返還	千円 273,000	千円 273,000	千円 273,000	千円 -
	施設整備 京都市中央市場施設整備	410,880	410,880	166,765	244,115
	公債費	192,697	192,697	192,651	46
	27年度末一般会計からの借入金残高 6,165,000				
	一般会計からの繰入金	181,000	181,000	171,000	10,000
	管理運営	1,071,000 (1,243,000) 608,363	2,314,000 608,363	899,970 523,450	129,030 (1,285,000) 84,913
	施設整備 京都市中央市場（食肉市場）施設整備	326,000 (1,243,000)	1,569,000	240,855	43,145 (1,285,000)
	公債費	136,637	136,637	135,665	972
	一般会計からの繰入金	634,000 (33,000)	667,000	550,157	116,843
	管理運営	51,000 29,612	51,000 29,612	46,086 24,752	4,914 4,860
(7 農業集落排水 事業特別会計)	公債費	21,388	21,388	21,334	54
	一般会計からの繰入金	25,000	25,000	24,045	955

## 都市計画局決算の概要

### 1 決算総括

平成 27 年度は、当初予算を国の緊急経済対策の財源を積極的に活用した平成 26 年度 2 月補正と一体的に編成したうえで、「はばたけ未来へ！ 京プラン」実施計画の最終年度として、魅力あふれる京都のまちづくりのより一層の推進を図った。

重点方針に掲げた、ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現について、『歩くまち・京都』総合交通戦略』に基づき取組を推進した。

市民のいのちと暮らしを守る安心・安全のまちづくりについて、民間建築物の耐震化の促進に取り組むとともに、空き家対策や密集市街地・細街路対策を推進した。

個性と活力あふれるまちづくりについて、地域資源と都市インフラを生かした活力あふれる都市づくりを進めるとともに、らくなん進都や崇仁地域、樂只市営住宅における取組を一層推進した。

歴史・文化都市の創生について、世界遺産等とその周辺の景観に関する総点検結果を踏まえた保全措置の検討や、京町家の保全・活用、京都のまちなみにふさわしい広告景観の創出などを推進した。

低炭素・循環型まちづくりについて、既存ストックの有効活用など、環境にやさしい都市づくりに向けて取り組んだ。

今後も市民のいのちと暮らしを守る建築行政、「歩くまち・京都」の実現を目指す交通政策をはじめ、京都のすまい・まちづくりを支える住宅政策、更には、歴史都市・京都にふさわしい景観の保全と創造を目指す景観政策、魅力・活力あふれる都市の構築の検討など、多岐にわたる政策を推進していく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) ひとと公共交通優先の「歩くまち・京都」の実現

取組名	実 績
「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「四条通沿道利用マネジメント部会」を開催し、四条通の適正管理のための具体的な取組について検討（平成 27 年 6 月、9 月、12 月）</li> <li>・効果検証の分析、四条通の利用ルール等に関する広報活動</li> </ul>
「歩いて楽しい東大路」歩行空間創出事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・東大路通における交通解析等の実施</li> <li>・「東大路通歩行空間創出推進会議」を開催し、交通解析結果等の検討状況について説明を行い、今後の取組方針について協議</li> </ul>
駅等のバリアフリー化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・太秦駅、JR 藤森駅、二条駅（以上、JR 西日本）、京都駅（JR 東海）、深草駅（京阪）、西院駅（京福）、西院駅、嵐山駅、松尾大社駅、上桂駅（以上、阪急）のバリアフリー化整備に対して補助事業を実施</li> </ul>
京都駅南口駅前広場の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・駅前広場本体工事を実施し、拠点広場デッキ（みやこ夢てらす）及び送迎ゾーン、タクシー乗り場等を供用開始（平成 28 年 3 月）</li> <li>・エリアマネジメントの推進として、各交通施設の管理運用方法を検討し、タクシーについては、ショットガンシステムを構築（平成 28 年 3 月）</li> </ul>

取組名	実 績
京都のまちの活力を高める公共交通の検討	・京都のまちの活力を高める公共交通検討会議を開催し、まちの活性化、人口減少・少子高齢化の克服、環境負荷の低減、自動車交通からの転換促進等の視点から、10年後のあるべき公共交通の姿について検討
観光地等交通対策（「歩いてこそ京都」魅力満喫大作戦）	・嵐山地区及び東山地区での交通対策の実施 ・6,757 台の通年駐車場及び 802 台の秋の観光シーズン臨時駐車場を確保するなど、パークアンドライドを拡大実施
バス・鉄道利用促進等総合対策事業	・利便性向上のため、GPS を活用したバスロケーションシステムの導入(2 社) 及び IC カードシステムの導入(3 社) に対する補助事業を実施

## （２）市民のいのちとくらしを守る安心・安全のまちづくり

取組名	実 績
民間建築物の耐震化対策	・耐震診断士派遣事業等の実施（470 件） ・耐震改修助成事業の実施（825 件） ・新たな京都市建築物耐震改修促進計画の策定
空き家対策の推進	・地域の空き家相談員の登録（304 人） ・地域連携型空き家流通促進事業について、新たに 3 団体(5 地域)で着手 ・空き家活用・流通支援等補助事業の実施（77 件） ・「空き家活用×まちづくり」モデル・プロジェクトの実施（3 件）
密集市街地・細街路等に関する対策の推進	・「優先的に防災まちづくりを進める地区（以下「優先地区」という。）」全 11 学区及び優先地区以外の密集市街地 1 学区において、防災まちづくりを推進 ・防災まちづくり推進事業（16 件）及び細街路対策事業の実施（8 件） ・後退用地の整備費補助（19 件）及び道路後退杭等の支給（783 件）
市営住宅ストック総合活用事業	・「京都市市営住宅ストック総合活用計画」に基づき、耐震改修やエレベータ設置等の改善事業を推進
市営住宅・府営住宅公募連携促進	・公募の相互相談受付を開始（平成 27 年 9 月） ・市営住宅・府営住宅の募集概要及び公営住宅マップの提供
分譲マンションの管理支援	・非営利団体が、支援を必要とするマンション管理組合に、専門家を派遣する活動に対する補助事業を実施（2 件）
ターミナルにおける防災対策の推進	・京都市及び京都駅に発着するすべての鉄道事業者等による避難誘導合同訓練（平成 27 年 9 月）や災害図上訓練の実施（平成 27 年 12 月）

## （３）個性と活力あふれるまちづくり

取組名	実 績
戦略的な都市機能の配置・誘導を目指した土地利用等の見直し	・交通拠点である駅周辺において都市機能を集積させるため、用途地域や容積率等の都市計画の見直しを実施（平成 27 年 12 月）

取組名	実 績
らくなん進都のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・企業立地に協力する土地所有者への支援制度（指定3件，交付8件）</li> <li>・公共交通マップ「らくらく MAP」（改訂版）の発行</li> </ul>
新たな崇仁地域のまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・崇仁地区将来ビジョンの実現に向け，住宅地区改良事業及び土地区画整理事業を推進</li> <li>・崇仁市営住宅53棟しゅん工（平成27年9月）</li> </ul>
楽只・鷹峯市営住宅団地再生プロジェクト	<ul style="list-style-type: none"> <li>・団地再生事業における土地利用計画案を策定</li> <li>・空き店舗を活用した賑わい創出事業の継続実施（平成27年度は地域交流イベントを10回開催）</li> </ul>
ニュータウンの活性化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・向島ニュータウン及び洛西ニュータウンの地域住民，関係団体との協議やデータ等を用いた現状分析等を踏まえ，今後の進め方について検討を実施</li> </ul>

#### （４）歴史・文化都市の創生

取組名	実 績
歴史的景観の保全に関する検証	<ul style="list-style-type: none"> <li>・歴史的資産とその周辺における課題抽出や，景観規制の充実を具体的に検討するための詳細調査を実施（6エリア）するとともに，歴史的景観の保全に関する検討会を開催し，「歴史的景観の保全に関する取組方針(案)」を策定</li> </ul>
京町家の保全・活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京町家の魅力を伝える短編の映像作品を広く募集し，優秀作品を顕彰する京町家魅力発信コンテストの実施（応募作品52作品，受賞作品6作品）</li> <li>・京町家まちづくりクラウドファンディング支援事業の実施</li> </ul>
歴史的町並み再生事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京町家，寺社及び近代建築物等の景観重要建造物等への指定（13件）</li> <li>・景観重要建造物や歴史的風致形成建造物，界わい景観整備地区等における建築物等の修理・修景に対する助成（43件）</li> </ul>
屋外広告物の適正化の推進と印象評価事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・違反広告物の早期是正に向け，行政代執行も視野に入れた是正指導を実施（適正な屋外広告物の表示9割超に）</li> <li>・新景観政策以降の取組の効果を検証するため，京都市屋外広告物印象評価等アンケート調査を実施</li> </ul>

#### （５）低炭素・循環型まちづくり

取組名	実 績
住宅の省エネルギー化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・既存住宅の省エネルギー化に係る工事費用の一部助成事業を実施（438件）</li> <li>・新築住宅の省エネルギー化に向けた有識者等による検討会議の開催及び市民向けセミナーの実施（検討会議6回，セミナー1回（45人参加））</li> </ul>
公共建築物の低炭素化，長寿命化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・施設管理者に対する情報提供，技術支援</li> <li>・計画的な耐震化等の推進</li> </ul>

(単位:千円)

### 3 都市計画局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	97,510	16,902	-	80,608
使用料及び手数料	6,002,968	5,551,840	-	451,128
国庫支出金	4,306,109	2,891,851	947,293	466,965
府支出金	178,738	71,573	21,851	85,314
財産収入	377,249	270,806	-	106,443
繰入金	391,035	390,542	-	493
諸収入	1,002,254	867,113	-	135,141
計	12,355,863	10,060,627	969,144	1,326,092

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	283,000	280,675	-	2,325
財産費	283,000	280,675	-	2,325
文化市民費	352,028	352,027	-	1
市民生活費	348,611	348,610	-	1
文化市民施設整備費	3,417	3,417	-	-
計画費	18,731,000	14,199,328	2,275,400	2,256,272
計画総務費	1,781,152	1,529,622	17,000	234,530
都市計画費	1,286,990	1,084,748	140,700	61,542
風致美観費	1,043,915	928,783	-	115,132
建築指導費	990,634	584,679	86,600	319,355
住宅政策費	1,617,907	1,504,518	4,500	108,889
住宅管理費	5,272,125	4,400,895	550,700	320,530
住環境整備費	6,738,277	4,166,083	1,475,900	1,096,294
計	19,366,028	14,832,030	2,275,400	2,258,598

#### (2) 駐車場事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	118,377	118,116	-	261
歳出	118,377	118,116	-	261

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

#### 4 都市計画局主要施策の概要

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	16,672,028 (2,694,000)	19,366,028	14,832,030	2,258,598 (2,275,400)
	特別会計合計	115,000 (3,377)	118,377	118,116	261
(1 都市計画)		431,318 (5,100)	436,418	347,355	64,063 (25,000)
まち再生・創造 推進	空き家対策推進事業 空き家に関する普及・啓発 総合的なコンサルティング体制の整備 <政策枠> 地域連携型空き家流通促進事業 空き家活用促進のための支援事業 <政策枠> 法・条例に基づく指導、勧告、命令等の適正管理 対策	170,250 (5,100)	175,350	119,086	39,264 (17,000)
	歴史都市京都における密集市街地等に関する対策 の推進 <政策枠> 防災まちづくり活動支援 防災まちづくり推進事業 細街路対策事業 防災まちづくり事業	53,600	53,600	41,516	12,084
	ターミナルにおける防災対策推進事業	6,945	6,945	6,078	867
	まちづくりに係る調査・企画・支援事業	900	900	479	421
	らくなん進都のまちづくりの推進 企業立地促進のための土地所有者支援事業 緑化助成事業 など	34,760	34,760	29,131	5,629
	京都市景観・まちづくりセンター運営 景観・まちづくり事業補助 まちづくり活動支援、京町家なんでも相談など 京都市景観・まちづくりセンター施設運営 景観・まちづくり大学など	99,530	99,530	99,432	98
都 市 計 画	戦略的な都市機能の配置・誘導を目指した土地利 用等の見直し	2,600	2,600	2,539	61
(2 風致美観)		1,014,115 (29,800)	1,043,915	928,783	115,132
風 致 美 観	美観地区等規制指導事務 美観地区等の規制及び指導、市民周知・啓発など	13,572	13,572	11,387	2,185
	景観形成推進事業 京都景観賞の実施、景観白書の発行など	6,745	6,745	6,416	329
	京町家魅力発信 コンテスト～ムービーからムーブ メントへ～ <政策枠>	7,000	7,000	6,662	338
	歴史的景観の保全に関する検証事業 <政策枠>	14,200	14,200	13,461	739
	伝統的建造物群保存等事業 修理・修景補助 嵯峨鳥居本町並み保存館公開展示	33,033	33,033	32,313	720
	歴史的町並み再生事業	92,872	92,872	89,388	3,484



項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	屋外広告物対策	224,720	224,720	190,399	34,321
	屋外広告物対策事業				
	屋外広告物印象評価事業				
	屋外広告物等の違反指導等事業				
	〈新 規〉				
古 都 保 存	歴史的風土特別保存地区内等の土地の買入れなど	220,000 (5,860)	225,860	225,713	147
	歴史的風土特別保存地区内の施設整備・維持管理	29,813 (29,800)	59,613	58,026	1,587
	古都三山保全・再生事業	263,600	257,740	245,568	12,172
	小倉山森林整備, 斜面地対策など	(△ 5,860)			
開 発 指 導	宅地開発指導	58,766	58,766	6,017	52,749
	宅地安全対策	5,041	5,041	3,775	1,266
	大規模盛土造成地調査 など				
(3 建築指導)		865,434 (125,200)	990,634	584,679	319,355 (86,600)
建 築 指 導	建築許可・確認等事務	29,083 (12,200)	41,283	37,145	4,138
	検査向上・違反指導	1,754	1,754	1,492	262
	民間建築物の耐震化対策	768,648	881,648	506,986	288,062
	住宅の耐震化対策の強化	(113,000)			(86,600)
	修学旅行生が利用するホテル, 旅館の耐震化対策				
	〈政策枠〉				
	次期京都市建築物耐震改修促進計画の策定				
	〈政策枠〉				
	耐震診断, 耐震改修計画作成, 耐震改修助成 など				
	歴史的建築物保存・活用推進事業	23,000	23,000	15,501	7,499
	狭あい道路等整備事業	5,200	5,200	2,972	2,228
	吹付けアスベスト除去等助成	10,500	10,500	1,771	8,729
(4 建物管理)		283,000	283,000	280,675	2,325
建 物 管 理	市有建築物維持修繕等	283,000	283,000	280,675	2,325
(5 交通政策)		1,028,757 (193,900)	1,222,657	1,034,115	55,842 (132,700)
「歩くまち・京都」の推進	「歩くまち・京都」総合交通戦略の推進	807,499	960,361	823,130	15,531
	「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進	(152,862)			(121,700)
	「歩くまち・京都」公共交通ネットワークの連携強化				
	バス・鉄道利用促進等総合対策事業				
	〈政策枠〉				
	「スローライフ京都」大作戦(モビリティ・マネジメントの推進)				
	「歩いて楽しい東大路」歩行空間創出事業				
	〈政策枠〉				
	駅等のバリアフリー化の推進				
	〈政策枠〉				
	観光地等交通対策(「歩いてこそ京都」魅力満喫大作戦)				
	京都のまちの活力を高める公共交通の検討				
	など				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	京都未来交通イノベーション研究機構の運営	10,000	10,000	9,229	771
	鉄道施設整備助成事業	42,621	83,659	67,740	4,919
	鉄道軌道安全輸送設備等整備事業費補助	(41,038)			(11,000)
	鉄道施設安全対策事業				
	京北ふるさとバス運行補助	54,600	54,600	50,082	4,518
(6 住宅政策)		1,616,907	1,617,907	1,504,518	108,889
		(1,000)			(4,500)
住 宅 対 策	住宅の省エネルギー化推進	49,300	49,300	42,353	6,947
	既存住宅の省エネリフォーム支援事業				
	新築住宅の省エネルギー化推進事業				
	〈政策枠〉				
	平成の京町家普及・促進事業	19,210	19,710	14,341	869
	認定・建設補助、普及・啓発事業など	(500)			(4,500)
	分譲マンション支援	15,910	15,910	15,184	726
	分譲マンション管理支援事業				
	分譲マンション共用部分バリアフリー改修助成 など				
	安心すまいづくり推進事業	57,438	57,438	57,415	23
	すまいよろず相談、すまいスクール、住情報の発信など				
	京都市あんぜん住宅改善資金融資制度	579,583	579,583	514,803	64,780
	バリアフリー融資、エコリフォーム融資など				
	地域優良賃貸住宅供給促進事業	871,404	871,404	841,012	30,392
	中堅ファミリー向けの優良賃貸住宅への助成措置				
	継続分 2,229戸				
	高齢者向けの優良賃貸住宅への助成措置				
	継続分 228戸				
(7 住宅管理)		4,183,325	5,272,125	4,400,895	320,530
		(1,088,800)			(550,700)
市 営 住 宅 管 理	市営住宅管理運営（管理戸数 23,518戸）	4,179,825	5,268,625	4,398,596	319,329
		(1,088,800)			(550,700)
	市営住宅・府営住宅公募連携促進	3,500	3,500	2,299	1,201
	〈政策枠〉				
(8 住環境整備)		5,840,105	7,090,305	4,518,111	1,096,294
		(1,250,200)			(1,475,900)
住 環 境 整 備	市営住宅改善事業	2,975,737	3,915,652	2,204,258	501,192
	市営住宅団地再生事業	(939,915)			(1,210,202)
	鈴 塚 耐震改修工事、1棟除却工事など				
	八 条 民間活力の導入による全面建替に向けた調査・計画策定				
	〈政策枠〉				
	楽 只 耐震改修実施設計、浴室設置等実施設計、新5棟（仮称）建設基本設計・実施設計など				
	〈政策枠〉				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	市営住宅耐震改修等改善事業 西野山 耐震改修工事, エレベーター等設置 工事 山ノ本 耐震改修工事, エレベーター等設置 工事 醍醐南 耐震改修工事, エレベーター等設置 工事 檜 原 耐震改修工事, エレベーター等設置 工事 下鳥羽 耐震改修実施設計, スロープ実施設計 大 受 耐震診断など など  崇仁市営住宅建替事業 (21~27棟)  楽只・鷹峯市営住宅団地再生プロジェクト など  住宅地区改良事業 (崇仁地区, 三条地区, 三条鴨 東地区) 崇仁53棟建設工事 52戸 新たな崇仁地域のまちづくり 建物の買収, 補償, 除却 など  住宅市街地総合整備事業(東九条地区) 道路整備 建物の買収, 補償, 除却 土壌汚染対策 など  市立浴場運営				
(9 計画総務)		2,327,152 (173,401)	2,500,553	1,796,908	526,416 (177,229)
		185,188 (136,884)	322,072	164,918	68,685 (88,469)
		352,028	352,028	352,027	1
		1,409,067	1,409,067	1,232,899	176,168
御池地下街・地下 駐車場管理	御池地下街・地下駐車場建設資金補助等 京都御池地下街株式会社に対する建設資金補助 金など	505,326	505,326	504,573	753
	御池公共地下道等の維持管理	166,924	166,924	160,023	6,901
洛西ニュータウ ン管理	洛西ニュータウン維持管理・整備事業	49,327	49,327	47,943	1,384
駐車場事業特別 会計繰出金	駐車場事業特別会計繰出金	80,265	80,265	76,307	3,958
基金積立金	基金積立金 京都の優れた景観を保全し形成する事業基金 新住宅市街地開発事業基金 市営住宅基金	360,041	360,041	254,640	105,401
(10 駐車場事業特 別会計)		115,000 (3,377)	118,377	118,116	261
	醍醐駐車場維持管理 46,902 公債費 71,214				

## 建設局決算の概要

### 1 決算総括

平成 27 年度は、市民の皆様の命と暮らしを守るため、橋りょうの耐震補強・老朽化修繕をはじめ、緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策、排水機場集中監視システムの構築などを実施したほか、「普通河川整備プログラム」対象 8 河川のうち 3 河川の対策工事が完了するなど、防災・減災対策を着実に進めてきた。

また、道路の補修や河川の浚渫など適切な維持管理に努めることに加え、市民の皆様との協働による公共土木施設の維持管理を進めるため、道路、河川及び公園の損傷箇所等をスマートフォンから投稿できるアプリケーション「みつけ隊」のシステム構築などに取り組んできた。

これらに加え、「京都・新自転車計画」に基づく総合的な自転車政策の推進、四条通歩道拡幅工事や神宮道と岡崎公園の一体的な整備の完了、京都駅八条口駅前広場の整備など、「歩くまち・京都」を基軸とする都市基盤の強化とまちの魅力向上に資する事業に取り組んできた。

今後も市民のいのちと暮らしを守るための防災機能の更なる強化を図るとともに、都市の成長を支え活力を高める都市基盤の整備に取り組むことで、貴重な資源やポテンシャルを生かし、人々を引き付け魅了するまちづくりを進めていく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) いのちと暮らしを守る防災・減災対策の充実・強化

##### ○ 道路の通行機能の確保

取組名	実 績
橋りょうの耐震補強・老朽化修繕	・「いのちを守る 橋りょう健全化プログラム」に基づく耐震補強（九条跨線橋、羽束師橋など 12 橋）、老朽化修繕（京川橋、砂川橋など 17 橋）
緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策	・緊急輸送道路（国道 162 号、国道 367 号） ・上黒田貴船線など 5 路線

##### ○ 浸水被害の予防対策の強化

取組名	実 績
河川の整備	・都市基盤河川整備（旧安祥寺川、新川など 6 河川）、普通河川改良（宮川、若狭川、小塩川など 5 河川）、「普通河川整備プログラム」に基づく 8 河川の整備（うち宇多川支川、荒木川、谷田川は対策工事完了）
有栖川下流右岸流域の浸水対策事業	・構口排水機場における排水ポンプの設置（平成 27 年 9 月）
排水機場の耐震改修・老朽化修繕	・耐震改修（三栖排水機場） ・老朽化修繕（西羽束師排水機場など 7 排水機場） ・排水機場長寿命化修繕計画の策定（平成 27 年 4 月）

取組名	実 績
排水機場集中監視システムの整備	・排水機場集中監視システムの整備（平成 28 年度から運用開始）

(2) 「歩くまち・京都」を基軸とする都市基盤の強化とまちの魅力向上による京都の創生・成長戦略の推進

○ 歩いて楽しいまちづくり

取組名	実 績
人と公共交通優先の歩いて楽しい四条通の整備	・歩道拡幅工事の完了（平成 27 年 10 月） ・河原町通信号設置に伴う周辺整備，道路情報板等による迂回誘導，細街路における安全対策等
京都駅八条口駅前広場の整備	・京都駅八条口駅前広場（みやこ夢てらす，送迎ゾーン等）のプレオープン（平成 28 年 3 月），八条通道路工事（油小路通～竹田街道）
歩いて楽しい東大路歩行空間の創出	・「安心・安全な歩行空間の創出」に向けた検討
歩いて楽しいまちなかゾーンの推進	・細街路においてカラーラインによる歩行者と自転車の通行区分の明示等を実施（高辻通，河原町通，五条通，烏丸通に囲まれたゾーン）
総合的な自転車政策の推進	・「京都・新自転車計画」に基づく施策の推進 ・放置自転車撤去強化区域をほぼ全ての市街地の公共の場所へ拡大（平成 27 年 7 月） ・市役所前広場自転車駐車場の供用開始（平成 27 年 12 月）

○ 京都ならではの魅力の向上

取組名	実 績
岡崎公園・神宮道の一体的な整備	・岡崎公園と神宮道（冷泉通～二条通）の一体的な整備の完了（平成 27 年 8 月）
名勝円山公園の保存管理計画と適正化事業	・名勝円山公園保存管理計画の策定（平成 28 年 3 月） ・円山公園内施設の適正化の推進（不法占有者に対する訴えの提起等）
緑のネットワークの推進	・道路の森づくり（今出川通，北大路通など 4 路線にケヤキ等 162 本植栽） ・花の道づくり（三条通，外環状線にハナミズキ 139 本植栽） ・桜景観創造プロジェクト（樹勢診断調査を実施し，白川疏水通，加茂街道など 7 路線に 92 本を更新） ・ケヤキ並木保全・創造プロジェクト（樹勢診断調査を加茂街道など 3 路線で実施し，白川通など 5 路線で 27 本を更新） ・紅葉景観創造事業（西大路通，十条通に 212 本を樹種転換） ・市民公募型緑化推進事業（堀川通，御池通，河原町七条交差点付近に高木や低木を植栽）
無電柱化の推進	・先斗町通，銀閣寺宇多野線（銀閣寺道），油小路通（小川通），宇多野嵐山山田線（長辻通），京都日吉美山線（愛宕街道），三条通他

取組名	実 績
道路・公園照明灯のLED化事業	・照明灯の新設及び既存照明灯の更新にLEDを導入 道路 28,352 灯, 公園 894 灯

### ○ 都市の活力を高める都市基盤の整備

取組名	実 績
幹線道路ネットワークの整備	・鴨川東岸線（第二工区）、本町下高松通、北泉通 ・国道 162 号（栗尾バイパス、高雄改良）
公園の整備	・幡枝石清水公園の開園（平成 28 年 3 月）、向島東公園の拡張（平成 27 年 9 月）など
JR 嵯峨野線の新駅設置、JR 奈良線高速化・複線化及び阪急京都線連続立体交差化の推進	・JR 嵯峨野線 京都・丹波口間新駅設置に伴う周辺整備事業（調査、測量） ・JR 奈良線 高速化・複線化第二期事業（JR 西日本に補助金交付、設計） ・阪急京都線連続立体交差化事業（平成 28 年 3 月鉄道高架化完了）
土地区画整理事業の推進	・道路・水路工事など（上鳥羽南部地区、伏見西部第三地区、伏見西部第四地区、伏見西部第五地区）

## （３）市民協働の取組を通じた公共土木施設の効率的な維持管理の推進

### ○ 効率的・効果的な公共土木施設のマネジメント

取組名	実績
公共土木施設マネジメントの推進	・排水機場長寿命化修繕計画の策定（平成 27 年 4 月） ・河川維持保全基本計画の策定（平成 28 年 3 月）
道路・橋りょう・河川・公園などの適切な維持管理	・ICT を活用した市民協働による公共土木施設の維持管理 市民協働アプリケーション「みつけ隊」のシステム構築など ・緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策 緊急輸送道路（国道 162 号、国道 367 号） 上黒田貴船線など 5 路線 ・横断歩道橋の撤去（堀川高校前（平成 28 年 3 月）、宝が池（設計）） ・生活道路の舗装補修の充実 ・橋りょうの耐震補強（12 橋）・老朽化修繕（17 橋） ・トンネルの長寿命化 点検（京北・二ノ瀬トンネル） 補修（栗尾トンネル、宝が池トンネル、笠トンネル（設計）） ・河川維持補修 浚渫除草の充実 ・公園のブランコ（忠在地公園など 9 公園）と照明灯の更新（宝が池公園など 10 公園） ・排水機場の耐震改修（三栖排水機場）・老朽化修繕（西羽東師排水機場など 7 排水機場）

(単位:千円)

### 3 建設局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	183,592	51,214	-	132,378
使用料及び手数料	4,282,965	4,267,739	-	15,226
国庫支出金	11,975,030	6,119,495	3,148,550	2,706,985
府支出金	527,688	324,296	185,531	17,861
財産収入	482,598	491,697	-	△ 9,099
寄附金	239,710	245,880	-	△ 6,170
繰入金	501,508	382,041	-	119,467
諸収入	1,230,968	609,041	-	621,927
計	19,424,059	12,491,403	3,334,081	3,598,575

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
文化市民費	12,886	9,647	-	3,239
市民生活費	12,886	9,647	-	3,239
土木費	39,589,426	25,217,507	8,474,000	5,897,919
土木総務費	1,199,467	708,867	227,400	263,200
駐車場費	233,840	214,349	-	19,491
道路橋りょう費	8,533,696	6,700,066	1,545,700	287,930
道路特別整備費	9,561,876	4,770,553	2,548,500	2,242,823
河川排水路費	2,667,498	1,906,671	447,400	313,427
都市河川整備費	1,793,746	1,074,140	684,800	34,806
緑化推進費	2,682,667	2,357,639	44,200	280,828
街路費	519,420	314,148	173,700	31,572
重要幹線街路費	9,576,913	5,320,810	2,281,500	1,974,603
土地区画整理費	1,762,323	1,042,061	413,400	306,862
市街地再開発費	536,380	502,160	-	34,220
受託工事費	521,600	306,043	107,400	108,157
災害対策費	2,906,300	1,764,174	573,900	568,226
土木災害復旧費	2,906,300	1,764,174	573,900	568,226
計	42,508,612	26,991,328	9,047,900	6,469,384

#### (2) 土地区画整理事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	121,400	794,705	-	△ 673,305
歳出	121,400	72,620	38,500	10,280

#### (3) 駐車場事業特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	1,474,623	1,444,729	-	29,894
歳出	1,474,623	1,441,565	3,164	29,894

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

#### 4 建設局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	30,139,886 (12,368,726)	42,508,612	26,991,328	6,469,384 (9,047,900)
	特別会計合計	1,589,000 (7,023)	1,596,023	1,514,185	40,174 (41,664)
(1 道路事業)		13,065,385 (4,790,345)	17,855,730	10,888,413	2,757,917 (4,209,400)
道路維持・管理	公共事業評価 再評価事業 3事業 事後評価事業 6事業	4,930	4,930	4,179	751
	道路維持補修等 清掃・除草 舗装道補修 伏見港京都停車場線，京都広河原美山線など76路線 おもてなし除草（雑草抑制手法の検討）〈政策枠〉 LED道路照明灯設置・更新 28,352基 交通安全対策 歩道整備 外環状線，智恵光院通など21路線 交差点改良 西第四経18号線，宇多野嵐山山田線など3路線 など 国庫補助金を活用した維持補修など 横断歩道橋撤去 堀川高校前など 〈政策枠〉 国道367号，久世橋通など9路線 道路ストック総点検 など	4,683,114 (1,398,234)	6,081,348	4,388,683	336,080 (1,356,585)
	ICTを活用した市民協働による公共土木施設の維持管理 市民協働アプリケーション「みつけ隊」のシステム構築など 〈政策枠〉	23,800	23,800	22,355	1,445
	京都御苑周辺道路の歩行空間改善事業	18,000 (13,292)	31,292	31,292	-
	石畳舗装維持補修 六原経16号線（宮川町通），辰巳通	47,360 (40,814)	88,174	40,202	47,972
	「歩いて楽しいまちなかゾーン」の推進	33,530 (△2,696)	30,834	30,834	-
	「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進 河原町通信号設置に伴う周辺整備，道路情報板等による迂回誘導，細街路における安全対策など	- (52,302)	52,302	52,302	-
道 路 整 備	無電柱化事業（京のみちづくり） 先斗町通 〈政策枠〉 銀閣寺周辺地区 銀閣寺宇多野線（銀閣寺道） 油小路通（小川通） 宇多野嵐山山田線（長辻通） 京都日吉美山線（愛宕街道） 三条通他 新たな方式による無電柱化事業の研究 〈政策枠〉	325,900 (215,757)	541,657	271,577	135,013 (135,067)



項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	道路特別整備 千円 650,570 国道 国道162号(栗尾バイパス, 高雄改良) (361,337) 地方道 京都広河原美山線(二ノ瀬バイパス)など4路線		千円 1,011,907	千円 445,294	千円 370,486 (196,127)
	道路改良 102,250 城南宮道, 二ノ瀬バイパスなど8路線 (256,134)		358,384	274,042	74,807 (9,535)
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 4,653,943 いのちを守る 橋りょう健全化プログラム (2,095,322) 〈政策枠〉		6,749,265	3,213,749	1,242,827 (2,292,689)
	耐震補強 九条路線橋, 羽束師橋など12橋 老朽化修繕 京川橋, 砂川橋など17橋 災害防除(緊急輸送道路等に面する斜面の防災対策) 国道162号, 国道367号 上黒田貴船線, 柚原向日線など5路線 〈政策枠〉				
	交通バリアフリー対策等 175,340 キリン開発地南端交差点, 伏見地区 (45,101)		220,441	62,778	104,866 (52,797)
	JR嵯峨野線 京都・丹波口間新駅設置事業(新 駅設置に伴う周辺整備) 〈政策枠〉	30,000	30,000	8,200	- (21,800)
	岡崎地域活性化ビジョンの推進～左京区岡崎にお ける神宮道と公園の再整備～ 道路整備	54,027 (31,791)	85,818	68,394	17,424
	「歩いて楽しい東大路」歩行空間創出事業 10,500 〈政策枠〉		10,500	-	500 (10,000)
国直轄事業負担 金	国道1号, 9号, 24号, 171号	1,000,000	1,000,000	817,741	182,259
受 託 工 事	企業者掘削跡路面復旧受託工事	200,000 (321,600)	521,600	306,043	108,157 (107,400)
(2 街路事業)		6,353,607 (3,742,726)	10,096,333	5,634,958	2,006,175 (2,455,200)
街 路 整 備	重要幹線街路整備 813,660 鴨川東岸線, 本町下高松通, 北泉通など4路線 (414,338)		1,227,998	542,076	401,750 (284,172)
	幹線街路整備 13,871 中山石見線など2路線 (34,371)		48,242	31,236	3,506 (13,500)
	阪急京都線連続立体交差化事業 3,718,000 事業区間 桂駅南側～東向日駅北側 (1,216,836)		4,934,836	2,558,048	741,842 (1,634,946)
	京都駅八条口駅前広場の整備(八条通) 1,699,396 道路, 駅前広場等の整備 (994,890)		2,694,286	1,340,497	848,167 (505,622)
	「歩いて楽しいまちなか戦略」の推進 - 四条通歩道拡幅事業 (1,070,080)		1,070,080	1,069,942	138
	JR奈良線高速化・複線化 第二期事業	81,000	81,000	71,773	3,227 (6,000)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(3 自転車政策)		千円	千円	千円	千円
自 転 車 政 策	新たな自転車政策の推進 「京都・新自転車計画」推進事業 <政策枠>	476,036 (8,852) 37,000	484,888  37,000	<b>445,641</b>  <b>34,014</b>	19,647 (19,600) 2,986
	放置自転車対策 撤去台数 46,665台 返還台数 32,413台	201,250 (△6,772)	194,478	<b>194,443</b>	35
	市庁舎前広場における機械式地下自転車駐車場の整備	197,300 (△172)	197,128	<b>196,376</b>	752
	自転車通行環境整備事業 七条通	27,600 (15,796)	43,396	<b>11,161</b>	12,635 (19,600)
(4 浸水防除事業)		4,129,644 (881,600)	5,011,244	<b>3,203,027</b>	476,017 (1,332,200)
河川排水路維持・整備	普通河川改良 宮川, 若狭川, 小塩川など5河川	108,970 (80,720)	189,690	<b>82,450</b>	50,522 (56,718)
	高瀬川再生プロジェクト 車屋橋～備前島橋	70,700	70,700	<b>45,109</b>	15,191 (10,400)
	いのちを守る都市基盤防災・減災対策プロジェクト 普通河川整備プログラム 普通河川緊急対策事業 竹田川, 奥殿川など8河川 <政策枠>	1,520,800 (110,676)	1,631,476	<b>1,185,143</b>	125,545 (320,788)
	排水機場 維持補修 耐震改修 <政策枠> 集中監視システムの整備 <新規> 有栖川下流右岸流域浸水対策 <新規>				
	河川維持管理 河川維持補修 など	631,934 (373,903)	1,005,837	<b>765,838</b>	73,291 (166,708)
	排水路改修	91,932 (58,128)	150,060	<b>102,282</b>	43,278 (4,500)
	小栗栖排水機場周辺浸水被害関連経費 損害賠償金 示談178件 など	550,000 (1,262)	551,262	<b>222,215</b>	127,785 (201,262)
都市河川整備	都市河川整備 旧安祥寺川, 新川など6河川	884,830 (230,570)	1,115,400	<b>548,434</b>	4,142 (562,824)
(5 緑化推進)		2,578,367 (104,300)	2,682,667	<b>2,357,639</b>	280,828 (44,200)
公園緑地維持管理	公園維持管理 公園の維持管理891か所 公園愛護協力会662団体との共汗による美化推進 ナラ枯れ対策 大宮交通公園など運営 円山公園適正化事業 <政策枠> LED公園照明灯更新 894基 <政策枠> など	1,044,202 (13,307)	1,057,509	<b>1,030,115</b>	22,694 (4,700)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	街路樹等育成管理 紅葉街路樹二段階剪定 街路樹サポーター制度 94団体(1,577名) など	444,102 (△607)	443,495	441,076	2,419
公園緑地整備	緑の基本計画に基づく緑化推進 市民との共汗による緑化推進 まちなか緑化助成事業 屋上緑化2件,地上緑化9件,壁面緑化2件 市民の記念植樹奨励事業 東山自然緑地に17本植樹 植樹者16組 保存樹等指定に伴う市街地の緑地保全事業 御池通スポンサー花壇の運営 花壇102基 スポンサー48企業・団体から79口 サポーター18企業・団体 5個人 など	24,951 (△50)	24,901	14,299	5,217 (5,385)
	花と緑あふれるまちづくり～緑視環境向上プロジェクト～ 紅葉景観創造事業 西大路通,十条通 街路樹整備事業～道路の森づくり～ 今出川通,北大路通,東大路通,九条通 街路樹整備事業～花の道づくり～ 三条通,外環状線など6路線 ケヤキ並木保全・創造プロジェクト 加茂街道,白川通など8路線 桜景観創造プロジェクト 川端通,白川疏水通など7路線 市民公募型緑化推進事業 堀川通,御池通,河原町七条交差点付近	566,336 (△6,700)	559,636	445,087	99,210 (15,339)
	名勝円山公園保存管理計画策定	7,300 (50)	7,350	7,098	252
	宝が池公園新景観創造事業	6,333 (3,800)	10,133	2,116	1,817 (6,200)
	梅小路公園の魅力向上と周辺地域の活性化	23,635 (△8,716)	14,919	-	11,419 (3,500)
	岡崎地域活性化ビジョンの推進～左京区岡崎における神宮道と公園の再整備～ 公園整備	231,368 (62,179)	293,547	248,556	44,991
	その他公園整備 (新規整備) 幡枝石清水公園など (再整備) 本町公園など	230,140 (41,037)	271,177	169,292	92,809 (9,076)
(6 土地区画整理事業)	公共団地区画整理補助事業	1,351,123 (411,200)	1,762,323	1,042,061	306,862 (413,400)
公共団地区画整理補助事業	施行地区 伏見西部第三・第四・第五,上鳥羽南部	1,013,496 (264,200)	1,277,696	787,618	300,978 (189,100)
(7 土地区画整理事業特別会計)	事業費など 施行地区 伏見西部第三・第四・第五	111,000 (10,400)	121,400	72,620	10,280 (38,500)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(8 市街地再開発事業)		千円 536,380	千円 536,380	千円 502,160	千円 34,220
市街地再開発事業	山科駅前地区公共施設維持管理 健康文化施設賃借料, 地下道, 交通広場維持管理費	353,968	353,968	348,338	5,630
	山科駅前地区公共施設等修繕	104,450	104,450	82,089	22,361
	山科駅自転車等駐車場維持管理	46,100	46,100	45,268	832
(9 駐車場事業)		1,155,344 (17,403)	1,172,747	1,153,255	19,492
駐車場運営管理	駐車場運営 路外駐車場 2 か所, 観光駐車場 4 か所	233,840	233,840	214,349	19,491
	駐車場事業特別会計繰出金	912,000 (17,590)	929,590	929,589	1
(10 駐車場事業特別会計)	出町駐車場維持管理 51,564 御池駐車場維持管理 176,855 山科駅前駐車場維持管理 76,215 公債費 1,136,931	1,478,000 (△ 3,377)	1,474,623	1,441,565	29,894 (3,164)
	一般会計からの繰入金	912,000 (17,590)	929,590	929,589	1
(11 災害対策事業)		494,000 (2,412,300)	2,906,300	1,764,174	568,226 (573,900)
災害復旧	土木災害復旧 国道 1 6 2 号, 安井緯 1 8 号線など 1 9 0 か所 水尾川, 七谷川など 1 1 0 か所	494,000 (2,412,300)	2,906,300	1,764,174	568,226 (573,900)

## 教育委員会事務局決算の概要

### 1 決算総括

平成 27 年度は、新教育委員会制度の下、総合行政推進の観点も踏まえ、伝統と文化を受け継ぎ、次代と自らの未来を切り拓く子どもの育成に取り組んだ。

開かれた学校づくりでは、学校運営協議会の設置拡大などの取組を充実した。

学力向上対策では、京まなびプロジェクト、全中学校区での小中一貫教育、放課後・学力ステップアップ事業、英語教育では拠点校による研究・実践や中高生の英検受検を促進した。さらに、学校司書全校配置や、環境・理数教育、伝統文化・職業体験の充実等を進めるとともに、教員の資質向上や校務支援システムの機能充実を図った。

また、教科化に向けた道德教育の実践や、いじめ・不登校対策、薬物乱用防止教室、インターネットの不適切利用防止対策、和食献立の推進、体力向上ジャンプアップ・プロジェクトなど、子どもの健全育成に向けた取組を推進した。

障害のある子どもの教育では、地域・企業等と共に推進する職業教育や、LD 通級教室の設置拡大、「就学支援シート」の全就学前施設での実施などの充実を図った。

高校教育では、京都工学院高校の開校準備や、新しい定時制単独高校創設に向けた取組を推進した。

さらに、幼稚園での預かり保育の充実や、学校施設の防災機能強化や長寿命化等を進め、また、図書館サービスの向上など生涯学習機会の充実にも努めた。

今後とも、保護者・地域等の参画の下、教育改革を一層推進し、「子育て・教育環境日本一のまち・京都」の実現に努める。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 開かれた学校づくりと市民との共汗で進める教育改革

取組名	実 績
学校運営協議会の設置拡大等	・ 233 校・園（幼 12, 小 166（全校）, 中 48, 総 7）に学校運営協議会を設置（市区町村別設置数は全国最多）
子どもはぐくみ憲章の普及促進	・ 27 年度行動指針の策定・実践、実践推進者表彰式の開催 ・ 憲章の愛称及び新ロゴマークを活用した普及促進
学校統合及び新しい学校づくり	・ 伏見区向島小中一貫教育校（平成 31 年 4 月）の創設及び醒泉小・淳風小の統合・開校（平成 32 年 4 月）に向けた協議会等の開催 ・ 京北地域小中一貫教育校創設に向けた地元説明会等の実施

#### (2) 確かな学力向上対策の推進

取組名	実 績
可能性を伸ばす教育環境づくり	・ 放課後・学力ステップアップ事業（学習支援プログラム等）の実施
義務教育 9 年間の小中一貫教育等	・ 京都市小中一貫教育ガイドライン（試案）の作成 ・ 全小中学校を対象に小中一貫教育校の実践発表を含む研修会の実施

取組名	実 績
I C T環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・授業における ICT 活用時間数の増加（前年度比 103%）</li> <li>・校務支援システムにおける保健管理機能の運用開始（全小中学校）</li> </ul>
教員の資質・指導力向上、教職員評価	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ミドルリーダー層の養成、育児休業中教職員向けの研修等の実施</li> <li>・自宅等から研修映像を視聴できる「おうちポータル」の運用開始</li> <li>・給与に反映する教職員評価「査定評価」の実施</li> </ul>

### （３）創造的で個性豊かな子どもの育成

取組名	実績
京都ならではの英語教育、伝統文化教育等の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小中学校で伝統文化体験活動を実施</li> <li>・中高生の英検受験促進（中学生 5,390 名・高校生 558 名が補助活用）</li> <li>・京都検定 3 級チャレンジ事業（中・支援学校 91 校 643 名）</li> </ul>
環境教育・理科教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・理科観察実験アシスタントの配置</li> <li>・科学センター「未来のサイエンティスト養成事業」、展示スペースのリニューアル</li> </ul>
魅力ある学校図書館づくりの推進等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・学校司書の全小・中・総合支援学校への配置</li> <li>・1 年間に 100 冊以上の本を読む子ども 2 万 8 千人達成</li> </ul>
生き方探究教育の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・スチューデントシティ・ファイナンスパーク学習、京都モノづくりの殿堂・工房学習、生き方探究・チャレンジ体験推進事業の実施</li> </ul>

### （４）心身ともに健全でたくましい子どもの育成

取組名	実 績
人づくり 21 世紀委員会と連携した子どもの健全育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「人づくりフォーラム」、連続講座・研修会の開催</li> <li>・小学生や中学生と大人の語り合い事業を各行政区（計 23 箇所）で実施</li> <li>・「象への恩返しプロジェクト」活動を区民ふれあいまつり等で実施</li> </ul>
道徳教育、規範意識を育む取組等の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中一貫のもと道徳の「教科化」に向けた実践</li> <li>・京都ゆかりの教材を用いた独自指導案集の開発と、全小中学校への配布</li> <li>・全市中学校の生徒会代表生徒による「京都市中学校生徒会議」を開催</li> </ul>
いじめ・不登校対策の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・全小・中・高・総合支援学校（計 258 校）へスクールカウンセラー配置</li> <li>・23 校の拠点校（全て小学校）へのスクールソーシャルワーカー配置</li> <li>・洛友中学校夜間部で形式卒業者の入学受付開始（28 年度入学者から）</li> </ul>
携帯電話・インターネット利用に関する啓発等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「薬物乱用防止シンポジウム」の開催（参加者 180 名）</li> <li>・携帯電話市民インストラクターによる保護者向け啓発講座実施</li> <li>・携帯情報通信機器に関する学習・啓発プログラムの策定</li> </ul>
食育・健康教育・体力向上推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・毎月の「和食推進の日」に、「和（なごみ）献立」の提供開始</li> <li>・PEN 食器の導入開始、「スチームコンベクションオープン」の試行導入</li> <li>・子どもの体力向上「ジャンプアップ・プロジェクト」の実施</li> </ul>
安全教育・安全管理の徹底、防災教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「京都市通学路交通安全プログラム」の策定（平成 27 年 7 月）</li> <li>・緊急地震速報受信システムを活用した避難訓練など防災指導法の普及</li> <li>・安全教育や安全管理の研究を行う「セーフスクール推進事業」の指定</li> </ul>

### (5) 障害のある子どもへの教育の推進

取組名	実 績
総合支援学校における職業教育，発達障害への学習支援の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「就学支援シート」事業の実施（全就学前施設）</li> <li>・白河総合支援学校東山分校（平成 28 年 4 月東山総合支援学校として独立開校）を中心とした新たな職業教育の推進</li> <li>・LD 等通級指導の充実（対象 平成 26 年度：457 名，平成 27 年度：590 名）</li> </ul>

### (6) 魅力あふれる高校づくりの推進

取組名	実 績
特色ある高校づくり，新しい「工業高校」，「定時制単独高校」創設	<ul style="list-style-type: none"> <li>・普通科系 5 校：4 年制大学現役進学率 63.2%，工業高校 2 校：学校幹旋就職内定率 100%（14 年連続）</li> <li>・「京都工学院高校」開校（平成 28 年 4 月）に向けた取組の推進</li> <li>・「新しい定時制単独高校」の創設に向けた取組の推進</li> </ul>

### (7) 子育て支援の充実

取組名	実 績
『親支援』プログラム・『親学習』プログラムの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「ほっこり子育てひろば」の実施（1,552 回）</li> <li>・「青少年のための『親学習』プログラム」としての青少年・乳幼児のふれあい事業の実施拡大，青少年の参加促進</li> </ul>
幼稚園の預かり保育充実等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・私立幼稚園等の預かり保育推進に向けた補助制度充実</li> <li>・市立幼稚園全園で，原則として平日 18 時までの預かり保育を実施</li> </ul>

### (8) 子どもたちがいきいきと学べる安心安全で特色ある教育環境整備

取組名	実 績
学校施設の長寿命化・防災機能強化の推進等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・体育館リニューアル事業 4 校，体育館改築事業 2 校，プールリニューアル事業 3 校</li> <li>・校舎長寿命化事業 3 校</li> </ul>
学校図書館整備やトイレの洋式化等	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「みやこ杣木」を使用した学校図書館整備 70 校</li> <li>・快適トイレ整備事業 17 校，洋式トイレ整備事業 12 校</li> </ul>

### (9) 生涯学習の推進

取組名	実 績
学びのネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・生涯学習ポータルサイトの充実</li> <li>・博物館や大学等と連携した学習機会（講座・展示・イベント）の提供</li> </ul>
図書館サービスの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都市立図書館における貸出冊数 765 万冊，利用者数 426 万人</li> <li>・図書の郵送返却・デジ図書の貸出開始（平成 27 年 7 月）</li> </ul>

(単位:千円)

### 3 教育委員会事務局所管の決算額

#### (1)一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	41,876	41,203	-	673
使用料及び手数料	903,603	872,866	-	30,737
国庫支出金	2,837,784	1,493,604	251,847	1,092,333
府支出金	98,017	89,670	-	8,347
財産収入	97,143	94,748	-	2,395
寄附金	36,050	18,850	-	17,200
繰入金	87,588	87,189	-	399
諸収入	211,594	203,557	-	8,037
計	4,313,655	2,901,687	251,847	1,160,121

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
教 育 費	52,678,000	48,490,006	2,243,300	1,944,694
教 育 総 務 費	27,594,728	27,080,113	-	514,615
小 学 校 費	4,360,118	4,325,242	-	34,876
中 学 校 費	2,415,053	2,385,605	-	29,448
高 等 学 校 費	793,208	792,210	-	998
幼 稚 園 費	98,582	94,073	-	4,509
社 会 教 育 費	1,977,124	1,972,468	-	4,656
青少年科学センター費	118,034	116,104	-	1,930
学校施設整備費	15,321,153	11,724,191	2,243,300	1,353,662

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。



#### 4 教育委員会主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	50,402,000 (2,276,000)	52,678,000	48,490,006	1,944,694 (2,243,300)
(1 学校教育の充 実) 学習指導の充実	少人数学級の推進 小学校2年生における35人学級実施 中学校3年生における30人学級実施	48,399,802 (2,276,000) 631,500 (5,877)	50,675,802	46,495,642	1,936,860 (2,243,300) 4,593
	学力向上対策 京（みやこ）まなびプロジェクトの推進 小中学校学習支援プログラム、学力向上実践推進事業 校区の状況に応じた小中一貫教育の推進 放課後・学力ステップアップ事業（未来スタディ・サポート教室実施） 全小中学校における土曜学習実施 中学校における教科書採択及び独自の指導計画（京都市スタンダード）作成 教員の知的創造力探究事業など産・学・公連携推進事業	360,738	360,738	353,198	7,540
	学生ボランティア学校サポート事業	30,187 (128)	30,315	30,315	-
	教職員の資質・指導力向上 ミドルリーダー教職員養成総合実践推進事業 京都教師塾 総合教育センター増築のための基本構想策定	190,221	190,221	183,100	7,121
	開かれた学校づくり・地域ぐるみの教育の推進 学校運営協議会の設置拡大、学校評価システム、学校ふれあい手づくり事業など	31,285 (1,157)	32,442	32,371	71
	子どもたちによる国際文化観光都市・京都の魅力発信事業 海外からの観光客へ京都ならではの「おもてなし」実践 子どもたちが京都を知る取組と伝える取組の充実	88,283	88,283	80,206	8,077
	伝統文化教育の充実 琳派四〇〇年記念事業 中学生による琳派関連作品制作・展示会など 「古典の日」法制化を契機とした伝統文化体験の推進 ジュニア京都検定、茶道・邦楽など体験活動の推進、地域人材や専門家等と連携した取組の展開など	74,096	74,096	73,613	483
	国際化に対応した教育の推進 グローバルコミュニケーション力育成プロジェクト 京（みやこ）英語スタンダード推進、外国語指導助手（ALT）全校配置など 留学生による学校活動支援事業 多文化学習推進プログラム、日本語指導ボランティア・通訳ボランティアの派遣など	249,908	249,908	248,570	1,338

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
児 童 ・ 生 徒 の 健全育成	社会的・職業的自立に向けた生き方探究教育(キャリア教育)の推進 スチューデントシティ・ファイナンスパーク学習 、京都モノづくりの殿堂・工房学習、京(みやこ) 少年モノづくり倶楽部、生き方探究・チャレン ジ体験推進事業	千円 81,718 (10,316)	千円 92,034	千円 91,275	千円 759
	国語力・読解力の向上 「第3次京都市子ども読書活動推進計画」実践 学校司書(学校図書館運営支援員)の小・中・総 合支援学校全校配置 みやこ杣木使用の学校図書館備品整備 図書ナビゲーションシステムの活用、朝読書の 小・中学校全校実施	149,363 (△ 3,229)	146,134	144,685	1,449
	理科・環境教育の振興 青少年科学センターにおけるセンター学習 観察実験アシスタント配置など観察・実験活動の 促進 京都市環境教育スタンダード活用 全小中総合支援学校「環境にやさしい学校」認証 取得	45,634 (2,088)	47,722	47,672	50
	障害のある幼児・児童・生徒の教育の推進 総合育成支援員の配置、総合支援学校スクールバ ス運営 総合育成支援教育相談センター運営、切れ目のな い支援充実のための「就学支援シート」活用	500,415	500,415	492,640	7,775
	I C T環境の充実 校務事務電算化システムによる教員の事務負担軽 減 21世紀型I C T教育の創造モデル事業 校内L A N、電子黒板等I C T機器の全校での活 用 県費負担教職員の給与負担等の移管に向けた人事 給与システム構築 〈新 規〉	2,101,457	2,101,457	2,082,732	18,725
	小・中学校経常運営費	3,859,085 (5,817)	3,864,902	3,863,883	1,019
	就学援助 給食費・修学旅行基準額の改定、アレルギー対応 にかかる学校生活管理指導表公費負担 〈政策枠〉	1,463,621	1,463,621	1,402,448	61,173
	しなやかな道徳教育総合実践推進事業 学校・家庭・地域が一体となり、小中一貫の下で 展開される道徳教育の充実 教科化に向けた調査研究、京都ならではの教材・ 指導資料の開発など 〈新 規〉 子どもの規範意識を育む取組の展開 中学校生徒会サミットの開催 非行防止教室等問題行動の未然防止に向けた京 都府警との連携充実	6,834 (1,155)	7,989	7,945	44

		当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	いじめ・不登校対策 「いじめの防止等に関する条例」の実践・普及啓発 「いじめの防止等に関する条例」の更なる普及啓発及び「いじめの防止等取組指針」に沿った実践 子ども・家庭への総合的な支援の充実 児童相談所等関係機関との連携強化 スクールソーシャルワーカーの更なる配置拡大 スクールカウンセラーの全校配置 いじめ・不登校対策に関する取組の実践 いじめ相談ホットライン（24時間電話相談） 不登校等児童生徒対象「啐啄（そったく）21・絆」 フリースクール等との連携強化 いじめ・不登校などの未然防止や早期発見・対応に向けた「クラスマネジメントシート」活用 不登校生徒のための「洛風中学校」 二部学級生徒と不登校生徒が共に学ぶ「洛友中学校」 インターネット等の有害情報から子どもを守る取組 府市協調による学校非公式サイト等のネット監視業務	289,308	289,308	284,342	4,966
	教育相談総合センター運営 悩みを抱える児童生徒・保護者のカウンセリング及び不登校児童生徒の学びの場「ふれあいの杜」運営	63,057	63,057	62,186	871
	小学生の長期宿泊・自然体験推進事業 保護者・地域ボランティアの参画の下、長期宿泊型自然体験活動を小学校全校で実施	23,951	23,951	19,698	4,253
	放課後まなび教室 全小学校区において、1～6年生の放課後の自主的な学びの場と安心・安全な居場所の充実	184,798	184,798	180,144	4,654
	みやこ子ども土曜塾	21,090	21,090	20,977	113
	学校安全対策の推進 京都市防災教育スタンダード活用や安全教育推進校指定など防災教育の推進 学校安全ボランティア講習会の開催 地域ぐるみの学校安全体制整備推進 自転車交通安全教育の推進 水泳指導における安全管理の徹底 食物アレルギー対応に関する体制・連携推進	22,829 (1,181)	24,010	23,924	86
	食育の充実 学校給食における「和食」の充実 「京の食文化」普及・啓発事業 日本料理に学ぶ食育カリキュラムの推進	103,340	103,340	99,397	3,943

		当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	健康教育の充実, 子どもの体力向上推進 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした体力向上・競技力向上事業 〈政策枠〉 第30回記念京都市小学校「大文字駅伝」大会の開催 〈新規〉 う歯予防フッ化物洗口の推進, 学童う歯対策 薬物乱用防止教室の全中学校・高校での実施及び 小学校での実施拡大 幼稚園等での保健指導 運動部活動運営, こども体育館運営など	473,794	473,794	445,219	28,575
	野外教育施設運営 花背山の家, 奥志摩みさきの家など	144,909	144,909	143,654	1,255
高等学校教育の 充実	魅力あふれる高校づくり推進 市立高校かがやきプラン 各校の特色あふれる取組の充実 日吉ヶ丘高校内「英語村(HELLO village)」の開設 〈政策枠〉 スーパーグローバルハイスクール, ハイパークリエイティブプロジェクトなど	120,596 (3,094)	123,690	123,597	93
	高等学校経常運営費	424,424 (4,793)	429,217	428,194	1,023
	市立高校国際交流	21,258 (1,895)	23,153	22,612	541
	運動部競技力向上事業 2020年オリンピック・パラリンピック東京大会を契機とした競技力向上事業 〈政策枠〉	16,755	16,755	16,755	-
	全国高等学校総合体育大会の開催 〈政策枠〉	78,400	78,400	68,791	9,609
	私立高校教育奨励助成	51,800	51,800	50,180	1,620
幼児教育の充実	子育て支援総合センターこどもみらい館運営 保育士・幼稚園教諭の資質向上を目指す共同機構 研修・研究 子育てなんでも相談 子育てパワーアップ講座 子育て支援ボランティア養成講座など	51,044	51,044	50,464	580
	私立幼稚園助成 私立幼稚園における預かり保育の充実 〈政策枠〉 私立幼稚園就園奨励・教材費補助の充実 障害のある幼児の教育振興補助 私立幼稚園運営助成など	2,186,094 (104,000)	2,290,094	2,114,221	175,873
	幼稚園経常運営費 市立幼稚園全園における預かり保育の充実 〈政策枠〉	127,874 (4,000)	131,874	125,335	6,539
学校等施設整備 の充実	学校教育環境の整備充実 学校増収容対策 御所東小学校整備, 向島中学校区小中一貫教育校 整備など	2,690,900 (394,811)	3,085,711	1,652,666	401,245 (1,031,800)
	京都工学院高校整備	3,707,300	3,707,300	3,569,018	138,282

		当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	新しい定時制単独高校の創設に向けた基本計画策定 〈政策枠〉	20,000	20,000	15,185	4,815
	環境にやさしい新しい学校づくり推進 環境に配慮した校舎の長寿命化事業	1,408,100	1,408,100	1,380,717	27,383
	学校体育諸施設防災機能強化等整備事業 小・中学校体育館改築・リニューアル事業 小・中学校プール改築・リニューアル事業	1,920,900 (515,989)	2,436,889	1,578,100	74,789 (784,000)
	学校施設及び教育所管施設維持管理 学校トイレ整備の推進 学校施設マネジメント基本計画策定 など 〈新 規〉	1,789,643 (499,300)	2,288,943	1,738,509	122,934 (427,500)
	市有建築物の耐震化推進 学校体育館等つり天井等脱落防止対策 学校施設の非構造部材等の耐震化推進 教育所管施設の耐震化推進 〈政策枠〉	824,600 (494,900)	1,319,500	872,707	446,793
(2 生涯学習の推進)		2,002,198	2,002,198	1,994,364	7,834
生涯学習推進体制	生涯学習市民フォーラム	1,147	1,147	907	240
学 習 活 動	家庭教育・子育て支援の充実 「子どもを共に育む京都市民憲章」の普及啓発 子どもを共に育む「親支援」プログラム・青少年のための「親学習」プログラム実践 インターネット端末に関する問題啓発プログラム 策定など、携帯電話・インターネット不適切利用防止対策の推進 〈新 規〉 「ケータイ講座」開催やおやじの会活動、家庭教育新聞「あしたのために」、家庭教育講座、人づくりフォーラム開催など	32,340	32,340	29,713	2,627
	障害のある市民のための講座	14,773	14,773	14,579	194
	女性・青年事業 市民スクール21（女性学級）、温もりの電話相談事業 成人の日記念式典及びはたちプロジェクト	33,904 (1,624)	35,528	34,706	822
情報発信事業	生涯学習情報ネットワークシステムの運営	1,053	1,053	1,053	-
生涯学習施設運営	生涯学習総合センター、図書館の運営 「古典の日記念 京都市平安京創生館」運営 生涯学習の拠点施設としての生涯学習総合センター運営 中央図書館4館・地域図書館14館など京都市図書館の運営	1,848,377 (△ 824)	1,847,553	1,846,276	1,277
	学校歴史博物館運営 常設展・企画展の開催、収蔵品の保存・整理、調査・研究、オリジナルグッズ販売など広報活動推進、各種講座・体験教室開催など	20,591 (4,053)	24,644	24,207	437

		当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	青少年科学センター市民科学事業 展示品の充実など展示スペースリニューアル 企業・大学等と連携した特別展示など 未来のサイエンティスト養成事業 「京都科学屋台ネットワーク」による出前講座実施 市民科学講座，親子ふれあいサイエンスルームなど	25,074	25,074	24,261	813

## 文化市民局決算の概要

### 1 決算総括

平成 27 年度においては、「文化芸術都市の創生」、「地域力を活かしたまちづくりの推進及び安心・安全な地域社会の実現」、「すべての人が様々な分野で活躍できる共生社会の実現」及び「スポーツの絆が生きるまちづくり」の 4 つの重点方針を掲げ、その実現に向けて、市民参加と協働を進める多彩な事業を展開した。

具体的には、ロームシアター京都や動物園の再整備、西京極総合運動公園の計画的改修といった施設の機能向上に加え、「京都文化芸術プログラム 2020」を牽引する重要事業や京都マラソンを実施するなど、「世界の文化首都」としての文化芸術の振興、市民スポーツの振興によるまちづくりを一層推進した。

また、徹底した区民参加による地域づくりを進めるため、区政の在り方に関する新たな計画を策定したほか、「世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動」や繁華街における客引き行為等の対策を実施するなど、市民の皆様と共に誰もが安心して暮らせるまちづくりの実現に取り組んだ。

今後も、文化庁の京都への全面的移転や東京オリンピック・パラリンピック等の開催に向けて、新たな魅力に満ちあふれた文化・スポーツ事業を展開していくとともに、地域力を活かした個性と活力あふれるまちづくりに取り組んでいく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 伝統文化や文化財の保存・継承及び文化芸術の振興を通じた文化芸術都市の創生

取組名	実 績
ロームシアター京都オープニング事業	・オープニング・プレ事業及びオープニング事業の実施（小澤征爾音楽塾 二条城特別演奏会（平成 27 年 9 月）、開館記念式典・記念公演（平成 28 年 1 月）等）
京都都会館再整備事業	・竣工（平成 27 年 8 月） ・開館（平成 28 年 1 月）
京都市美術館再整備事業	・京都市美術館再整備基本設計の取りまとめ（平成 28 年 3 月） ・第Ⅱ期埋蔵文化財発掘調査（平成 27 年 10 月～平成 28 年 3 月）
京都文化芸術プログラム 2020 を牽引する重要事業	・「京都・和の文化体験の日」の開催（参加者数 248 人） ・「アーティスト・イン・レジデンスシンポジウム 2016」の実施（参加者数 120 人） ・学校教育をはじめ、あらゆる機会を通じた伝統的な文化芸術に触れる取組の実施（20 箇所、参加者数 1,286 人）
「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度の創設	・「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度創設（平成 28 年 1 月） ・制度創設記念シンポジウムの開催（平成 28 年 3 月）

取組名	実 績
琳派四〇〇年記念事業の実施	・琳派 400 年記念古典の日フォーラム 2015, 琳派 400 年記念祭「国際シンポジウム」及び記念展覧会等の開催
大政奉還 150 周年記念プロジェクト	・幕末維新に京都で活躍した先人たちを縁とする都市に参画を呼びかけ ・専用ホームページの開設（平成 28 年 3 月）
東アジア文化都市の開催準備	・東アジア文化都市 2017 準備委員会設立総会の開催（平成 28 年 3 月）
京都文化力プロジェクト 2016－2020 の開催準備	・第 3 回推進委員会において、基本構想を策定（平成 28 年 3 月） ・国の名称に合わせて、「京都文化力プロジェクト 2016－2020」に名称決定
新「京都市動物園構想」の推進	・新「京都市動物園構想」に基づく再整備の完了 ・グランドオープン式典（平成 27 年 11 月）
世界遺産・二条城本格修理事業	・東大手門の基礎工事・木工事・屋根（瓦）工事・左官工事、番所の仮設工事等を実施
二条城東側空間整備事業	・基本設計及び埋蔵文化財発掘調査、周辺住民への説明会（全 2 回）を実施

## （２）地域力を活かした参加と協働によるまちづくりの推進及び安心・安全な地域社会の実現

取組名	実 績
地域コミュニティ活性化策の推進	・「京都市地域コミュニティ活性化推進計画」の改定（平成 28 年 3 月） ・地域コミュニティサポートセンターの運営、ポータルサイト及び地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度の運用
区行政の総合的な推進	・「区民提案・共汗型まちづくり支援提案予算」による事業の実施（区民提案型支援事業 297 事業、共汗型事業 145 事業） ・「共汗で進める 新たな区政創生 ～京都市における区政の在り方について～」の策定、京都市区役所事務分掌条例の制定（平成 28 年 3 月）
京北地域活性化のビジョンの推進	・「京都京北未来かがやきビジョン」の策定（平成 27 年 8 月） ・「京都市過疎地域自立促進計画（平成 28 年度～32 年度）」の策定（平成 28 年 3 月）
マイナンバーの通知及び個人番号カード交付事務	・マイナンバーの通知開始（平成 27 年 10 月） ・個人番号カード交付開始（平成 28 年 1 月） 交付件数：11,676 枚（平成 28 年 3 月末時点）
世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動	・先行実施行政区である右京区と伏見区において、区版運動プログラムに基づき、区の現状や課題に応じた取組を実施 ・防犯カメラの設置に要する費用の補助金を交付（地域団体：75 団体、216 台 事業者等：45 団体、82 台） ・全市的には振り込め詐欺等特殊詐欺被害防止対策などの取組を実施



取組名	実 績
繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「京都市客引き行為等の禁止等に関する条例」の施行（平成 27 年 4 月）</li> <li>・商店会等の自主的な取組を支援するとともに、平成 27 年 9 月 1 日から市内中心部等を客引き行為等禁止区域に指定し、違反指導等を実施</li> </ul>
京都市消費生活基本計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「南光さんと一緒に落語で考えよう！消費者問題」等の講座開催</li> <li>・消費者教育教材「買い物シミュレーション学習キット」や若者向け消費者教育冊子「知っ得！消費者トラブル 京都買い物物語」を作成</li> </ul>

### （３）すべての人が個人として尊重され、様々な分野で活躍できる共生社会の実現

取組名	実 績
京都市人権文化推進計画の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人権総合情報誌の発行（平成 27 年 5 月、同年 12 月）やフェイスブックによる人権に関する情報の発信等を実施</li> <li>・企業向け人権啓発講座等の開催、人権啓発活動補助金の交付（16 件）</li> <li>・相談・救済に関する機関をまとめた「人権相談マップ」を発行（平成 27 年 10 月）</li> <li>・新たに「人権ゆかりの地」23 箇所を掲載した案内マップを 4 箇国語（日、英、中、ハングル）で発行（平成 28 年 3 月）</li> </ul>
きょうと男女共同参画推進プランの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第 4 次京都市男女共同参画計画「きょうと男女共同参画推進プラン」改定版を策定（平成 28 年 3 月）</li> </ul>
「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「真のワーク・ライフ・バランス」実践エピソード募集及び表彰（募集作品数 46 点、表彰 3 点）並びに推進企業補助金の交付（18 社）</li> <li>・FM ラジオ等による普及啓発</li> </ul>
子ども・若者総合支援事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「子ども・若者総合相談窓口」の運営（相談件数 470 件）</li> <li>・支援コーディネーターによる支援（ケース数 108 件）</li> </ul>

### （４）スポーツの絆が生きるまちづくりの推進

取組名	実 績
京都マラソンの開催	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ランナー 16,000 人、スタッフ・ボランティア約 15,300 人、応援者約 502,600 人の参加のもと、第 5 回大会を開催（平成 28 年 2 月）</li> </ul>
西京極総合運動公園の計画的改修（府市協調）	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府市協調で進めるスポーツ施設整備「西京極総合運動公園陸上競技場兼球技場の計画的改修」として大型映像装置の更新、新メインゲートの設置を実施</li> </ul>
水垂運動公園（仮称）整備基本計画の見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水垂運動公園（仮称）の整備に向けての検討を進め、整備基本計画の見直しに着手</li> </ul>

(単位:千円)

### 3 文化市民局所管の決算額

#### (1)一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	1	935	-	△ 934
使用料及び手数料	2,382,734	2,407,806	-	△ 25,072
国庫支出金	3,632,869	2,830,380	360,300	442,189
府支出金	133,331	112,418	-	20,913
財産収入	187,264	172,827	-	14,437
寄附金	191,590	190,012	-	1,578
繰入金	2,098,879	2,010,912	-	87,967
諸収入	679,577	546,733	-	132,844
計	9,306,245	8,272,023	360,300	673,922

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	16,995	15,193	-	1,802
総務管理費	16,995	15,193	-	1,802
文化市民費	22,411,886	20,911,486	495,800	1,004,600
文化市民総務費	913,300	823,036	-	90,264
文化費	3,351,491	3,183,543	-	167,948
市民生活費	4,288,564	3,757,434	333,300	197,830
共同参画社会費	747,774	638,951	2,500	106,323
スポーツ振興費	1,055,460	1,019,928	-	35,532
文化市民施設整備費	12,055,297	11,488,594	160,000	406,703
計	22,428,881	20,926,679	495,800	1,006,402

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

#### 4 文化市民局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	18,719,081 (3,709,800)	22,428,881	20,926,679	1,006,402 (495,800)
(1 文化の振興)		10,988,309 (3,316,382)	14,304,691	13,780,632	414,059 (110,000)
文化振興対策	京都文化芸術都市創生条例及び計画の推進	7,159	7,159	5,933	1,226
	芸術文化特別奨励制度 募集、審査委員会の運営、奨励金の交付	7,334	7,334	7,234	100
	助成金等内定者資金融資制度	40,379	40,379	40,379	-
	若手芸術家等の居住・制作・発表の場づくり	19,700	19,700	19,700	-
	京都国際現代芸術祭の開催	38,000 (△ 32,000)	6,000	6,000	-
	五感で感じる和の文化事業	10,000	10,000	10,000	-
	ようこそアーティスト 文化芸術とくべつ授業	4,200	4,200	4,200	-
	文化ボランティア事業の推進	2,003	2,003	1,054	949
	京都市キャンパス文化パートナーズ制度	1,500	1,500	983	517
	市民狂言会	3,986	3,986	3,825	161
	京都文化祭典'15 市民ふれあいステージ、京都の秋 音楽祭等の開催	41,642	41,642	41,642	-
	芸術センター運営	133,403	133,403	133,403	-
	芸術文化協会運営助成	24,824	24,824	24,776	48
	交響楽団運営	654,586 (32,000)	686,586	686,586	-
	古典の日推進事業	7,500	7,500	7,500	-
	京都文化芸術プログラム2020を牽引する重要事業	0 (12,000)	12,000	11,908	92
	京都国際映画祭	5,000	5,000	5,000	-
	ロームシアター京都(京都会館)オープニング事業 〈政策枠〉	229,300	229,300	228,729	571
	琳派四〇〇年記念事業の実施 〈政策枠〉	26,000	26,000	20,283	5,717
	京都文化力プロジェクト2016ー2020の開催準備 〈政策枠〉	4,000	4,000	4,000	-
	東アジア文化都市の開催準備 〈政策枠〉	1,000	1,000	802	198
	大政奉還150周年記念プロジェクト 〈政策枠〉	2,500	2,500	2,002	498
	京都市交響楽団創立60周年記念事業 〈新 規〉	30,000	30,000	30,000	-
文化財保護対策	市指定文化財等保存修理	44,000	44,000	43,993	7

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	文化財保護事業資金融資事業	15,012	15,012	7,200	7,812
	みやこ文化財愛護委員，文化財マネージャーの育成	2,500	2,500	2,500	-
	世界遺産の追加登録に向けた調査・検討	1,700	1,700	1,566	134
	伝統行事助成 祇園祭，五山送り火に対する助成 祇園祭後祭復興支援，山鉾染織品等修理，山鉾修理，行事助成など	79,491	79,491	74,524	4,967
	天然記念物深泥池の保全・活用	1,780	1,780	1,780	-
	文化財保護普及啓発	4,259	4,259	4,112	147
	特別天然記念物オオサンショウウオ緊急生息調査	5,136	5,136	5,124	12
	埋蔵文化財発掘調査	49,211	49,211	49,060	151
	出土遺物整理	20,000	20,000	20,000	-
	考古資料館運営	25,899	25,899	25,899	-
	埋蔵文化財出土遺物文化財指定準備	30,000	30,000	30,000	-
	埋蔵文化財研究所貸付金	50,000	50,000	-	50,000
	文化観光資源保護財団助成	93,490	93,490	93,490	-
	重要文化財旧三井家下鴨別邸の保存修理・活用	158,303	159,803	148,087	11,716
	史跡岩倉具視幽棲旧宅の維持管理	(1,500) 6,400	6,400	6,342	58
	“京都をつなぐ無形文化遺産”制度の運用	10,900	10,900	6,928	3,972
	“京都を彩る建物や庭園”制度の運用	10,600	10,600	6,682	3,918
	京都市の文化的景観推進事業	3,100	3,100	1,952	1,148
	未来へつなぐ歴史的建造物等計画的修理事業	30,000	30,000	29,940	60
	「まち・ひと・こころが織り成す京都遺産」制度の創設 〈政策枠〉	10,000	10,000	8,326	1,674
	京都市考古資料館建物開館100周年記念事業 〈新 規〉	2,900	2,900	2,836	64
文化施設等の運営	美術館運営	238,364	247,364	224,905	22,459
	京都市美術館再整備事業 基本設計，埋蔵文化財調査など 〈政策枠〉	(9,000) 215,300	215,300	203,700	11,600
	動物園運営	274,164	274,164	231,869	42,295
	動物園整備基金積立	52,000	52,000	52,000	-
	ゾウ繁殖プロジェクト 〈新 規〉	5,000	5,000	2,996	2,004

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	新「京都市動物園構想」の推進 <small>〈政策枠〉</small> 「京都の森」, 「ゾウの森」, 「学習・利便施設」整備など	698,600 (513,500)	1,212,100	1,170,758	41,342
	二条城運営	272,010	272,010	261,317	10,693
	二条城整備 基金積立, 障壁画模写, その他施設改修など	609,468	609,468	580,058	29,410
	二条城東側空間整備事業	121,266	121,266	10,262	1,004 (110,000)
	世界遺産・二条城本格修理事業 東大手門の保存修理	343,100	343,100	327,280	15,820
	世界遺産・二条城一口城主（本格修理募金事業）	73,086	73,086	72,281	805
	歴史資料館管理運営	16,995	16,995	15,193	1,802
	コンサートホール運営	162,486	162,486	162,486	-
	京都会館再整備事業 建設・改修工事など	5,358,098 (2,780,300)	8,138,398	8,025,455	112,943
	文化会館運営 5か所	307,319	307,319	307,318	1
	無鄰菴運営	13,069	13,069	12,404	665
	文化施設等整備	75,090	75,090	65,742	9,348
(2 市民生活の向上) 地域振興対策		5,138,306 (341,191)	5,479,497	4,814,186	332,011 (333,300)
	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」	244,950	244,950	224,736	20,214
	(内訳)				
	北区	21,125	21,125	19,206	1,919
	北区民まちづくり提案支援事業 北区制60周年記念事業 北区の地域力を結集した安心安全のまちづくりの推進 北区子育て支援事業 ニコニコ北っ子 など				
	上京区	16,340	16,340	15,260	1,080
	上京区民まちづくり活動支援事業 上京えんじえる “ぎゅうっと” ひろば 避難所運営力アップ事業 「みんなで空き家対策を考えよう」事業 など				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	左京区 左京区まちづくり活動支援交付金 左京食文化プロジェクト 「“ほんまもん”の食を楽しもう」 「おつぎのまつり 左京伝統行事ガイド」の発刊 防災対策を通じた地域コミュニティの強化モデル事業 など	22,670	22,670	19,219	3,451
	中京区 中京区民まちづくり支援事業 世界一安心安全のまち中京区事業 中京ベビーズサポートマーケットプロジェクト事業 京都みつばちガーデン推進プロジェクト事業 など	17,445	17,445	16,864	581
	東山区 東山区まちづくり支援事業 魅力再発見！歩いて楽しむ東山 「安心安全のまち東山」の推進 「子育て・教育のまち東山」の推進 など	13,820	13,820	12,043	1,777
	山科区 山科“きずな”支援事業 地域の防災力アッププロジェクト やましな子育て情報発信事業 やましなお誕生おめでとう事業 など	19,565	19,565	17,863	1,702
	下京区 下京区区民が主役のまちづくりサポート事業 みんなのつながりで「子育て」環境を育むまちづくり事業 下京区活性化機運づくり事業 下京・町衆倶楽部 など	16,350	16,350	15,184	1,166
	南区 みなみ力で頑張る！区民応援事業 南区制60周年記念事業（南区観光「AR羅城門」他） 地域防災力強化「体験型研修」事業 南区企業の“知”活用促進事業 など	18,570	18,570	17,572	998
	右京区 右京区まちづくり支援制度 三尾一体魅力創出プロジェクト 京北ふるさとづくり促進事業 右京国際文化観光大使養成プロジェクト など	30,200	30,200	27,204	2,996

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	西京区 西京区地域力サポート事業 西京区制40周年プレ事業 西京防災パワーアッププロジェクト 地域で育児!!西京☆パパ塾 生物多様性のまち・洛西 など	26,170	26,170	24,983	1,187
	伏見区 伏見区区民活動支援事業 融合プロジェクト推進事業 安心生活推進プロジェクト 深草まるごとつながりプロジェクト 醍醐・まちづくり人材育成講座「おとなだいご塾」 など	42,695	42,695	39,338	3,357
	地域コミュニティ活性化策の推進 地域コミュニティ活性化推進計画の点検・見直し 〈新 規〉 など	14,200	14,200	11,165	3,035
	京北地域活性化のビジョンの推進	0 (10,000)	10,000	9,787	213
	NPO法人等の市民活動支援施策の推進 NPO法人活動資金融資利子助成制度 地域団体とNPO法人の連携促進事業 NPO法人認証・認定等事務など	10,411	10,411	6,797	3,614
	市政協力委員による広報・広聴事業の推進など	185,949	185,949	182,008	3,941
	市民活動総合センター運営など	64,294	64,294	63,771	523
	いきいき市民活動センター運営	304,277	304,277	291,474	12,803
	区庁舎の維持、管理	1,473,309	1,473,309	1,395,849	77,460
	久世ふれあいセンター運営	7,503	7,503	6,986	517
市民窓口事務	住民票発行等事務	337,851	337,851	311,242	26,609
	戸籍事務電算化	992,684	992,684	983,492	9,192
	マイナンバーの通知及び個人番号カード交付事務	828,570 (238,000)	1,066,570	710,503	22,767 (333,300)
人権文化の推進	人権文化推進計画の推進	62,910	62,910	55,577	7,333
	「人権ゆかりの地」の発信 〈新 規〉	1,200	1,200	673	527
	世界人権問題研究センター運営	33,269	33,269	31,987	1,282
	奨学金返還事務等経費	90,221	90,221	87,945	2,276
市民総合相談・ 消費者対策	消費生活基本計画の推進 消費者啓発、消費者相談 多重債務者対策 消費生活総合センター運営など	43,915	43,915	41,014	2,901

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	市民相談事業 市政一般相談, 税務相談, 法律相談, 交通事故相談	32,995	32,995	32,977	18
	消費者教育・啓発の推進（地方消費者行政推進事業）	20,000	20,000	16,996	3,004
生活安全対策	生活安全施策の推進 第2次京都市生活安全（防犯・事故防止）基本計画の中間見直し 暴力団排除条例の推進 生活安全に関する啓発など 〈新 規〉	9,213	9,213	5,997	3,216
	世界一安心安全・おもてなしのまち京都 市民ぐるみ推進運動	0 (84,000)	84,000	77,881	6,119
	交通安全啓発 交通安全市民運動の推進など	8,223	8,223	6,775	1,448
	京都市交通安全基本条例の推進	1,000	1,000	1,000	-
	京都市路上喫煙等の禁止等に関する条例の推進	48,251	48,251	44,016	4,235
	「たばこマナー向上活動団体」制度等のマナー啓発の推進	5,500	5,500	4,312	1,188
	犯罪被害者等支援策の推進	12,508	12,508	9,769	2,739
	繁華街における飲食店等による客引き行為等対策の推進 〈政策枠〉	12,700	12,700	9,331	3,369
	京都市災害ボランティアセンター運営	2,000	2,000	2,000	-
	野生鳥獣による生活環境被害防止対策及び自主防除組織支援対策	5,703	5,703	4,386	1,317
(3 共同参画社会の実現)		752,326 (5,000)	757,326	647,529	107,297 (2,500)
男女共同参画の推進	きょうと男女共同参画推進プランの推進 男女共同参画審議会 第4次「きょうと男女共同参画推進プラン（改定版）」の策定 など 〈新 規〉	7,040	7,040	3,748	3,292
	「真のワーク・ライフ・バランス」推進事業 「真のワーク・ライフ・バランス」推進計画の中間見直しに向けたアンケートの実施 「真のワーク・ライフ・バランス」FMラジオ等による普及啓発 婚活支援事業 など 〈新 規〉	18,333	18,333	14,361	3,972
	京で輝く！女性活躍推進プロジェクト（仮称）	0 (5,000)	5,000	-	2,500 (2,500)
	DV対策事業 DV相談支援センターの運営及び被害者支援事業 DVに悩む男性のための電話相談及びDV予防講座	54,261	54,261	49,775	4,486



項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
勤労者、青少年 対策	男女共同参画センター運営	180,000	180,000	180,000	-
	勤労者福祉対策	118,758	118,758	27,816	90,942
	青少年育成計画推進 青少年活動センター運営 青少年活動推進協議会運営など	315,108	315,108	314,426	682
	若者サポートステーション	6,439	6,439	6,439	-
	子ども・若者総合支援事業 ひきこもり地域支援センター運営など	42,168	42,168	41,739	429
		1,840,140 (47,227)	1,887,367	1,684,332	153,035 (50,000)
	京都スポーツの殿堂	2,057	2,057	1,328	729
	京都マラソン	402,000	402,000	387,654	14,346
	市民スポーツフェスティバル	7,600	7,600	6,420	1,180
	地域スポーツ振興事業	20,459	20,459	20,216	243
(4 スポーツの振 興) スポーツ振興対 策	競技スポーツ強化振興事業	5,032	5,032	4,982	50
	夜間校庭開放事業	23,142	23,142	21,064	2,078
	各種大会開催助成等	6,500	6,500	6,188	312
	体育振興会運営助成	18,644	18,644	18,587	57
	スポーツ推進委員	17,635	17,635	16,226	1,409
	関西ワールドマスタースゲームズ2021大会開 催準備費等負担金	13,712	13,712	13,712	-
	水垂運動公園（仮称）整備基本計画の見直し ＜政策枠＞	5,000	5,000	4,967	33
	市民スポーツ振興計画の点検及び見直し　＜新　規＞	2,800	2,800	2,685	115
	運動公園等運営 西京極総合運動公園、宝が池公園運動施設 地域体育館運営など	502,891	502,891	488,642	14,249
	スポーツ施設等整備 西京極総合運動公園の計画的改修（府市協調） ＜政策枠＞ など	625,107 (62,736)	687,843	535,645	102,198 (50,000)

## 消防局決算の概要

### 1 決算総括

消防体制については、消防活動拠点施設の整備として四条消防出張所の移転整備工事に着手するとともに、老朽化が著しい室町消防出張所の建替え整備に向けた実施設計を行ったほか、消防救急無線デジタル化整備を完了し、運用を開始した。また、平成 25 年の台風 18 号等、近年増加傾向にある水災害への対応力を強化するため、水災害対応訓練施設を設置したほか、都市型水害対策車を整備した。

消防団体制については、地域防災力の中核を担う消防団員のより一層の処遇改善を図るため、消防団報酬制度を創設したほか、消防団員が地元の高等学校において消防団活動の紹介や防災教育を行う消防団防災ハイスクールを新たに実施するなど、消防団の充実強化に向けた取組を推進した。

自主防災組織の充実については、地域の事情に応じた避難行動等がとれるよう学区単位の防災行動マニュアルの策定に取り組んだほか、将来、地域の防災活動の担い手となる幼少年に対する防火・防災教育を充実した。

平成 27 年度決算は、消防防災通信ネットワークの構築の進捗などにより投資的経費の支出が減少した一方で、定年退職者数の増加に伴う退職手当の増などにより人件費の支出が増加した。

今後も、あらゆる災害に的確・果敢に立ち向かう「力強い消防」を維持、向上させるとともに、各地域において活動されている、自主防災組織の災害対応力の更なる向上に取り組み、「地域密着型の消防」をより一層推進していく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 消防体制

取組名	実 績
消防活動拠点施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>・四条消防出張所の京都市立病院敷地内への移転整備に向けた工事に着手</li> <li>・室町消防出張所の建替え整備に向けた実施設計に着手</li> </ul>
消防防災通信ネットワークの構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防救急無線デジタル化整備（平成 24 年度～27 年度の 4 箇年整備）</li> <li>・卓上型、可搬型、車載型、携帯型無線装置等を整備（平成 27 年 10 月本格運用開始）</li> </ul>
水災害対策の充実強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・水災害対応訓練施設を設置（平成 27 年 9 月運用開始）</li> <li>・都市型水害対策車を整備（平成 28 年 4 月運用開始）</li> </ul>
応急手当の普及啓発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民等 40,186 人に対して救命講習を実施</li> </ul>
予防消防推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・本市の観光施策にとって重要な修学旅行生が利用する宿泊施設の安全性を確保するため、修学旅行生を受け入れるホテル・旅館等 2 施設に対して助成金を交付</li> </ul>

## (2) 消防団体制

取組名	実 績
消防団報酬制度の創設	・消防団員のより一層の処遇改善のため、消防団報酬制度を創設し、上半期及び下半期に延べ8,159人の消防団員に対して報酬を支給
消防団 100 人委員会 U-35 の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消防団 100 人委員会 U-35 で出された意見、アイデアの事業化に向けて結成した「消防団充実強化実行チーム」の検討会議を開催（計 45 回、延べ参加人数 808 人）</li> <li>・フェイスブック「おこしやす消防団」による情報発信</li> <li>・消防団員募集リーフレットの作成（平成 28 年 3 月）</li> <li>・第 2 回京都市消防団フェスタの開催（平成 27 年 11 月）</li> <li>・団員教育用ホームページによる研修資料の配信</li> </ul>
消防団防災ハイスクール	・消防団員が高等学校に出向き、在校生を対象に防災教育を実施（計 16 校、参加人数 3,399 人）
消防団施設補助	・41 施設の新築や修繕等に対し補助金を交付し、うち 2 施設の耐震改修が完了

## (3) 自主防災組織の充実

取組名	実 績
防災行動マニュアルの策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・155 学区(策定対象 227 学区)で地震編を策定</li> <li>・75 学区(策定対象 181 学区)で水災害編を策定(うち任意策定 7 学区)</li> <li>・24 学区(策定対象 78 学区)で土砂災害編を策定</li> </ul>
幼少年に対する防火防災教育の充実	・「イザ！カエルキャラバン！in 京都市市民防災センター」を開催し、1,365 人に対して防火防災教育を実施（平成 27 年 9 月）

(単位:千円)

### 3 消防局所管の決算額

#### (1)一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	59,800	59,573	-	227
使用料及び手数料	34,500	34,419	-	81
府支出金	28,700	28,533	-	167
財産収入	6,000	10,039	-	△ 4,039
寄附金	60,000	61,000	-	△ 1,000
諸収入	130,000	112,451	-	17,549
計	319,000	306,015	-	12,985

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
消防費	22,842,400	22,000,286	28,000	814,114
消防総務費	18,622,000	18,074,034	-	547,966
消防費	2,476,500	2,279,780	15,000	181,720
消防施設整備費	1,743,900	1,646,472	13,000	84,428

#### 4 消防局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	22,709,000 (133,400)	22,842,400	22,000,286	814,114 (28,000)
(1 消防体制)		21,967,800 (133,400)	22,101,200	21,321,062	752,138 (28,000)
消 防 対 策	消防活動拠点施設の整備 四条消防出張所移転整備 室町消防出張所整備	101,000 (11,400)	112,400	65,743	33,657 (13,000)
	消防水利整備 耐震型防火水槽 100m <sup>3</sup> 級 2基	48,000	48,000	42,117	5,883
	消防自動車整備 消防ポンプ車, 高規格救急車など	256,500	256,500	247,763	8,737
	水災害対策の充実強化	150,500	150,500	150,183	317
	消防防災通信ネットワークの構築 消防救急無線デジタル化整備	825,000	825,000	812,702	12,298
	救急高度化事業 メディカルコントロール体制の充実	104,000	104,000	101,902	2,098
	応急手当の普及啓発	8,000	8,000	7,376	624
予 防 対 策	予防消防推進 修学旅行生を受け入れるホテル・旅館等の防火改修助成 など	75,000	75,000	37,582	22,418 (15,000)
	文化財防火対策	5,000	5,000	4,034	966
(2 消防団体制)		716,900	716,900	655,967	60,933
消 防 団 対 策	消防団管理 消防団退職報償金 消防団100人委員会U-35の推進 消防団防災ハイスクール など	311,400	311,400	283,626	27,774
	消防団活動 消防団報酬制度の創設 出動手当など	332,000	332,000	303,993	28,007
	消防団運営 京都市消防団協会交付金	42,000	42,000	42,000	-
	消防団施設補助	25,000	25,000	20,671	4,329
	消防団車両整備	6,500	6,500	5,677	823
(3 自主防災組織の 充実)		24,300	24,300	23,257	1,043
自主防災組織の 育成	自主防災組織の災害対応力の充実 防災行動マニュアルの策定 幼少年に対する防火・防災教育の充実 自主防災上級研修 など	24,300	24,300	23,257	1,043

(消防局ー1)

## 行財政局決算の概要

### 1 決算総括

財政・人事など円滑な市政運営の要を担う事務から、市民生活の安心安全に関わる防災事業まで、多岐にわたる重要な事務事業を実施した。

積極果敢な行財政改革を推進する取組として、市内中小企業の受注機会の増大や適正な労働環境の確保など、公契約に関する本市の基本方針を定めた「公契約基本条例」を制定した。また、市民等提案制度等に基づき、民間事業者の活力を生かしながら、保有資産のより一層の有効活用を進めた。

庁内における職員力・組織力を更に向上させる取組として、「京都市職員力・組織力向上プラン」実施計画に掲げた全 48 項目の取組への着手や、全庁“きょうかん”実践運動など、職員の育成や組織の活性化に取り組んだ。また、適正なサービスの確保や事務処理誤りの防止に向けた監察を実施した。

防災危機管理対策として、住民の円滑な避難が行えるよう、土砂災害警戒区域等に指定された区域のハザードマップを作成・配布したほか、避難勧告の判断・伝達マニュアル（水害・土砂災害編）を策定した。また、嵯峨・嵐山地域での観光客等帰宅困難者対策訓練や、山科区での京都市総合防災訓練など、市民の安心安全を守る取組を着実に進めた。

今後も、職員力等を更に高め、「京プラン実施計画 第 2 ステージ」に基づく取組を着実に進め、持続可能な行財政の確立を図るとともに、市民の安心・安全なまちづくりを推進する。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 積極果敢な行財政改革の推進

取組名	実 績
財政健全化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市税、介護保険料、保育所保育料、市営住宅家賃の徴収率の過去最高の達成などにより、実質収支の黒字を維持・拡大</li> <li>・国が返済に責任を持つ臨時財政対策債を除く、実質市債残高を縮減</li> </ul>
学校跡地をはじめとした保有資産のより一層の有効活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「資産有効活用市民等提案制度」に基づく提案を受け、「河原町七条用地」を売却、また「旧右京区役所跡地」を定期借地契約により貸付し、特別養護老人ホーム等として活用予定</li> <li>・学校跡地活用に係る「事業者登録制度」を創設。元清水小学校跡地について、契約候補事業者選定委員会を設置し、審議を実施</li> </ul>
効果的かつ効率的な債権回収の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・債権管理対策本部を設置し、適正かつ組織的・計画的な債権管理の全庁一体的な取組を推進</li> </ul>
公共施設マネジメントの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・計画保全等の円滑な執行を支援するため、施設関連情報をデータベース化した「公共施設マネジメント支援システム」を構築</li> </ul>

取組名	実 績
外郭団体改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「外郭団体のあり方の抜本的な見直し」の検討(平成 28 年 5 月時点) 自律化 13 団体, 存続 15 団体, 解散 2 団体, 引き続き検討 1 団体</li> <li>・外郭団体数 29 団体 (平成 27 年度末時点)</li> <li>・補助金の削減 △79 百万円 (平成 27 年度当初予算比)</li> <li>・派遣職員の削減 △12 人 (平成 27 年度当初比)</li> </ul>
土地開発公社の解散に向けた取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公共用地の先行取得は行わず, 計画を約 0.8 億円上回る, 約 13.3 億円の公社保有地の売却を実施</li> </ul>
税務事務の効率的な執行体制の確立	<ul style="list-style-type: none"> <li>・各区役所・支所に「税務センター」を開設</li> <li>・市税事務所に, 固定資産税 (土地・家屋) の課税業務を集約</li> </ul>
新たな部門別定員管理計画の策定	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新たな部門別定員管理計画 (取組期間 平成 28 年度～平成 32 年度) を策定。一般会計等で 800 人以上の職員数削減を目標に掲げ, 取組初年度の平成 28 年度当初に 122 人を削減</li> </ul>
組織改革の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「京都創生担当局長」, 「文化庁移転推進室」, 「文化事業担当局長」, 「東アジア文化都市担当課長」, 「貧困家庭の子ども対策担当部長」及び「貧困家庭の子ども・青少年対策プロジェクトチーム」を設置</li> </ul>
公契約基本条例の制定に向けた取組及び入札・契約制度の改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公契約基本条例に関する検討結果を公表するとともに, 条例案の概要に関する市民意見募集を実施。</li> <li>・平成 27 年 9 月市会に条例案を提出し, 全会一致で可決</li> <li>・工事の最低制限価格の全面事後公表化等の入札・契約制度の改革を実施</li> </ul>

## (2) 職員力・組織力の更なる向上

取組名	実 績
京都市職員力・組織力向上プランの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・プランに掲げる全 48 項目全てに着手</li> <li>・「女性活躍推進法」に基づき, 「仕事と子育ていきいき活躍プラン」を改定し, 数値目標を設定</li> <li>・第 1 次試験から受験者全員と個別面接を実施する人物重視の採用試験「京都方式」を創設 (政令指定都市初)</li> </ul>
仕事と子育ていきいき活躍プランの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「真のワーク・ライフ・バランス」に資する活動の表彰制度を創設</li> <li>・仕事と子育てパートナーシップ研修・イクボス研修の実施</li> <li>・育児シート (仕事と子育て両立支援シート) の導入</li> </ul>
全庁“きょうかん”実践運動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民対応の向上に向けて, 「市民対応アドバイザー」による区役所・支所の新規採用職員等を対象とした対応講座 (114 人) や市民が職場を訪問する「職場探見チーム」を実施 (25 職場)</li> </ul>
職員研修の充実・強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・昇任者を対象としてマネジメント研修を実施</li> <li>・全ての階層別の新任研修において, コンプライアンスの科目を設定</li> </ul>
コンプライアンスの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・適正なサービスの確保及び事務処理誤り防止に向けた監察を逐次実施 (延べ 92 箇所)</li> </ul>

取組名	実 績
時間外勤務の縮減	・選挙及び国勢調査等の対応により市全体の総時間外勤務時間数は1.1%増加（平成26年度比）したが、年間720時間を超える時間外勤務を行った職員は20人減少（平成26年度：45人→平成27年度：25人）

### （３）防災危機管理対策の充実

取組名	実 績
地域防災計画等の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・土砂災害警戒区域等を含む市内78学区のうち、27年度に配布予定の全39学区についてハザードマップを作成，配布完了</li> <li>・避難勧告等の発令の具体的な判断基準などを記載した「京都市避難勧告等の判断・伝達マニュアル（水害・土砂災害編）」の作成</li> <li>・嵯峨・嵐山地域において，緊急避難広場開設訓練などの観光客等帰宅困難者対策訓練を実施</li> <li>・京都市総合防災訓練において，山科駅周辺地域で観光客等帰宅困難者避難誘導訓練等を実施</li> <li>・京都駅において，同駅に発着する全ての鉄道事業者及びＪＲ西日本京都駅グループ等が参加する避難誘導合同訓練を実施</li> </ul>
大規模災害用備蓄物資等の充実	・「京都市備蓄計画」に基づき，アルファ化米（16万3千食），飲料水（14万7千本）等の備蓄を実施

### （４）その他重点取組

取組名	実 績
京都市立芸術大学の移転整備の推進及び西京区・洛西地域の活性化の取組の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「西京区・洛西地域の新たな活性化懇談会」や「西京区・洛西地域の新たな活性化に向けた意見交換会」の開催</li> <li>・元崇仁小学校及び周辺地域において「移転整備プレ事業」を実施</li> </ul>
市庁舎整備の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新庁舎整備に係る基本設計を公表</li> <li>・分庁舎建設予定地の解体撤去工事及び埋蔵文化財調査に着手</li> </ul>
地籍調査事業の推進	・上京区出水学区（0.48k㎡）において，丸太町通以南の区域（0.16k㎡）及び丸太町通以北の区域（0.32k㎡）のうち0.13k㎡について，一筆地測量を実施
納税環境の整備	・システム改修を実施し，平成28年度から，コンビニエンスストアでの納税可能な税目を拡大するとともに，クレジットカードを利用した納税を導入
社会保障・税番号制度の円滑導入と活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「マイナンバー活用推進プロジェクトチーム」における検討を踏まえ，関係局区の連携の下，マイナンバーの通知や利用等を開始</li> <li>・市民しんぶんへの挟み込みや説明会の開催など，広報及び職員研修を実施</li> </ul>



(単位:千円)

### 3 行財政局所管の決算額

#### (1) 一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	106,217	191,853	-	△ 85,636
使用料及び手数料	154,854	146,256	-	8,598
国庫支出金	142,374	143,596	-	△ 1,222
府支出金	2,022,395	1,981,501	8,400	32,494
財産収入	3,318,885	2,526,474	-	792,411
寄付金	4,225,170	4,290,847	-	△ 65,677
繰入金	5,310,086	2,569,640	-	2,740,446
諸収入	3,503,245	3,598,220	-	△ 94,975
計	18,783,226	15,448,387	8,400	3,326,439

##### イ 歳出(人件費除く)

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	12,228,005	11,477,710	24,000	726,295
総務管理費	6,650,448	6,258,788	-	391,660
税務費	2,778,269	2,651,625	-	126,644
財産費	255,307	207,887	-	47,420
大学費	1,496,071	1,496,071	-	-
防災費	340,571	298,888	-	41,683
総務施設整備費	707,339	564,451	24,000	118,888
公債費	86,790,000	85,872,036	-	917,964
公債費	86,790,000	85,872,036	-	917,964
諸支出金	41,491,000	39,926,409	-	1,564,591
公営企業費	39,092,000	37,540,911	-	1,551,089
土地取得費	2,399,000	2,385,498	-	13,502
予備費	200,000	-	-	200,000
計	140,709,005	137,276,155	24,000	3,408,850

##### ウ 歳出(人件費)

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳出	74,137,700	72,960,250	-	1,177,450

#### (2) 土地取得特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	10,862,603	5,344,650	213,000	5,304,953
歳出	10,862,603	5,341,567	216,083	5,304,953

#### (3) 市公債特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳入	346,387,000	338,144,993	-	8,242,007
歳出	346,387,000	338,144,294	-	8,242,706

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

#### 4 行財政局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	214,304,005 (542,700)	214,846,705	210,236,405	4,586,300 (24,000)
	特別会計合計	357,086,000 (163,603)	357,249,603	343,485,862	13,547,658 (216,083)
(1 行財政管理運営)		1,675,188 (4,465)	1,679,653	1,465,514	199,739 (14,400)
行財政改革・事務管理	行財政改革の推進 総務事務効率化の推進 事務事業評価の実施 外郭団体の指導調整 市政改革推進事務、予算編成事務 など	381,716 (△ 3,170)	378,546	349,762	28,784
	外部監査	18,617	18,617	18,604	13
	法規事務、訴訟経費など	26,372	26,372	25,375	997
庁舎管理等	庁舎管理費	658,345 (△ 1,065)	657,280	594,609	62,671
	新庁舎整備事業	291,200	291,200	247,846	43,354
	公用車管理	13,984	13,984	12,304	1,680
財産管理	財産管理事務 国土法・公拡法関係事務 公有財産管理システム運営 債権回収、資産有効活用の推進 など	62,701	62,701	35,249	27,452
	公共施設マネジメントの推進	14,656	14,656	7,785	6,871
	土地建物管理事務 普通財産の管理事務 など	34,557	34,557	28,901	5,656
	地籍調査事業	24,035 (8,700)	32,735	11,270	7,065 (14,400)
調達契約	契約事務 電子入札システム運営 公契約基本条例の制定・周知 など	149,005	149,005	133,809	15,196
(2 人事管理)		74,116,393 (450,711)	74,567,104	73,370,024	1,197,080
職員給与	報酬	2,656,023 (△ 73,000)	2,583,023	2,512,795	70,228
	給料	29,783,878 (77,856)	29,861,734	29,633,879	227,855
	職員手当（退職手当を除く）	21,337,267 (1,056,082)	22,393,349	22,196,297	197,052
	退職手当	7,160,652 (△ 332,904)	6,827,748	6,311,001	516,747
	職員共済組合費	11,033,331 (△ 312,439)	10,720,892	10,596,666	124,226
	共済費等	1,717,549 (33,405)	1,750,954	1,709,612	41,342

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
人 事 給 与 管 理	人事・給与関係事務	千円 185,329 (5,592)	千円 190,921	千円 187,655	千円 3,266
組 織 力 向 上	庁内活性化, 職員研修, コンプライアンス推進 全庁“きょうかん”実践運動 仕事と子育て両立支援事業 <small>〈新 規〉</small> 京都市職員コンプライアンス推進指針の徹底 など	45,507 (1,138)	46,645	43,046	3,599
安 全 衛 生 管 理	職員衛生管理, 事業場安全管理	196,857 (△ 5,019)	191,838	179,073	12,765
(3 芸術大学運営)		1,540,771	1,540,771	1,538,353	2,418
芸 術 大 学 運 営	芸術大学運営費交付金	1,496,071	1,496,071	1,496,071	-
	芸術大学移転整備基本計画の策定及び西京区・洛 西地域の新たな活性化事業等 <small>〈政策枠〉</small>	44,700	44,700	42,282	2,418
(4 公共サービス 事業支援)		25,407 (2,524)	27,931	25,583	2,348
公 共 サ ー ビ ス 事 業 支 援	華やぎ支援事業	23,562 (2,524)	26,086	23,838	2,248
	違法駐車等防止対策事業	1,845	1,845	1,745	100
(5 防災危機管理 体制)		340,571	340,571	298,888	41,683
防 災 危 機 管 理 対 策	地域防災計画の推進 土砂災害ハザードマップづくり <small>〈政策枠〉</small> 観光客等帰宅困難者対策 <small>〈政策枠〉</small> 防災情報システム・防災行政無線整備 (基本調査) <small>〈政策枠〉</small> 避難勧告等の判断・伝達マニュアル作成 <small>〈政策枠〉</small> など	238,020 (5,000)	243,020	210,528	32,492
	大規模災害用備蓄器材等整備	102,551 (△ 5,000)	97,551	88,360	9,191
(6 税務事務)		3,061,918 (72,000)	3,133,918	2,921,969	202,349 (9,600)
賦 課 徴 収	税務企画調査関連事務 市税事務所経費など	375,560	375,560	351,887	23,673
	税務電算ネットワーク事務 地方税電子申告システム運営 マイナンバー法に係る税システム改修 など	489,534 (72,000)	561,534	459,680	92,254 (9,600)
	賦課事務 個人市・府民税課税支援システム運営 固定資産税課税支援システム運営 など	550,273 (△ 21,472)	528,801	465,036	63,765
	徴収収納事務 滞納整理支援システム運営 納税環境の整備 <small>〈政策枠〉</small> など	284,551	284,551	261,894	22,657
	市税還付金等の還付払戻金	1,362,000 (21,472)	1,383,472	1,383,472	-

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
(7 公債費)		86,790,000	86,790,000	85,872,036	917,964
公 債 費	市債償還のための元金，利子，事務費	86,790,000	86,790,000	85,872,036	917,964
(8 繰出金その他)		46,753,757 (13,000)	46,766,757	44,744,038	2,022,719
公営企業会計繰出金	水道事業特別会計繰出金	1,073,000	1,073,000	1,030,915	42,085
	公共下水道事業特別会計繰出金	22,887,000 (13,000)	22,900,000	22,686,422	213,578
	自動車運送事業特別会計繰出金	276,000	276,000	175,313	100,687
	高速鉄道事業特別会計繰出金	14,843,000	14,843,000	13,648,261	1,194,739
	地下鉄駅賑わい創出事業（烏丸御池駅，今出川駅，京都駅） ＜政策枠＞				
土地取得特別会計繰出金	土地取得特別会計繰出金	2,399,000	2,399,000	2,385,498	13,502
基金積立金	基金積立金 一般財団法人京都市職員厚生会からの寄付金の市庁舎整備基金への積立てなど	5,075,757	5,075,757	4,817,629	258,128
予 備 費	予備費	200,000	200,000	-	200,000
	ふるさと納税寄付金を財源に活用する事業（他局事業再掲）	26,350	26,350	25,922	428
	（文化市民局）				
	未来へつなぐ歴史的建造物等計画的修理事業	4,000	4,000	4,000	-
	ロームシアター京都（京都会館）オープニング事業	13,000	13,000	13,000	-
	京都ならではの地域力を活かした協働型まちづくり「区民提案・共汗型まちづくり支援事業予算」	6,350	6,350	5,922	428
	（都市計画局）				
	歴史的町並み再生事業	1,000	1,000	1,000	-
	（建設局）				
	無電柱化事業	1,000	1,000	1,000	-
	LED公園照明灯更新	1,000	1,000	1,000	-
	＜参考＞				
	26年度活用額 27,610				
	土地開発公社保有地の買戻しに係る決算（全局分再掲）	1,030,400 (15,555)	1,045,955	1,043,765	2,190
	（都市計画局）				
	楽只市営住宅用地	1,030,400	1,030,400	1,028,210	2,190
	崇仁地区住宅改良用地	- (15,555)	15,555	15,555	-

## 総合企画局決算の概要

### 1 決算総括

平成 27 年度においては、市長のトップマネジメントを直接補佐し、政策の企画・推進に当たっての全庁的な観点からの局横断的な調整、市民参加の推進や市政情報の発信など市政と市民の皆様のパイプの役割を果たすことにより、「はばたけ未来へ！ 京プラン（京都市基本計画）」の着実な推進を図るとともに、同プランに掲げる「京都の未来像」の実現に向けて、福祉・教育・子育て支援、安心安全、中小企業支援の充実など、重点的な事業等を掲げた「京プラン実施計画 第2 ステージ」（平成 28～32 年度）を策定した。また、市民の皆様から多数の意欲的な取組提案を頂き、「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略を策定するとともに、様々な課題を「ひとごと」ではなく市民の皆様と行政が共に「自分ごと」、「みんなごと」として捉え、協働するまちづくりを推進するため、補正予算を計上し、“みんなごと”のまちづくり推進事業の仕組みの構築に取り組んだ。

さらに、日本文化の一層の発展及び文化首都・京都の更なる飛躍のため、国に対してオール京都で要望を行ってきた結果、全国の地方創生の突破口ともなる文化庁の京都への全面的な移転が決定した。

今後も、「京都の未来像」の実現に取り組むとともに、文化を軸にした政策の推進を図る。

### 2 重点取組の実績

#### （1）京都の未来像の実現と人口減少社会克服に向けた政策の企画・推進

取組名	実 績
「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略の策定・推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都市版地方創生の取組の指針となる「まち・ひと・しごと・こころ京都創生」総合戦略を策定</li> <li>・市民等が地方創生の実現に主体的に取り組む提案を募集し、「京都創生・お宝バンク」に登録・公開（平成 27 年度末 179 件）</li> </ul>
「はばたけ未来へ！ 京（みやこ）プラン（京都市基本計画）」の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「はばたけ未来へ！ 京（みやこ）プラン（京都市基本計画）」実施計画（政策編）に掲げた 262 項目全てを実行し、推進</li> <li>・平成 28 年度から平成 32 年度まで 5 年間に取り組む具体的な事業等を示した「京プラン実施計画 第2 ステージ」を策定</li> </ul>

#### （2）国家戦略としての京都創生の推進，双京構想の推進

取組名	実 績
国家戦略としての京都創生の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の予算・施策に関する提案・要望、「日本の京都」研究会を実施</li> <li>・シンポジウム開催などの京都創生推進フォーラムの活動支援</li> <li>・「京あるき in 東京 2016」の開催などの京都創生の PR 事業を実施</li> </ul>

取組名	実 績
双京構想の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・府との共同提案により、国の予算・施策に関する提案・要望を実施</li> <li>・市民向け講演会などの実施（2回開催，参加者延べ610名）</li> <li>・京都府，経済界と共に宮中行事などに関する調査を実施</li> </ul>

### （３）多様な媒体を活用した伝わる市政広報・広聴の推進

取組名	実 績
多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市民しんぶんや、テレビ、ラジオ等の既存の広報媒体の活用に加え、インターネット広告、SNS (Facebook, Twitter), 市公式アプリ“Hello KYOTO”等による広報活動を実施</li> <li>・市長への手紙、市政総合アンケート等による広聴活動を実施</li> </ul>
戦略的広域シティPR事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・紙面やテレビ等に市政情報が採用されるよう首都圏を中心とするマスメディアに直接的な働き掛けを実施（メディアへの露出件数2,638件）</li> <li>・全国ネットの民放テレビ番組とのタイアップにより、特集番組を放映</li> </ul>

### （４）参加と協働による市政運営とまちづくりの推進

取組名	実 績
第2期「京都市市民参加推進計画」の中間見直し	<ul style="list-style-type: none"> <li>・附属機関「市民参加推進フォーラム」からの提言を踏まえた「計画改定版の骨子」について、市民意見の募集を実施（意見数334件）</li> <li>・フォーラムからの提言及び市民意見募集の結果等を踏まえ、「第2期京都市市民参加推進計画改定版」を策定</li> </ul>
「未来まちづくり100人委員会」の運営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・第5期委員会を運営し、15のテーマ別活動を実施するとともに、「成果発表会」を開催（委員数117人，定例会の開催数12回）</li> </ul>

### （５）大学のまち京都・学生のまち京都の推進

取組名	実 績
「大学のまち京都・学生のまち京都」の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都での学生生活の魅力を学生が発信する「京都学生広報部」を創設</li> <li>・「学まちコラボ事業」を実施（採択14件）</li> <li>・「京都学生祭典」を支援（参加学生数1,544人）</li> <li>・「グローバル人財育成事業」を実施（参加学生数17大学62人）</li> </ul>
総合的な留学生の誘致及び支援の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・大学をはじめ、経済界、公的機関等と共に、大学コンソーシアム京都を事務局として「留学生スタディ京都ネットワーク」を創設</li> <li>・京都留学総合ポータルサイト「STUDY KYOTO」の設置・運営(5言語対応)</li> <li>・15の大学等が「京都留学フェア」を台北市（台湾）で開催</li> <li>・京都で学ぶ留学生によるPRチームを創設し、各国における日本留学関連情報の収集及び京都の留学情報の現地向け発信を実施</li> </ul>

## (6) 地域資源を活かした新たな京都の賑わいの創出

取組名	実 績
岡崎地域活性化ビジョンの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・「京都岡崎レッドカーペット」, 「岡崎ときあかり」及び「京都国際マンガ・アニメフェア」を「京都岡崎ハレ舞台」と称して同日開催したほか, 「岡崎桜回廊ライトアップ&amp;十石舟めぐり」を実施</li> <li>・岡崎ゆかりの市電の車両を活用した「岡崎・市電コンシェルジュ」を開設し, 岡崎地域の総合案内・情報発信を実施</li> <li>・総合情報パンフレット「岡崎手帖(秋・春)」及び京都岡崎ガイドマップ「岡崎どこいこトコ♪トコ♪街図」改訂版を発行</li> </ul>
京都駅西部エリアの活性化推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地元, 商店街, 企業等が参画するエリアマネジメント組織「京都駅西部エリアまちづくり協議会」の設立</li> <li>・総合情報サイト「京都えきにし」の開設</li> <li>・マップ型情報冊子「京都えきにし通めぐり」(3 万部) の発行</li> <li>・「京都駅西部エリア活性化将来構想」の市民への周知及び来訪者や居住者へのアンケート調査の実施</li> </ul>
山ノ内浄水場跡地活用事業の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・南側跡地に学校法人京都学園大学の京都太秦キャンパス(第Ⅰ期)が開設</li> <li>・北側跡地の活用事業者である学校法人大和学園及び社会医療法人太秦病院との協議を進め, 地区計画の変更後に既存施設の解体撤去工事を開始</li> </ul>

## (7) 国際化の推進

取組名	実 績
フィレンツェ市との姉妹都市提携 50 周年記念事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>・両市代表団を相互に派遣</li> <li>・京都市内において, イタリアの美術, 食文化, ファッションを紹介するイベントや「フィレンツェのタベ」(イタリア音楽のイベント) 等を開催するとともに, フィレンツェ市内において, 京都市交響楽団による公演や伝統産業製品を活用した京都の観光魅力 PR 事業等を実施</li> </ul>
多文化共生施策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・京都市多文化施策審議会を開催 (4 回), ニュースレターを発行 (3 回)</li> <li>・医療通訳派遣事業を実施 (利用件数 1, 855 件)</li> <li>・外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業を実施 (1, 066 件)</li> </ul>

## (8) 的確な情報システムの活用と国勢調査の実施

取組名	実 績
情報セキュリティの強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>・より安全な情報システム環境であるデータセンターに 11 システムを移設</li> <li>・庁外メールについて, 利用ルールに反したメールの送信をシステムで自動的に制御する機能を追加し, セキュリティの強化を実施</li> <li>・特定個人情報を取り扱う住民基本台帳事務について, 外部監査を実施</li> </ul>
大型汎用コンピュータのオープン化の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・現行システム及び業務等の分析結果をもとに, 新システムの設計・開発等を実施</li> </ul>
国勢調査の実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国の受託事業として, 人口動態等を把握するため, 平成 27 年国勢調査を実施</li> </ul>

(単位:千円)

### 3 総合企画局所管の決算額

#### (1)一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
使用料及び手数料	155,055	147,603	-	7,452
国庫支出金	190,536	135,875	103,000	△ 48,339
府支出金	822,004	673,654	-	148,350
財産収入	75,766	37,126	-	38,640
繰入金	9,108	7,649	-	1,459
諸収入	105,531	94,223	-	11,308
計	1,358,000	1,096,130	103,000	158,870

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	5,732,000	4,887,656	187,000	657,344
総務管理費	2,706,881	2,528,887	20,000	157,994
統計調査費	825,925	676,029	-	149,896
総務施設整備費	2,199,194	1,682,740	167,000	349,454
保健福祉費	17,632	17,346	-	286
保健福祉総務費	17,632	17,346	-	286
計	5,749,632	4,905,002	187,000	657,630

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。



#### 4 総合企画局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	5,516,632 (233,000)	5,749,632	4,905,002	657,630 (187,000)
(1 市政の総合的な推進)		1,095,761 (33,000)	1,128,761	1,041,209	67,552 (20,000)
市政の企画・調整等	「はばたけ未来へ！京プラン」の推進，政策評価 「京プラン実施計画 第2ステージ」の策定 〈政策枠〉 など	11,740	11,740	8,306	3,434
	「京都市まち・ひと・しごと・こころ京都創生」 総合戦略の策定	- (5,800)	5,800	5,730	70
	国家戦略としての京都創生の推進，双京構想の推進 「双京構想」の実現に向けた調査・研究 〈政策枠〉 京都創生海外プロモーション 京都創生PR事業「京あるきin東京」など	43,700 (3,200)	46,900	44,419	2,481
	リニア中央新幹線の誘致推進	5,000	5,000	4,937	63
	岡崎地域活性化ビジョンの推進 京都岡崎における「文化の薫り漂う，歩いて楽しい岡崎」の推進 〈政策枠〉 京都岡崎レッドカーペットなど地域連携型魅力創出事業，「京都岡崎魅力づくり推進協議会」の運営	54,600	54,600	54,357	243
	京都駅西部エリアの活性化推進事業 エリアマネジメント組織の設立，エリアの魅力創出イベントなど各種活性化事業の推進 〈政策枠〉 など	30,000	30,000	29,968	32
	山ノ内浄水場跡地活用事業の推進	589	589	335	254
	東部クリーンセンター跡地活用事業の推進	5,000	5,000	4,968	32
	地方分権改革・広域連携の推進 近隣都市との連携に関する共同研究事業 〈新 規〉 関西広域連合，指定都市市長会に係る負担金など	55,889 (4,000)	59,889	56,645	3,244
	重要事務事業の進行管理，秘書事務など	48,113	48,113	44,820	3,293
参加と協働による市政運営	～ひとごとではなく，「自分ごと」，「みんなごと」として市民・行政が協働！～ “みんなごと”のまちづくり推進事業 〈新 規〉	- (20,000)	20,000	-	- (20,000)
	「未来まちづくり100人委員会」の運営	18,300	18,300	18,170	130
	市民参加推進計画の推進 第2期「京都市市民参加推進計画」の中間見直し 〈政策枠〉 など	8,800	8,800	7,244	1,556
	市民参加・協働促進啓発事業	3,950	3,950	3,850	100

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
大学のまち京都 ・学生のまち京 都の推進	学生が発信！「大学のまち京都」プロモーション 事業 〈新 規〉	2,500	2,500	2,498	2
	学まちコラボ事業（大学地域連携創造・支援事業）	5,500	5,500	4,548	952
	輝く学生応援プロジェクト	10,500	10,500	10,148	352
	京都企業と連携した次代の京都を担う人財の育成	8,000	8,000	8,000	-
	海外留学派遣プログラム開発支援事業	4,100	4,100	4,100	-
	未来の京都創造研究事業	16,000	16,000	13,751	2,249
	大学のまち交流センター管理運営	189,105	189,105	188,239	866
市 政 広 報 等	多様な媒体を活用した市政広報・広聴の推進 市民しんぶん，テレビ・ラジオ広報，インターネ ット広報，戦略的広域シティPR事業，市長への 手紙，市政情報総合案内コールセンター運営など	404,664	404,664	385,646	19,018
東 京 事 務 所	東京事務所運営費	46,828	46,828	42,546	4,282
(2 情報化推進)		4,088,557 (171,000)	4,259,557	3,522,520	570,037 (167,000)
情 報 化 推 進	イントラネットの管理運営など	585,773	585,773	562,341	23,432
	行政業務情報化推進 人事給与，財務会計，文書管理の各システム運営 など	194,018	194,018	190,450	3,568
	大型汎用コンピュータ管理運営 大型汎用コンピュータのオープン化の推進など	2,198,247	2,198,247	1,849,624	348,623
	公共施設における京都どこでもインターネット運 営 〈新 規〉	- (4,000)	4,000	1,857	2,143
	新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化 〈新 規〉	- (167,000)	167,000	-	- (167,000)
	マイナンバー法に係る情報連携基盤の整備運用	205,356	205,356	167,779	37,577
	電子窓口サービス共同事業	16,221	16,221	13,164	3,057
	情報公開，情報提供，個人情報保護	7,462	7,462	6,569	893
	文書管理事務	51,294	51,294	51,222	72
統 計 調 査	受託統計調査 国勢調査など	822,004	822,004	673,654	148,350
(3 国際化推進)		332,314 (29,000)	361,314	341,273	20,041
国 際 化 推 進	姉妹都市交流事業 京都・フィレンツェ姉妹都市提携50周年記念事 業 〈政策枠〉 など	28,228	28,228	22,811	5,417

(総合企画局一2)

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	世界歴史都市連盟事業	7,253	7,253	4,052	3,201
	京都文化交流発信事業の推進	7,000	7,000	5,933	1,067
	多文化共生施策の推進 地域・多文化交流ネットワーク促進事業 多文化施策審議会運営, 医療通訳派遣など	27,132	27,132	26,658	474
	総合的な留学生誘致及び支援の推進 「留学生スタディ京都ネットワーク」の創設 〈政策枠〉 留学生誘致に向けたプロモーション活動の強化 国内外での「日本留学フェア」への京都ブース の出展 〈政策枠〉 留学生によるPRチームの設置 〈新 規〉 など 「大学のまち京都」の魅力を体感できる短期留学 受入事業 留学生優待プログラム, 国民健康保険料の助成な ど	39,946	39,946	35,321	4,625
	国際交流会館管理運営	201,094 (29,000)	230,094	225,497	4,597

## 市会事務局決算の概要

### 1 決算総括

平成 27 年度は、4 月の議員改選後の新体制の下、地方分権・地方創生の進展による市会の役割の増大を踏まえ、広報、調査・法制機能の充実など、事務局機能の強化を図るとともに、平成 26 年度から導入している通年議会の円滑な運営に努めた。

また、これまでから積極的に展開している「見える市会」「伝わる市会」の実現に向けた広報の取組として、市会だよりの発行回数の増加や市会紹介 DVD の作製に取り組むとともに、市会ホームページ及びインターネット議会中継をスマートフォン対応としたほか、年度末には公式フェイスブックページを開設するなど、よりタイムリーで利用しやすい情報発信を行った。

今後とも、二代表制の一翼を担う京都市会が、市民の皆様からの負託に応え、市民生活の向上と京都市の発展に貢献できるよう、事務局機能を確実に発揮していく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 円滑な議会運営及び活発な議会活動の支援

取組名	実 績
円滑な議会運営の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議員改選後の新体制における円滑な通年議会の運営</li> <li>・会派構成の変更に伴う議会棟改修</li> </ul>
議員の政策提言・政策立案の支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>・議員全員の共同提案による「京都市手話言語がつなぐ心豊かな共生社会を目指す条例」の制定のサポート（平成 28 年 2 月市会）</li> </ul>

#### (2) 市会広報の充実

取組名	実 績
市会だよりの充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市会だよりの発行回数を年 4 回から年 7 回に増やし、市会の幅広い活動をよりタイムリーに発信</li> </ul>
市会紹介 DVD の作製	<ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学生向けに現在の京都市会を分かりやすく紹介する DVD を作製し、市立小中学校等に配布</li> <li>・DVD の内容を市会ホームページに掲載</li> </ul>
インターネット関連の広報の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・インターネット議会中継のスマートフォン・タブレット対応（平成 27 年 9 月）</li> <li>・市会ホームページのスマートフォン版の作成（平成 28 年 1 月）</li> <li>・京都市会公式 Facebook ページを開設（平成 28 年 3 月）</li> <li>・市会ホームページ上に意見受付フォームを設置（平成 28 年 3 月）</li> </ul>

(単位:千円)

### 3 市会事務局所管の決算額

#### (1)一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
諸 収 入	-	65,293	-	△ 65,293
計	-	65,293	-	△ 65,293

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
議 会 費	683,000	589,605	-	93,395
議 会 費	683,000	589,605	-	93,395

#### 4 市会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	683,000	683,000	589,605	93,395
(1 議会運営)		683,000	683,000	589,605	93,395
地 方 分 権 に 対 応 し た 議 会 機 能 の 充 実	政務活動費	435,240	435,240	433,020	2,220
	他都市行政調査、本会議録・委員会記録作成等	90,330 (172)	90,502	58,471	32,031
	市民に向けた情報発信 市会だより作成・配布 会議録検索システム インターネット動画配信 本会議テレビ中継の実施 市会広報ポスターの作成等 市会トピックニュースの発信機能強化 など	61,736 (△ 172)	61,564	59,384	2,180
	市会だよりの充実 <政策枠>	7,000	7,000	3,629	3,371
	市会紹介DVDの作製 <政策枠>	2,000	2,000	1,906	94
	議員改選に係る議会棟改修	80,000	80,000	27,778	52,222

## 選挙管理委員会事務局決算の概要

### 1 決算総括

選挙事務の管理執行については、京都市議会議員一般選挙及び京都府議会議員一般選挙を平成 27 年 4 月 12 日に、洛西土地改良区総代選挙を平成 27 年 12 月 8 日に、大原野土地改良区総代選挙を平成 28 年 1 月 13 日に、京都市長選挙を平成 28 年 2 月 7 日に執行した。また、平成 28 年 4 月 24 日執行の衆議院京都府第 3 区選出議員補欠選挙に係る事前準備を実施した。当該補欠選挙の準備経費は、2 月補正により予算措置を行った。

農業委員選挙については法改正により廃止され、選挙の執行は不要となった。

政治や選挙への関心を高める啓発等の取組としては、「明るい選挙出前授業」を中学校及び高等学校に拡大して実施した。また、市長選挙において「高校生の選挙事務体験ボランティア」、学生団体が行う啓発活動を支援する「啓発活動支援事業」を実施した。

今後とも、公正、適正かつ効率的な選挙事務の管理執行に努めるとともに、政治や選挙への関心を高める啓発等に取り組む。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 公正、適正かつ効率的な選挙事務の管理執行

取組名	実 績
市議会議員一般選挙等管理執行	・任期満了に伴う京都市議会議員一般選挙及び京都府議会議員一般選挙を平成 27 年 4 月 12 日に執行
土地改良区総代選挙管理執行	・任期満了に伴う土地改良区総代選挙を洛西は平成 27 年 12 月 8 日に、大原野は平成 28 年 1 月 13 日に執行（いずれも無投票）
市長選挙管理執行	・任期満了に伴う京都市長選挙を平成 28 年 2 月 7 日に執行
衆議院議員補欠選挙事前準備	・欠員に伴う衆議院京都府第 3 区選出議員補欠選挙について、選挙執行の準備事務を実施

#### (2) 政治や選挙への関心を高める啓発等の取組

取組名	実 績
「明るい選挙出前授業」の実施	・市内の小・中・高等学校で実施（小学校 4 校：228 人，中学校 2 校：200 人，高等学校 3 校：1,031 人）
高校生の選挙事務体験ボランティア	・京都市長選挙の期日前投票所において選挙事務に従事（人数：48 人，参加校：市立高等学校 7 校及び府立高等学校 1 校）
学生団体への支援	・学生団体が自ら企画，実施する京都市長選挙啓発活動への支援（4 団体 5 事業に対して支援金を交付）
ポスター・論文コンクールの実施	・ポスターコンクール応募数：203 点 ・論文コンクール応募数：2,136 点

(単位:千円)

### 3 選挙管理委員会事務局所管の決算額

#### (1)一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
分担金及び負担金	2,700	800	-	1,900
国庫支出金	-	1,984	-	△ 1,984
府支出金	185,300	143,474	-	41,826
諸収入	-	2,905	-	△ 2,905
計	188,000	149,163	-	38,837

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	971,800	840,058	-	131,742
選挙費	971,800	840,058	-	131,742



#### 4 選挙管理委員会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	959,800 (12,000)	971,800	840,058	131,742
(1 選挙関連事務)		959,800 (12,000)	971,800	840,058	131,742
選挙関連事務	選挙管理委員会運営	8,100 (4,000)	12,100	10,924	1,176
	京都市議会議員一般選挙及び京都府議会議員一般選挙	488,000	488,000	424,933	63,067
	京都市長選挙	445,000	445,000	399,565	45,435
	農業委員選挙	16,000 (△ 4,000)	12,000	-	12,000
	土地改良区総代選挙	2,700	2,700	800	1,900
	衆議院京都府第3区選出議員補欠選挙 <新規>	- (12,000)	12,000	3,836	8,164

## 監査事務局決算の概要

### 1 決算総括

監査委員の命を受け、市政に対する市民の信頼の向上及び市民の福祉の増進に寄与することを目指して、地方自治法等に基づき定期監査や決算審査など各種の監査、審査等について厳正かつ的確な実施に努めた。

事業を所管していないため、予算額（歳出のみ所管）の全額が局運営に要する経費であり、平成 27 年度決算額の主な内訳は、各種監査、審査等を実施するための事務経費や職員の実務研修に要する経費である。

なお、平成 27 年度については、本市において開催した指定都市監査委員協議会等に要する経費として臨時に加算された予算を含め、経費節減に努めたことによる不用額が生じている。

今後とも、市政運営にあたって住民の理解が得られるよう、適正な事務の執行の確保に向けて監査の実効性の向上に取り組むとともに、効率的で市民感覚を踏まえた厳正かつ的確な監査の実施に努めていく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 厳正かつ的確な監査業務の実施（個別事項）

取組名	実 績
定期監査（事務）	・監査対象 局区、公営企業、行政委員会の全て（平成 27 年度実績 2 局、4 区役所、3 支所、1 公営企業、2 行政委員会）
財政援助団体等監査（事務）	・監査対象 財政援助団体（平成 27 年度実績 6 団体）、出資率 25%以上の出資団体（平成 27 年度実績 8 団体）、公の施設の指定管理者（平成 27 年度実績 5 団体（8 施設））
定期監査等（工事）	・監査対象 5 局、2 公営企業、1 行政委員会、1 公社（工事を実施する局等）（平成 27 年度実績 2 局、1 公営企業、1 公社）
行政監査	・監査対象 局区、公営企業、行政委員会の全て（平成 27 年度テーマ「個人情報情報の取扱いについて」）
住民監査請求監査	・平成 27 年度請求件数 2 件
決算審査及び健全化判断比率等審査	・審査対象 一般会計、16 特別会計及び 4 公営企業特別会計（決算）全会計及び一部の出資団体等（健全化判断比率等）

#### (2) 厳正かつ的確な監査業務の実施（共通事項）

取組名	実 績
監査の実効性の向上	・措置状況の確認等によるフォローアップの継続 ・監査結果を活用した事務改善に資する情報の発信（庁内向け）
人材育成の推進	・派遣研修及び専門家による研修の実施

(単位:千円)

### 3 監査事務局所管の決算額

#### (1)一般会計

##### ア 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総 務 費	6,800	5,153	-	1,647
監 査 委 員 費	6,800	5,153	-	1,647

#### 4 監査事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	6,800	6,800	5,153	1,647
(1 監査事務)		6,800	6,800	5,153	1,647
監 査 事 務	監査、検査、審査 定期監査 行政監査 財政援助団体監査 出資団体監査 住民監査請求監査 例月現金出納検査 決算審査 健全化判断比率等審査 など	6,800	6,800	5,153	1,647

## 人事委員会事務局決算の概要

### 1 決算総括

中立的で独立した人事行政の専門機関として、職員採用試験や勤務条件の調査等を行ってきた。その中では、本市が求める人物を確保できるよう努めるとともに、意欲・能力に基づく職員の任用等により組織活力の向上を図った。また、社会情勢に適応した職員の勤務条件の確保等について報告及び勧告を行った。

平成 27 年度は、職員採用試験の専用ホームページの新設や技術職を紹介するリーフレットを作成したことなどから、歳出額は前年度より増加となった。不用額が生じた主な理由は、当初見込んでいた試験の未実施などに伴う「委託料」や「使用料及び賃借料」等の減によるものである。

今後とも、職員採用試験の在り方をはじめ、本市が求める多様な人物を確保するための様々な方策を検討するとともに、職員の適切な勤務条件の確保のため、より本市にふさわしい給与制度や勤務条件について検討を行い、本市全体の組織活力の向上を目指していく。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 有為な人材の採用

取組名	実 績
求める人材を獲得するための広報活動の充実	<ul style="list-style-type: none"> <li>・採用試験の専用ホームページを新設したほか、技術職対象の職場見学会や大学でのガイダンス等を充実させ、市職員の仕事の魅力の発信を強化</li> <li>・技術職を紹介するリーフレットを作成するなど、試験種別に応じて、広報手法を多様化</li> </ul>
人物重視による職員採用試験の改革	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人物重視の観点から、面接試験等を実施</li> <li>・上級 I の事務職採用試験において、1 次試験から受験者全員と個別面接を行う「京都方式」の導入（平成 28 年度）に向けての準備</li> </ul>

#### (2) 適切な勤務条件の確保

取組名	実 績
給与その他の勤務条件に関する勧告・報告の適切な実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・民間給与と職員給与の比較に基づき、国等の制度との均衡等を考慮のうえ、給与に関する報告及び勧告を実施</li> <li>・給与以外の勤務条件について、ワーク・ライフ・バランスの考え方等も踏まえた報告を実施</li> </ul>

(単位:千円)

### 3 人事委員会事務局所管の決算額

#### (1)一般会計

##### ア 歳出

款項		予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総	務 費	33,200	27,596	-	5,604
	人 事 委 員 会 費	33,200	27,596	-	5,604

#### 4 人事委員会事務局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	33,200	33,200	27,596	5,604
(1 人事行政)		33,200	33,200	27,596	5,604
人 事 行 政	職員採用事務，民間給与実態調査事務など	33,200	33,200	27,596	5,604

## 会計室決算の概要

### 1 決算総括

平成 28 年度からの次期指定金融機関について、指定金融機関選定委員会による公平公正な選定及びその答申に基づき、市会の議決を経て三菱東京 UFJ 銀行を指定した。

平成 26 年度に実施設計を行った物品センターについては、耐震改修工事を実施し、本市地域防災計画における拠点備蓄倉庫としての機能強化を図った。

会計事務については、引き続き公金の安全確実かつ有利な管理運用を行うとともに、適正な事務の執行と効率化に努めた。

平成 27 年度決算は、歳入において、物品売払収入が当初見込みを上回ったため収入増となった。なお、不用額は経費節減や入札により生じたものである。

今後も、各所属等において、適正な会計事務が遂行できるよう周知・指導に努めるとともに、引き続き事務経費の経費節減に努める。

### 2 重点取組の実績

#### (1) 公金の安全確実かつ有利な管理運用

取組名	実 績
公金適正な管理運用	・公金管理運用会議を開催し、最新の金融情勢を鑑み、公金の安全確実かつ有利な管理運用を実施
指定金融機関の指定	・指定金融機関選定委員会において、公平公正に選定を実施 ・選定された金融機関が提案した条件等を反映し、契約を締結

#### (2) 会計事務の適正な執行の確保と効率化

取組名	実 績
効率的かつ厳格な審査・支払の実施	・支出命令の効率的かつ厳格な審査・支払に向けた財務会計実践研修における「金銭会計事務の手引」の更なる活用及び周知
適正な会計事務の周知・指導	・事務の効率化を図るため、分任出納員等の命免手続きの見直しを実施 ・会計検査の実施（全所属を対象としたチェックシート方式による検査、実地検査、コンビニ収納の検査） ・財務会計実践研修の実施

#### (3) 物品センターの耐震改修

取組名	実 績
物品センター耐震改修の推進	・物品センター耐震改修工事の実施



(単位:千円)

### 3 会計室所管の決算額

#### (1)一般会計

##### ア 歳入

款	予算現額 A	収入済額 B	翌年度繰越額 C	差引 A-B-C
国庫支出金	25,490	14,715	3,509	7,266
財産収入	27,000	30,321	-	△ 3,321
諸収入	4,510	4,371	-	139
計	57,000	49,407	3,509	4,084

##### イ 歳出

款項	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額
総務費	115,200	76,391	10,600	28,209
総務管理費	38,200	31,990	-	6,210
総務施設整備費	77,000	44,401	10,600	21,999

#### 4 会計室主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	115,200	115,200	76,391	28,209
(1 公金取扱手数料)		21,500	21,500	20,179	1,321
公金取扱手数料	収納手数料，郵便振替受払手数料など	21,500	21,500	20,179	1,321
(2 会計事務)		16,700	16,700	11,811	4,889
会 計 事 務	金銭，物品会計事務	16,700	16,700	11,811	4,889
(3 施設整備)		77,000	77,000	44,401	21,999
施 設 整 備	物品センター耐震改修工事	77,000	77,000	44,401	(10,600)
					21,999
					(10,600)

## 雇用対策事業特別会計

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	<b>特別会計合計</b>	<b>535,000</b>	<b>535,000</b>	<b>514,255</b>	<b>20,745</b>
	(雇用創出効果合計494人、処遇改善効果190社1,659人)				
(1 緊急雇用創出事業)		535,000	535,000	514,255	20,745
	就労移行支援事業等ネットワーク形成促進事業	32,470	32,470	29,876	2,594
	ヘルスキーパー育成・普及支援事業	15,440	15,440	15,440	-
	高齢者地域就業開拓事業	20,490	20,490	20,490	-
	市民による地球温暖化対策の推進 エコ学区サポート人材育成事業	3,948	3,948	1,824	2,124
	〈新 規〉				
	【産業振興対策】				
	ネットワーク技術者及び経営実務者の育成並びに就職支援事業	9,517	9,517	9,517	-
	首都圏販路開拓支援事業	10,422	10,422	8,918	1,504
	海外販路開拓支援事業	10,098	10,098	4,098	6,000
	中小ICT企業の技術力向上事業	45,417	45,417	44,539	878
	福祉介護分野新規参入・販路開拓支援事業	10,550	10,550	10,450	100
	【伝統産業振興対策】				
	オンラインショップ「京もの専門店『みやび』」の運営を通じた就職支援事業	3,950	3,950	3,950	-
	若手職人等の自立・創業就業支援事業	7,275	7,275	7,275	-
	【観光振興対策】				
	京都MICEサポート人材育成事業	7,423	7,423	7,402	21
	〈新 規〉				
	【農業振興対策】				
	北部山間地域活性化人材育成事業	6,470	6,470	6,470	-
	市民農園運営スタッフ育成事業	1,250	1,250	887	363
	京北地域農地集積人材育成事業	10,800	10,800	10,800	-
	新京野菜等生産者育成事業	4,800	4,800	4,800	-
	〈新 規〉				
	【林業振興対策】				
	森林資源循環利用促進人材育成事業	7,830	7,830	7,830	-
	〈新 規〉				
	【経済対策その他】				
	京都企業魅力発信「京のまち企業訪問」運営事業	72,100	72,100	71,875	225
	フルカバー学生等就職支援事業	76,513	76,513	75,750	763
	処遇改善公募型支援事業	144,000	144,000	141,647	2,353
	若者の定着率向上促進支援事業	25,600	25,600	25,289	311

(雇用対策事業－1)

# 上下水道局決算の概要

(単位:千円)

## 1 委任事業の決算額

### (1) 一般会計

#### ア 歳出

款項	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C
総 務 費	2,591,000	1,984,034	-	606,966
総 務 管 理 費	2,591,000	1,984,034	-	606,966

### (2) 地域水道特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳 入	1,144,000	967,980	60,212	115,808
歳 出	1,144,000	965,192	63,000	115,808

### (3) 京北地域水道特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳 入	3,697,000	2,685,059	163,665	848,276
歳 出	3,697,000	2,668,724	180,000	848,276

### (4) 特定環境保全公共下水道特別会計

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
歳 入	639,000	562,813	-	76,187
歳 出	639,000	562,813	-	76,187

※歳入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

## 2 公営企業会計の決算額

### (1) 水道事業特別会計

#### ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	33,564,000	34,105,543	-	△ 541,543
支 出	28,744,000	28,536,992	-	207,008

#### イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	17,341,182	14,703,016	2,562,000	76,166
支 出	36,636,071	30,267,868	6,342,309	25,894

(2) 公共下水道事業特別会計

ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	52,727,000	52,949,207	-	△ 222,207
支 出	48,683,000	48,217,444	-	465,556

イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	27,852,800	22,059,976	4,770,774	1,022,050
支 出	52,021,672	46,198,415	5,690,733	132,524

※収入における翌年度繰越額は、未収入特定財源である。

### 3 上下水道局への委任事業の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	一般会計合計	2,591,000	2,591,000	1,984,034	606,966
	特別会計合計	5,348,000 (132,000)	5,480,000	4,196,729	1,040,271 (243,000)
(1 特別会計繰出金)		2,591,000	2,591,000	1,984,034	606,966
	地域水道特別会計繰出金	595,000	595,000	512,699	82,301
	京北地域水道特別会計繰出金	1,539,000	1,539,000	1,108,096	430,904
	特定環境保全公共下水道特別会計繰出金	457,000	457,000	363,238	93,762
(2 地域水道特別会計)		1,112,000 (32,000)	1,144,000	965,192	115,808 (63,000)
	地域水道整備事業 348,430 大原地域水道の再整備 中川・小野郷地域水道の整備 その他整備				
	管理運営 252,983 13施設				
	公債費 363,779				
	一般会計からの繰入金	595,000	595,000	512,699	82,301
(3 京北地域水道特別会計)		3,597,000 (100,000)	3,697,000	2,668,724	848,276 (180,000)
	京北地域水道整備事業 2,365,954 京北中部及び細野地域水道の再整備（合併建設計画事業） など				
	管理運営 201,075 8施設				
	公債費 161,695				
	一般会計からの繰入金	1,539,000	1,539,000	1,108,096	430,904
(4 特定環境保全公共下水道特別会計)		639,000	639,000	562,813	76,187
	京北特定環境保全公共下水道事業 管理運営 168,054				
	公債費 124,190				
	北部地域特定環境保全公共下水道事業 管理運営 168,135				

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
	公債費 102,434	千円	千円	千円	千円
	一般会計からの繰入金	457,000	457,000	363,238	93,762

#### 4 上下水道局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特別会計合計	153,426,000 (12,658,743)	166,084,743	153,220,719	830,982 (12,033,042)
(1 水道事業)		59,387,000 (5,993,071)	65,380,071	58,804,860	232,902 (6,342,309)
建設改良事業	上水道整備事業 上水道機能維持・向上対策、浄水処理強化対策、鉛製給水管解消、庁舎建設	16,200,000 (5,226,878)	21,426,878	15,223,772	- (6,203,106)
	諸施設整備	363,000 (716,193)	1,079,193	930,188	9,802 (139,203)
維持管理、企業 債元利償還金な ど	維持管理、企業債元利償還金など	42,824,000 (50,000)	42,874,000	42,650,900	223,100
	一般会計からの繰入金	1,251,887	1,251,887	1,209,196	42,691
	上水道安全対策事業出資金	947,000	947,000	947,000	-
	公共施設再生可能エネルギー等導入事業補助金	126,000	126,000	83,915	42,085
	染色業料金負担金	7,000	7,000	6,283	717
	消火栓設置管理負担金	151,592	151,592	151,592	-
	消防用水負担金	1,722	1,722	1,722	-
	疏水維持管理費等負担金	18,573	18,573	18,573	-
	京都マラソン負担金	-	-	111	△ 111



当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(2 公共下水道事業) 建設改良事業		千円	千円	千円	千円
		94,039,000 (6,665,672)	100,704,672	94,415,859	598,080 (5,690,733)
維持管理，企業 債元利償還金な ど	公共下水道建設事業 下水道機能維持・向上対策，浸水対策，水環境対策，創エネルギー対策	18,260,000 (6,531,016)	24,791,016	19,219,071	- (5,571,945)
	流域下水道建設分担金	352,020	352,020	241,165	110,855
	広域処分場建設分担金	2,296	2,296	2,012	284
	改良事業	600,000 (100,656)	700,656	581,868	- (118,788)
	維持管理，企業債元利償還金，水洗便所普及対策など	74,824,684 (34,000)	74,858,684	74,371,743	486,941
	一般会計からの繰入金	22,908,000 (13,000)	22,921,000	22,704,715	216,285
	建設等出資金	4,927	4,927	4,600	327
	染色業料金負担金	21,000	21,000	18,228	2,772
	雨水処理負担金	21,106,112 (11,258)	21,117,370	20,916,479	200,891
	雨水貯留施設等設置助成負担金	7,000	7,000	3,764	3,236
	水質規制事務及び水洗便所普及対策事務負担金	228,771 (1,523)	230,294	222,364	7,930
	臨時財政特例債等元利償還金	1,198,704	1,198,704	1,197,509	1,195
	し尿処理負担金	69,321	69,321	64,046	5,275
	下水高度処理負担金	272,165 (219)	272,384	277,661	△ 5,277
	京都マラソン負担金	-	-	64	△ 64

## 交通局決算の概要

(単位:千円)

### 1 公営企業会計の決算額

#### (1) 自動車運送事業会計

##### ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	20,984,000	22,038,718	-	△ 1,054,718
支 出	20,470,000	19,524,192	-	945,808

##### イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	1,541,000	1,258,250	-	282,750
支 出	3,425,082	2,933,901	-	491,181

#### (2) 高速鉄道事業特別会計

##### ア 収益的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	34,060,000	35,292,749	-	△ 1,232,749
支 出	35,535,000	34,084,905	-	1,450,095

##### イ 資本的収支

	予算現額	決算額	翌年度繰越額	差引
収 入	31,620,000	28,675,068	-	2,944,932
支 出	40,791,000	39,721,697	-	1,069,303

#### 4 交通局主要施策の概要

当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
		千円	千円	千円	千円
	特別会計合計	100,041,000 (180,082)	100,221,082	96,264,695	3,956,387
(1 自動車運送事業)		23,792,000 (103,082)	23,895,082	22,458,093	1,436,989
建設改良事業	車両購入(47両)	1,370,305	1,370,305	1,001,161	369,144
	営業所施設改良など	849,275 (4,082)	853,357	781,320	72,037
管理運営, 企業 債元利償還金など	管理運営, 企業債元利償還金など 1日平均輸送人員 352,936人	21,572,420 (99,000)	21,671,420	20,675,612	995,808
	一般会計からの繰入金	4,373,376	4,373,376	4,272,485	100,891
	地域公共交通確保維持改善事業費補助金	71,064	71,064	9,115	61,949
	低公害車普及促進対策費補助金	20,142	20,142	-	20,142
	バス利用促進等総合対策事業費補助金	7,376	7,376	7,172	204
	共済追加費用補助金	110,794	110,794	104,305	6,489
	公共施設再生可能エネルギー等導入事業補助金	74,000	74,000	61,893	12,107
	福祉乗車証補助金	985,000	985,000	985,000	-
	敬老乗車証補助金	3,105,000	3,105,000	3,105,000	-

〔当初予算額の下段の括弧書きは、補正予算額、前年度繰越額、流用・移用等の予算の増減額、不用額の下段の括弧書きは、翌年度繰越額で、いずれも外数です。〕

項 目	主 要 施 策 の 概 要	当初予算額(A) (増減額(B))	予算現額 (C=A+B)	決算額(D)	不用額 (F=C-D-E) (翌年度繰越額(E))
(2 高速鉄道事業)		千円 76,249,000 (77,000)	千円 76,326,000	千円 73,806,602	千円 2,519,398
建設改良事業	可動式ホーム柵整備，地下鉄駅賑わい創出事業など	6,904,399	6,904,399	5,891,042	1,013,357
管理運営，企業 債元利償還金など	管理運営，企業債元利償還金など 1日平均輸送人員 371,882人	69,344,601 (77,000)	69,421,601	67,915,560	1,506,041
	一般会計からの繰入金	16,169,000	16,169,000	14,974,261	1,194,739
	建設出資金	1,175,000	1,175,000	955,893	219,107
	経営健全化対策出資金	8,235,000	8,235,000	7,273,000	962,000
	東西線旧第三セクター区間の鉄道資産取得に対する出資金	1,096,000	1,096,000	1,096,000	-
	地下鉄駅賑わい創出事業への出資金				
	烏丸御池駅・今出川駅・京都駅　〈政策枠〉	128,000	128,000	99,482	28,518
	地下鉄烏丸線可動式ホーム柵整備事業への出資金及び補助金	184,000	184,000	217,390	△ 33,390
	建設費補助金	628,000	628,000	610,532	17,468
	特例債及び補正予算債元利償還金補助金	2,316,000	2,316,000	2,314,866	1,134
	長期借入金元利償還金補助金	954,000	954,000	953,753	247
	基礎年金拠出金公的負担分補助金	127,000	127,000	127,345	△ 345
	福祉乗車証補助金	279,000	279,000	279,000	-
	敬老乗車証補助金	1,047,000	1,047,000	1,047,000	-

## 一般会計の局別市債残高等（平成 27 年度決算）について

（単位：千円）

	平成 26 年度末 市債残高 (A)	平成 27 年度 起債額 (B)	平成 27 年度 元 利 償 還 額			平成 27 年度末 市債残高 (A) + (B) - (C)
			元 金 (C)	利 子	合 計	
保 健 福 祉 局	23,458,308	1,236,000	2,452,286	318,212	2,770,498	22,242,022
環 境 政 策 局	38,376,183	961,000	6,843,427	575,621	7,419,048	32,493,756
産 業 観 光 局	14,756,388	182,000	1,009,583	174,633	1,184,216	13,928,805
都 市 計 画 局	51,740,870	2,506,000	4,290,816	767,660	5,058,476	49,956,054
建 設 局	260,788,393	9,537,000	17,563,989	3,536,154	21,100,143	252,761,404
教 育 委 員 会	88,475,392	7,268,000	6,084,777	1,152,249	7,237,026	89,658,615
文 化 市 民 局	40,460,512	4,140,000	2,761,323	482,836	3,244,159	41,839,189
消 防 局	29,983,034	1,514,000	1,651,022	305,172	1,956,194	29,846,012
総 合 企 画 局	5,909,352	883,000	426,068	110,983	537,051	6,366,284
会 計 室	2,000	26,000	0	40	40	28,000
行 財 政 局	351,121,036	18,503,000	17,816,371	4,980,116	22,796,487	351,807,665
うち 財政健全化債・ 行政改革推進債	55,884,419	3,230,000	2,500,367	521,971	3,022,338	56,614,052
うち退職手当債	51,361,596	3,000,000	1,504,167	574,629	2,078,796	52,857,429
うち 減税補てん債等	63,765,906	782,000	4,075,199	853,270	4,928,469	60,472,707
うち 公営企業への出 資等に係る市債	176,061,068	11,361,000	9,444,930	2,962,000	12,406,930	177,977,138
合 計	908,108,468	46,756,000	※△900,000 60,899,662	12,403,676	73,303,338	894,864,806
臨時財政対策債	353,134,873	39,096,000	8,238,726	3,671,297	11,910,023	383,992,147
臨時財政対策債 を含む合計	1,261,243,341	85,852,000	※△900,000 69,138,388	16,074,973	85,213,361	1,278,856,953

（注 1）元金償還額には満期一括償還に伴う公債償還基金への積立額を含み、各年度末残高には同基金に積み立てた金額を含まない。

（注 2）行財政局の「減税補てん債等」は、減税補てん債、臨時税収補てん債、減収補てん債（特例地方債）及び災害復旧債である。

（注 3）元利償還額元金合計欄の※は、公債償還基金の特別の財源対策に係る取崩しで外数。

## 基金の状況

(単位：千円)

所管局	名称	平成26年度末 残高	増加額	減少額	平成27年度末	
					残高	内訳
行財政	市庁舎整備基金	(488,581) 11,888,581	4,299,448 (内訳) 財産運用収入 3,724 一般会計貸付利子 27,930 寄附金 4,267,794	0	(4,788,029) 16,188,029	現金 4,788,029 一般会計貸付 11,400,000
総合企画	国際親善交流基金	917,652	0	7,649	910,003	現金 24,963 有価証券 885,040
環境政策/建設/行財政	公共施設等整備管理基金	3,663,490	40,048 (内訳) 財産運用収入 19,896 財産収入過年度収入 735 財産売却収入 19,417	88,044	3,615,494	現金 3,486,274 有価証券 129,220 土地 2,900.48㎡
文化市民	文化芸術振興基金	2,608,041	379,283 財産運用収入 3,711 寄附金 80,151 使用料 279,188 雑入 16,233	1,856,240	1,131,084	現金 733,484 有価証券 397,600
文化市民	文化観光資源保護基金	2,697,295	0	60,081	2,637,214	現金 242,714 有価証券 2,394,500
文化市民	美術館基金	59,846	2,536 (内訳) 財産運用収入 36 寄附金 2,500	20,100	42,282	現金 42,282
文化市民	動物園整備基金	23,192	52,000 (内訳) 財産運用収入 96 寄附金 5,524 使用料 44,772 雑入 1,608	33,196	41,996	現金 41,996
文化市民	スポーツ振興基金	55,443	115,060 (内訳) 財産運用収入 100 寄附金 47,612 雑入 67,348	1,924	168,579	現金 168,579
文化市民	交通安全対策事業基金	104,245	0	16,808	87,437	現金 87,437
保健福祉/文化市民	社会福祉奨学基金	137,322	1,610 (内訳) 財産運用収入 610 寄附金 1,000	0	138,932	現金 109,112 有価証券 29,820

所管局	名称	平成26年度末 残高	増加額	減少額	平成27年度末							
					残高	内訳						
保健福祉	社会福祉事業基金	1,798,389	26,015 (内訳) 財産運用収入 26,015	35,842	1,788,562	現金 有価証券 294,562 1,494,000						
保健福祉	健康づくり研究基金	236,760	0	5,666	231,094	現金 231,094						
保健福祉	国民健康保険事業基金	0	0	0	0							
保健福祉	介護給付費準備基金	1,116,616	1,417,953 (内訳) 財産運用収入 介護特会繰入金 歳計剰余金 2,195 914,427 501,331	376,267	2,158,302	現金 2,158,302						
保健福祉	子育て支援事業基金	335,453	502 (内訳) 財産運用収入 502	66,633	269,322	現金 269,322						
保健福祉	動物愛護事業推進基金	43,125	11,110 (内訳) 財産運用収入 寄附金 使用料 243 4,817 6,050	10,628	43,607	現金 43,607						
環境政策	環境共生市民協働事業基金	2,661,740	1,089,158 (内訳) 財産運用収入 寄附金 有料化財源 3,369 14 1,085,775	1,528,473	2,222,425	現金 有価証券 1,904,345 318,080						
							内 訳		平成26年度末 残高	増加額	減少額	平成27年度末 残高
							有料化財源		1,800,755	1,085,775	1,216,925	1,669,605
							グリーンニューディール基金		419,884	0	297,637	122,247
							旧環境保全事業振興基金		409,132	0	0	409,132
							寄附金及び財産運用収入		31,969	3,383	13,911	21,441
合 計		2,661,740	1,089,158	1,528,473	2,222,425							
産業観光	産業振興基金	60,237	32,105 (内訳) 寄附金 32,105	0	92,342	現金 92,342						
産業観光	農業集落排水事業基金	67,707	102 (内訳) 財産運用収入 102	13,742	54,067	現金 54,067						
産業観光/都市計画	京都の優れた景観を保全し形成する事業基金	13,846	8,414 (内訳) 財産運用収入 寄附金 7,019 1,395	4,267	17,993	現金 土地 建物 17,993 171.20㎡ 225.45㎡						
都市計画	新住宅市街地開発事業基金	3,328,757	40,000 (内訳) 貸付金元利収入 40,000	29,036	3,339,721	現金 有価証券 2,345,721 994,000						

所管局	名称	平成26年度末 残高	増加額		減少額	平成27年度末	
						残高	内訳
都市 計画	市営住宅 基金	(2, 839, 913) 5, 839, 913	214, 980		333, 865	(2, 721, 028) 5, 721, 028	現金 1, 313, 210 有価証券 1, 407, 818 一般会計貸付 3, 000, 000 土地 5, 080. 28㎡
		内訳		平成26年度末 残高	増加額	減少額	平成27年度末 残高
		現金		1, 087, 222	39, 829	40, 865	1, 086, 186
		その他		4, 752, 691	175, 151	293, 000	4, 634, 842
合計		5, 839, 913		214, 980	333, 865	5, 721, 028	
建設	緑化・公園管理 基金	126, 915	4, 864		40, 000	91, 779	現金 61, 899 有価証券 29, 880
			(内訳) 寄附金 4, 864				
建設	駐車場 基金	84, 061	96, 412		57, 770	122, 703	現金 122, 703
			(内訳) 財産運用収入 143 使用料 96, 269				
教育 委員 会/ 文化 市民	教育振興 基金	375, 230	10, 000		1, 000	384, 230	現金 140, 690 有価証券 243, 540
			(内訳) 寄附金 10, 000				
上下 水道	大原簡易 水道 整備基金	23, 893	43		23, 936	0	現金 0
			(内訳) 財産運用収入 43				
上下 水道	特定環境 保全公共 下水道 公債償還 基金	275, 949	23, 539		13, 718	285, 770	現金 285, 770
			(内訳) 財産運用収入 389 分担金 23, 150				
保健 福祉 /行 財政	蓄積指定 基金	770	1		0	771	現金 771
			(内訳) 財産運用収入 1				
文化 市民 /行 財政	ふるさと 納税 基金	37, 669	50, 393		25, 922	62, 140	現金 62, 140
			(内訳) 財産運用収入 76 寄附金 50, 317				
行財 政	土地基金	(1, 840, 596) 14, 714, 759	<1, 027, 094> 2, 689		0	(816, 191) 14, 717, 448	現金 816, 191 土地特会貸付 13, 901, 257
			(内訳) 財産運用収入 2, 689				
行財 政	公債償還 基金	(93, 733, 162) 122, 513, 162	39, 144, 424		34, 405, 776	(98, 471, 810) 127, 251, 810	現金 78, 052, 808 有価証券 20, 419, 002 一般会計貸付 28, 780, 000
			(内訳) 財産運用収入 382, 605 一般会計貸付利子 70, 511 満期一括償還に備えた積立 38, 691, 308		うち、特別の財源 対策による取崩し 900, 000		
行財 政	財政調整 基金	499, 832	1, 061, 482		187, 000	1, 374, 314	現金 1, 374, 314
			(内訳) 財産運用収入 2, 482 歳計剰余金 1, 059, 000				



所管 局	名 称	平成26年度末 残高	増加額	減少額	平成27年度末	
					残高	内訳
	合 計	(120,255,729) 176,309,892	48,124,170	39,243,584	(128,109,221) 185,190,478	現金 99,366,721 有価証券 28,742,500 一般会計貸付 43,180,000 土地特会貸付 13,901,257 土地 8,151.96㎡ 建物 225.45㎡

(注1) 各年度末残高の上段( )内は、一般会計等への貸付額を除いた金額

(注2) 年度末残高及び内訳、出納整理期間中の積立・取崩を反映しているため、財産に関する調書の数値とは一致しない

(注3) 土地基金の< >内は、土地取得特別会計への貸付金に関わる変動額で外数

(注4) 千円未満を端数処理しているため、合計が一致しない場合がある。

## 市内部の会計間・基金と会計間における資金融通の状況

## 1 長期（2以上の会計年度にまたがるもの）

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
市庁舎整備基金	一般会計	千円 11,400,000	0.235%	27年4月1日～28年4月1日 (毎年度更新)
市営住宅基金	一般会計	3,000,000	0.235%	27年4月1日～28年4月1日 (毎年度更新)
公債償還基金	一般会計	28,780,000	0.235%	27年4月1日～28年4月1日 (毎年度更新)
土地基金	土地取得特別会計	13,901,257	無利子	期間の定めなし
一般会計	第一市場特別会計	6,165,000	無利子	期間の定めなし
一般会計	土地区画整理事業 特別会計	468,000	無利子	期間の定めなし
一般会計	高速鉄道事業特別 会計	31,789,420	0.195～ 2.028%	7年12月22日～ 38年3月22日ほか18件

## 2 短期

貸付元	貸付先	金額	利率	期間
基金	歳計現金 (一般会計等)	千円 30,370～ 83,679,975	0.1295～ 0.1645%	27年4月8日～ 27年4月30日 ほか19回
基金	高速鉄道事業特別 会計	8,500,000～ 20,000,000	0.1395～ 0.1645%	27年4月30日～ 27年5月29日 ほか11回
水道事業特別会 計	高速鉄道事業特別 会計	1,000,000～ 4,000,000	0.1395～ 0.1645%	27年4月10日～ 27年5月8日 ほか15回
公共下水道事業 特別会計	高速鉄道事業特別 会計	3,000,000～ 8,000,000	0.1345～ 0.1645%	27年4月10日～ 27年5月8日 ほか15回
自動車運送事業 特別会計	高速鉄道事業特別 会計	2,100,000～ 5,000,000	0.1245～ 0.1495%	27年4月1日～ 27年4月7日 ほか78回

(注) 金額及び利率は、最高と最低のものを掲載している。

(参考) 利率設定の考え方

貸付利率については、1の長期のうち基金から一般会計へ貸し付けているもの及び2の短期は、直近の定期預金最低  
 落札利率と金融機関からの一時借入金利率を足して2で割ったもの（中間値）としている。これにより、貸付元は、  
 金融機関に預金するよりも有利に運用することができ、貸付先は、金融機関から借り入れるよりも有利に資金調達す  
 ることができる。

## 土地取得特別会計保有地の状況(平成27年度末)

参考

### (1) 土地取得特別会計で取得したもの

所管局	活用方法	面積(㎡)	金額(百万円)
環境政策	環境施設	39,505	1,026
産業観光	花き市場	13,976	6,418
都市計画	住宅	6,574	2,267
建設	道路	14,832	3,074
	河川	247	69
	公園	13,083	4,925
行財政	道路	—	13
合計		88,217	17,792

(注) 金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

### (2) 当初土地開発公社で取得し、公社の経営健全化及び解散に向けた 保有地解消のため土地取得特別会計で再取得したもの

所管局	活用方法	面積(㎡)	金額(百万円)
産業観光	市民農園	3,088	572
都市計画	住宅	6,724	10,416
建設	道路	10,471	5,262
	公園	3,941	1,860
教育	教育施設	7,362	5,483
合計		31,586	23,593

(注) 金額は、土地の取得価格に、利子負担額を加えた額

## 平成27年度に実施した防災事業

平成27年度に実施した防災事業の内訳及び所要額等は、次の表のとおりである。  
 なお、平成26年度から平成35年度までにおける個人市民税均等割の引上げ（3,000円→3,500円  
 年3億円程度の増収見込み）は、平成23年度から平成27年度までに実施する防災事業に必要な財源  
 （一般財源及び市債の元利償還金）の一部を確保するために実施されている。

(単位：千円)

事業名	経費	財 源 内 訳			
		国・府支出金	市債	その他特財	一般財源
対 象 事 業 合 計	25,349,352	4,670,717	12,623,643	5,684,183	(A) 2,370,809
一 般 会 計 小 計	13,751,584	3,681,959	(B) 7,620,186	78,929	2,370,510
河川整備事業	2,407,002	467,700	1,757,000	8,370	173,932
道路橋りょう整備事業	3,213,749	1,481,328	1,455,000	0	277,421
市有建築物耐震化事業	6,408,156	1,056,079	4,071,946	8,400	1,271,731
民間建築物耐震化促進事業	926,665	507,182	136,000	46,120	237,363
消防施設整備事業	42,117	0	42,000	0	117
その他防災対策事業	753,895	169,670	158,240	16,039	409,946
公営企業会計 小 計	11,597,768	988,758	5,003,457	5,605,254	299
水道事業	8,749,252	18,778	3,587,193	5,143,281	0
公共下水道事業	2,848,516	969,980	(C) 1,416,264	(D) 461,973	299

(27年度に実施した防災事業に必要な財源)

27年度に要した一般財源（上の表のA）	2,371 百万円（ア）
28年度以降に要する市債の元金償還金等（以下の①～②の合計）	8,713 百万円（イ）※1
① 一般会計市債の元金償還金（上の表のB）	7,620 百万円
② 公共下水道事業に対する一般会計からの繰出金※2	1,093 百万円
（上の表のC及びDの減価償却費等に対する一般会計負担）	
計 （ア＋イ）	11,084 百万円

※1 元金に対する利子負担も生じる。

※2 公共下水道事業のうち、雨水の処理に要する経費（減価償却費等の58.2%）は、一般会計からの繰出金（税）で負担している。